

平成 24 年度 歴史的風致維持向上推進等調査

「地域文化財の専門技術者育成手法検討調査（社団法人 茨城県建築士会）」

報 告 書

平成 25 年 3 月

国土交通省都市局

【目次】

■ はじめに

- 1. 調査の背景と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3. 調査実施概要・調査実施フロー図・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～4

(1) 技術の伝承と技術者育成手法の検討

- 1. 震災後の対応を踏まえた課題の整理・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
文化財の被害状況と修復状況などの調査及び比較
 - (1) 東日本大震災茨城県内の文化財建造物の被害・・・・・・・・・・ 5
 - (2) 県内の歴史的まち並みが残る地域の被害状況と修復状況・・・・・・ 7
- 2. 改修工事の地域性に関する検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 3. 技術者現状分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 4. 現場実習を活用した技術者育成手法の検討・・・・・・・・・・ 33
 - (1) アンケート調査結果（現場実習を活用した技術者育成手法の検討）・・・・・・ 51

(2) 専門技術者情報を活用した人材活用支援の検討

- 1. 地域文化財専門技術者情報の活用
 - (1) 被災時における課題とネットワーク化の必要性・・・・・・・・・・ 58
 - (2) 茨城県内各市町村への支援方策等の検討・・・・・・・・・・ 59
- 2. 関係機関との連携方策の検討
 - (1) 関東甲信越各県での取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
 - (2) 全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会との連携
 - i) 全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会組織の方針・・・・・・ 61
 - ii) 全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会との情報の共有・・・・・・ 62
 - iii) 全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会における
ネットワークの構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
 - (3) アンケート調査結果（専門技術者情報を活用した人材活用支援の検討）
・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63

**(3) 歴史的建造物の保全・活用等の提案と所有者や管理者、行政との調整を行なう
コーディネーターの育成に関する検討**

1. 茨城県のコーディネーターの現状

- (1) 茨城県建築士会まちづくり委員会の取り組み -68
- (2) 茨城県建築士会桜川支部の取り組み -68

2. 研修講座を活用したコーディネーター育成の検討

- (1) コーディネーターの育成に関して、研修参加者による
アンケートデータの考察 -69
- (2) 研修課題「私が見つけた地域文化財発表会」の成果 -69

3. コーディネーターを育成していくためのコーディネーター連携図 -70

4. コーディネーター育成の必要性・課題・問題点の検討 -71

(4) 成果とりまとめ

1. 成果とりまとめ

- (1) 技術の伝承と技術者育成手法の検討による成果 -72
- (2) 専門技術者情報を活用した人材活用支援の検討による成果 -73
- (3) 歴史的建造物の保全・活用等の提案と所有者や管理者、行政との調整を
行なうコーディネーターの育成に関する検討による成果 -73

2. 歴史まちづくりに関する人材の育成・活用に関する指針

- (1) 総合的な知見を持つコーディネーター＝地域文化財専門技術者
(ヘリテージマネージャー) の人材育成指針 -74
- (2) コーディネーター＝地域文化財専門技術者 (ヘリテージマネージャー) が
取り組む人材活用支援指針 -74
- (3) 県内の歴史的建造物発見・保全・活用等の提言に関する指針 -75

■ はじめに

1. 調査の背景と課題

茨城県は平野部が多く気候が温暖なことから、人口が比較的全域に分散している。そのため、歴史的な建物やまち並みが多く残っているにも関わらず観光地となるような代表的なまち並みは少なく、重要伝統的建造物群保存地区に選定されている桜川市真壁地区以外は、県内外ともにあまり知られていないのが現状である。東日本大震災ではそんな歴史的な建物やまち並みに大きく被害が及んだが、これらの建物等は震災を契機に活用の検討がされないまま解体されることも多く、歴史的なまち並みが急速に失われている。

この背景として、日常では修復等の現場が少なく、技術習得の機会が無いことなどにより、歴史的な建物の調査を行う専門家や伝統的な工法による修復等の技術をもった職人が不足していることが大きな要因となっている。

また、歴史的な建物やまち並みは、地域の歴史と暮らしを今に伝え、個性あるまちづくりや景観づくりにつなげることができるそのまち固有の大切な資産であるが、所有者や地域住民からその歴史的価値を認識されず、地域に埋もれている場合がある。こうした価値を専門家による調査で見出し、保存・活用等の提言を行い、地域づくりに活かしていくことは、良好な景観や歴史的なまち並みの形成を図る上で重要な課題となっている。

このため本年度「いばらき地域文化財専門技術者育成研修」をスタートさせ、平成24年7月14日から全10回60時間の研修を実施した。全5回の座学の他、4回の現場実習で文化財の調査・修理を学び、7回目では被災したまち並みや建物の修復状況の視察をおこなった。

このほか、保存・改修が進まない要因として、本格的な改修工事には多額の工事費が必要となり、重要伝統的建造物群保存地区に選定された桜川市真壁地区内の建物や県内の登録有形文化財となっている建物以外は公的な助成はなく、高齢化や中心市街地空洞化が進んでいる現在、歴史的建造物の所有者は修復工事の費用を捻出することが困難になっていることもあげられる。

2. 目的

本業務では、「いばらき地域文化財専門技術者育成研修2012」において実際に被災した茨城県内の歴史的建造物の改修工事を題材とした実地研修等を行い、技術の伝承と技術者育成に関する効果的な手法の検討を行うとともに、被災時に県内や近隣県との間で技術者を融通できるネットワークシステムの構築等による歴史的な建物の調査・修復に係る専門技術者情報を活用した人材活用支援の検討や、保存すべき歴史的建造物の活用等の提案と所有者や管理者、行政との調整を行なうコーディネーターの育成に関する検討を行い、それらの取り組みの成果を全国に発信することによって、被災時に対応できる歴史まちづくりの人材不足といった課題に対応する取り組みを促進し、歴史的風致の維持向上を推進することを目的とする。

3. 調査実施概要・調査実施フロー図

■ 調査実施概要

(1) 技術の伝承と技術者育成手法の検討

「いばらき地域文化財専門技術者育成研修 2012」((社)茨城県建築士会景観整備機構主催)における現場実習等を活用し、技術の伝承と技術者育成に関する効果、課題、改善点など、効果的な手法を検討する。

■ 現状分析と課題の整理

1) 現状分析

今後求められる専門技術者像を明確にするため、「いばらき地域文化財専門技術者育成研修 2012」が行われることとなった背景や、茨城県内における歴史的建造物の調査及び修復の技術をもつ専門技術者等の実態把握を行う。(専門技術者について、職種ごとの分布や県内・外の相違点等を整理。)

2) 東日本大震災の対応を踏まえた課題の整理 (茨城県内、関東圏内)

東日本大震災において顕著な被害が生じたまち並み(地域)を対象として、文化財等の被害状況や解体に至った件数等のデータ収集及び自治体担当者へのヒアリング調査を行い、歴史的建造物等の保全に向けた課題の整理を行う。

■ 現場実習(調査・改修工事・補強工事)を活用した技術者育成手法の検討

1) 現場実習を活用した効果的な手法の検討

「いばらき地域文化財専門技術者育成研修 2012」で実際に行われる登録文化財主家を活用した調査・改修工事・補強工事の現場実習を通じて、研修参加者を対象としたアンケート調査から技術者育成に関する効果、課題、改善点等を取りまとめる。

2) 映像教材(DVD)の製作

実際に被災した歴史的建造物の修復過程(構造等の詳細)や、研修参加者(建築士)の視点を踏まえた作業時の特徴やポイントなどを解説付きで映像に記録することにより、技術の伝承と習得技術者の普及を目的とした教材用(DVD)の製作を行う。

■ 改修工法の地域性に関する検討

県内の桜川市真壁地区と千葉県佐原市で現在実施されている改修工事の手法について、ヒアリング調査から比較・分析を行ない、他地域における適用の可否など、県内で用いられている工法の特徴を整理する。

(2) 専門技術者情報を活用した人材活用支援の検討

県内の地方自治体に復旧支援を行う専門技術者の派遣等を行うための地域文化財専門技術者情報の活用手法や、関東甲信越ブロックの関係機関と人材情報のネットワーク化を図る方策について検討を行う。また、地域文化財専門技術者(ヘリテージマネージャー)の全国支援組織と連携し、情報交換を行うことにより、被災時の派遣等に関する支援体制を整える方策について検討を行う。

■地域文化財専門技術者情報の活用

1) 被災時における人材情報のネットワーク化に関する必要性と課題の整理

東日本大震災に直面した際、歴史的建造物の調査・修復を行なう技術者不足や情報不足が原因で修復が困難となったケースや、反面、技術者情報をうまく活用したケース等、事例収集や自治体担当者へのヒアリング調査を行い、人材情報のネットワーク化に関する必要性と課題について取りまとめる。

2) 茨城県内各市町村への被災時の支援方策等の検討

各市町村からの専門技術者の派遣要請等、被災時の対応に関するルール等について検討する。

■関係機関との連携方策の検討

1) 関東甲信越ブロック内の関係機関及びヘリテージマネージャー全国支援組織と被災時における専門技術者の派遣等、連携が可能な方策について取りまとめる。

2) 重要文化財建造物耐震予備診断支援等、文化庁との連携により、専門技術者が継続的に技術の研鑽を図るための方策について検討する。

(3) 歴史的建造物の保全・活用等の提案と所有者や管理者、行政との調整を行なうコーディネーターの育成に関する検討

歴史的建造物の保全・活用等の提案と所有者や管理者、行政との調整を行なうコーディネーターの育成に関する検討を行うとともに、「いばらき地域文化財専門技術者育成研修 2012」((社)茨城県建築士会景観整備機構主催)における講座の一部を活用し、歴史的建造物の保存・活用等の提案を実習形式で実施し、その成果を取りまとめる。

■研修講座を活用したコーディネーターの必要性・課題に関する検討

「いばらき地域文化財専門技術者育成研修 2012」における「私の見つけた地域文化財発表会(地域ごとに歴史的建造物の発掘・調査・保存・活用の提言をまとめる)」講座を活用し、受講者による実習形式でグループごとにまとめた成果を元に、歴史的建造物の保全・活用に向け、所有者や管理者、行政との調整を行なうコーディネーター必要性について検証する。

また、今後こうしたコーディネーターを育成していくために必要な課題・問題点等について整理を行う。

(4) 成果とりまとめ

上記(1)～(3)の各検討内容を整理し、「歴史まちづくりに関する人材の育成・活用に関する指針(案)」としてとりまとめを行う。

■ 調査実施フロー図

調査実施フロー図

上段:予定
下段:実施

業務内容(見出し)		業務内容(詳細)		業務行程									
				8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
(1)技術の伝承と技術者育成手法の検討	■現状分析と課題の整理	1)現状分析(専門技術者の現状把握等)		調査	調査								まとめ
		2)東日本大震災の対応を踏まえた課題の整理			調査	調査	調査	調査					まとめ
	■現場実習を活用した技術者育成手法の検討	1)現場実習を活用した効果的な手法の検討	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査			まとめ
		2)映像教材(DVD)の製作				調査	調査	調査	調査	調査			まとめ
	■改修工法の地域性に関する検討				調査	調査	調査	調査	調査			まとめ	
(2)専門技術者情報を活用した人材活用支援の検討	■地域文化財専門技術者情報の活用	被災時におけるネットワークシステムの必要性と課題			調査	調査	調査	調査	調査			まとめ	
		茨城県内各市町村への被災支援等の方法・活用			調査	調査	調査	調査	調査			まとめ	
	■関係機関との連携方策の検討		調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査			まとめ	
(3)歴史的建造物保全・活用等の提案と所有者や管理者・行政との協働を行なうコーディネーターの育成に関する検討	■研修講座を活用したコーディネーターの必要性・課題に関する検討			調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	まとめ	
(4)成果とりまとめ	歴史まちづくりに関する人材の育成・活用に関する指針									調査	調査	まとめ	
報告書作成等		進捗報告											
		中間報告											
		報告書作成										まとめ	

・凡例 実…現場実習、撮…撮影、編…編集、検…検討、変更は青枠

↑ 報告会実施

図-1 調査実施フロー図

(1) 技術の伝承と技術者育成手法の検討

1. 震災後の対応を踏まえた課題の整理

文化財の被害状況と修復状況などの調査及び比較

(1) 東日本大震災茨城県内の文化財建造物の被害

■茨城県全体の指定及び登録文化財建造物の被害

東日本大震災による茨城県内の文化財建造物の被害

区分	指定件数	被害状況	
		件数	割合
国指定	32	17	53.1%
国登録	246	151	61.4%
小計	278	168	60.4%
県指定	74	30	40.5%
合計	352	198	56.3%

表-1 県内文化財建造物の被害
(資料提供：茨城県教育庁文化課)
平成24年3月31日現在

<市(区)町村分>

対象 市町村名	国指定		県指定		国登録	
	件数	被災件	件数	被災件	件数	被災件
水戸	5	3	8	4	2	0
笠間	3	2	2	1	1	0
ひたちなか	0	0	0	0	1	1
鉾田	0	0	1	0	0	0
常陸大宮	0	0	1	0	1	0
茨城	0	0	0	0	0	0
小美玉	0	0	0	0	0	0
鉅野	0	0	0	0	0	0
大洗	0	0	1	1	2	2
桜川	1	0	11	1	104	88
東海	0	0	0	0	6	1
大子	0	0	0	0	0	0
日立	0	0	1	0	1	0
常陸太田	2	2	3	3	14	4
高萩	0	0	1	1	1	0
北茨城	1	1	0	0	8	3
鹿嶋	4	1	0	0	0	0
潮来	0	0	7	3	0	0
妹田	0	0	4	2	0	0
神栖	1	1	0	0	0	0
行方	2	0	5	2	0	0
土浦	1	1	3	2	9	9
石岡	1	0	2	1	19	16
龍ヶ崎	1	0	0	0	2	0
取手	1	0	2	1	0	0
牛久	1	1	1	0	0	0
つくば	1	1	8	4	18	10
守谷	0	0	0	0	0	0
稲敷	2	1	4	2	3	0
かすみがうら	1	1	2	1	1	1
美浦	0	0	0	0	3	1
阿見	0	0	0	0	0	0
河内	0	0	0	0	0	0
つくばみらい	0	0	3	0	0	0
初根	0	0	0	0	0	0
古河	1	0	1	1	12	2
筑西	1	1	2	0	9	5
結城	0	0	0	0	28	10
下妻	1	1	0	0	0	0
常総	1	0	0	0	3	0
坂東	0	0	3	0	0	0
八千代	0	0	0	0	0	0
五霞	0	0	0	0	0	0
境	0	0	0	0	0	0
合計	32	17	74	30	246	151

表-2 県内各地域の文化財建造物の被害 ▶
(資料提供：茨城県教育庁文化課)
平成24年3月31日現在

国登録文化財の被害の割合（61.4%）が一番高い。登録文化財建造物は、民家が中心であり、土壁・瓦屋根の被害が多いことから、被害を受けた建造物の割合が多くなっていると考えられる。これらのデータには、未指定・未登録の歴史的建造物の数字は表れていない。

■文化財ドクターによる、市（区）町村別の文化財建造物の被害状況調査結果

平成 24 年 3 月 31 日現在

市(区)町村分		被害なし	軽微	部分破壊	材料	半壊	全壊	不明	件数合計
水戸		3	3	1				1	8
笠岡			1	2				1	4
ひたちなか		2		1					3
那珂					1				1
常陸大宮		4	3	1				1	9
茨城				1	1				2
小美玉									0
猿俣		4	2						6
大洗		2	2	2	1			1	8
桜川			13	29		1	3	30	76
東海			1						1
大子									0
日立		1	1						2
常陸太田		4	5	8	3				20
高萩			1	1					2
北茨城									0
鹿嶋		2	6	1	1			1	11
利根		7	5	1	1			1	15
鉾田		7	3	2	1			1	14
神栖				1					1
行方		7	8					1	14
土浦		10	9	17	3				39
石井		11	10	10				1	32
龍ケ崎		2		1	1				4
取手		6	1						7
牛久		2							2
つくば		8	7	7	2			3	26
守谷									0
藤代		14	6	3	2			3	28
かすみがうら		1	2	2					5
美浦		2					1		3
利根		3							3
河内		1	1	1			1		4
つくばみらい		2						1	3
利根		2	1	1					4
吉河		8	23	1				8	40
筑西		5	11	2					18
結城		23	20	8				4	55
下真			1		1				2
常総		10	4	1				2	17
坂東		9							9
八千代		1						1	2
五箇		4							4
境									0
合計		165	148	105	18	3	4	60	500

表-3 県内市（区）町村別の文化財建造物の被害
（資料提供：茨城県教育庁文化課）

指定・登録文化財建造物だけではなく、その他の歴史的建造物も含めた調査ではあるが、被害件数の少ないところが実際被害が少ないとは一概にいえぬ調査結果である。

調査人員である文化財ドクター（ヘリテージマネージャー有資格者等）に制約があったために、全歴史的建造物の十分な調査がなされていない。

(2) 県内の歴史的まち並みが残る地域の被害状況と修復状況

文化財建造物の実態の把握のために、茨城県内の7地域（常陸太田市・桜川市・石岡市・土浦市・筑西市・常総市）に於いて、調査範囲を歴史的建造物が残る半径約500m圏内に限った地域に於いて、聞き込み及び目視調査を行った。文化財建造物とは築50年以上で保存すべき価値があると考えられる（各地調査担当者の判断による）文化財建物を対象とした。

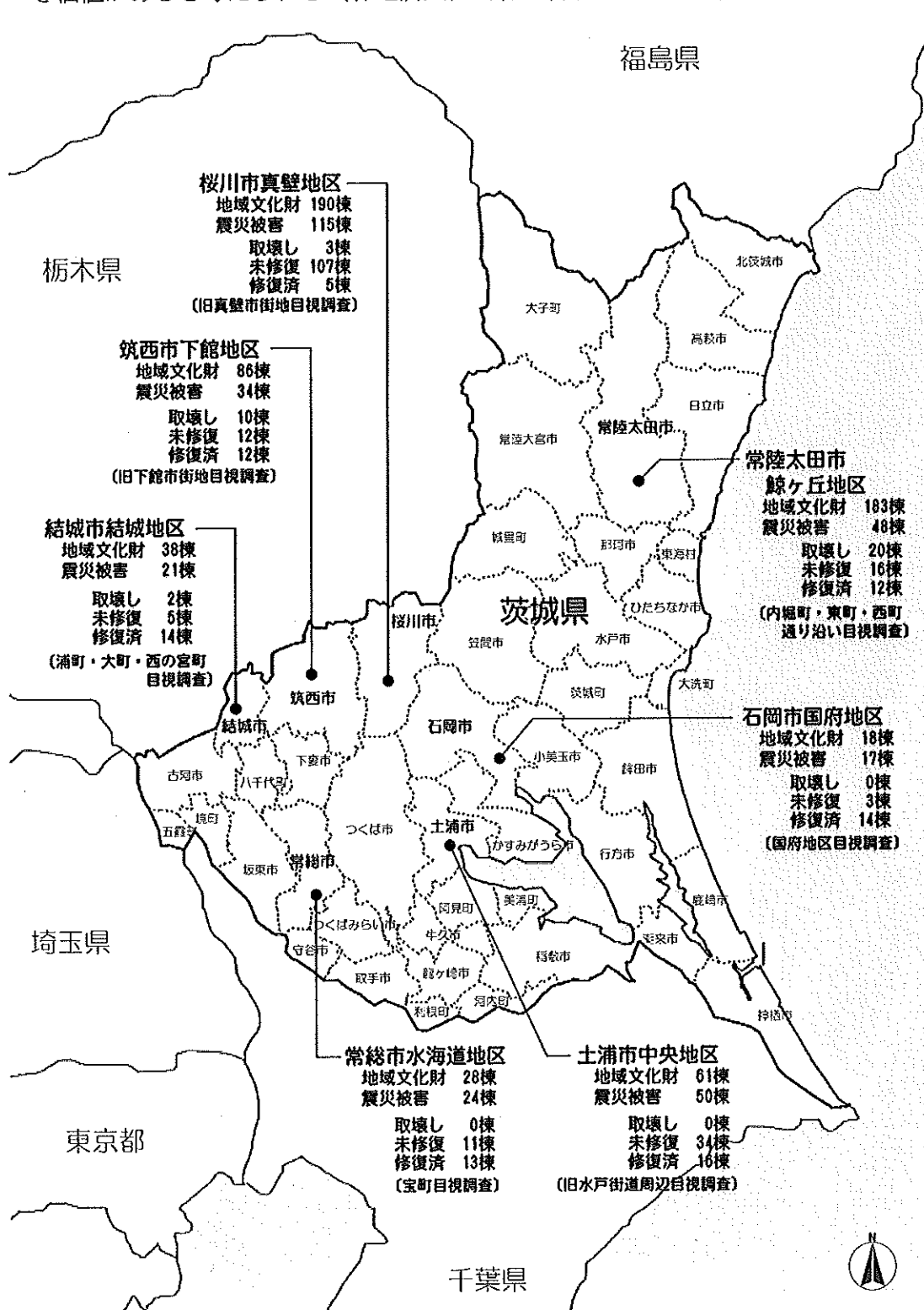
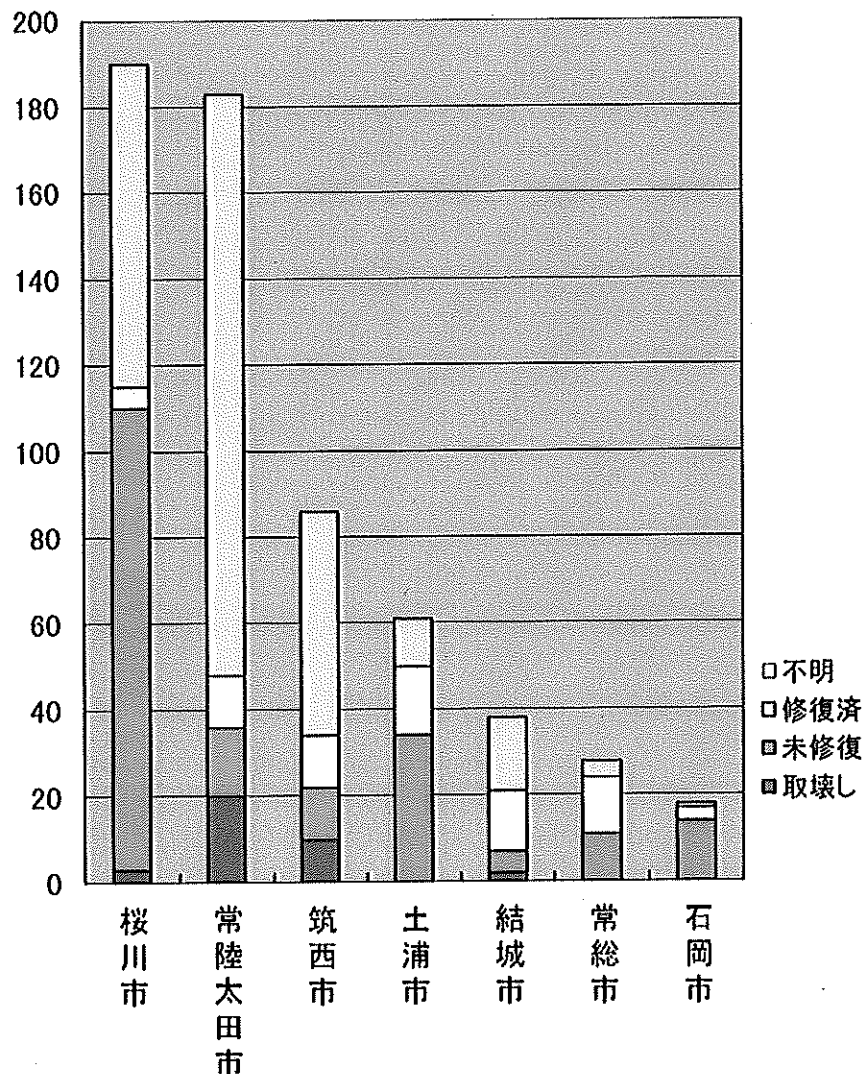


図-2 県内被災度調査分布図

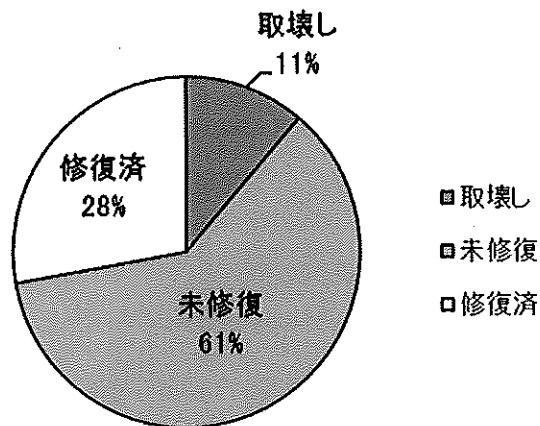
平成24年12月20日現在

■ 目視調査結果による、文化財建造物の棟数と被害及び修復状況

図表-1 調査地域各地の文化財建造物の棟数と被害棟数の比較



図表-2 調査地域全体の被害文化財建造物の修復状況



桜川市真壁地区〔旧真壁市街地目視調査〕

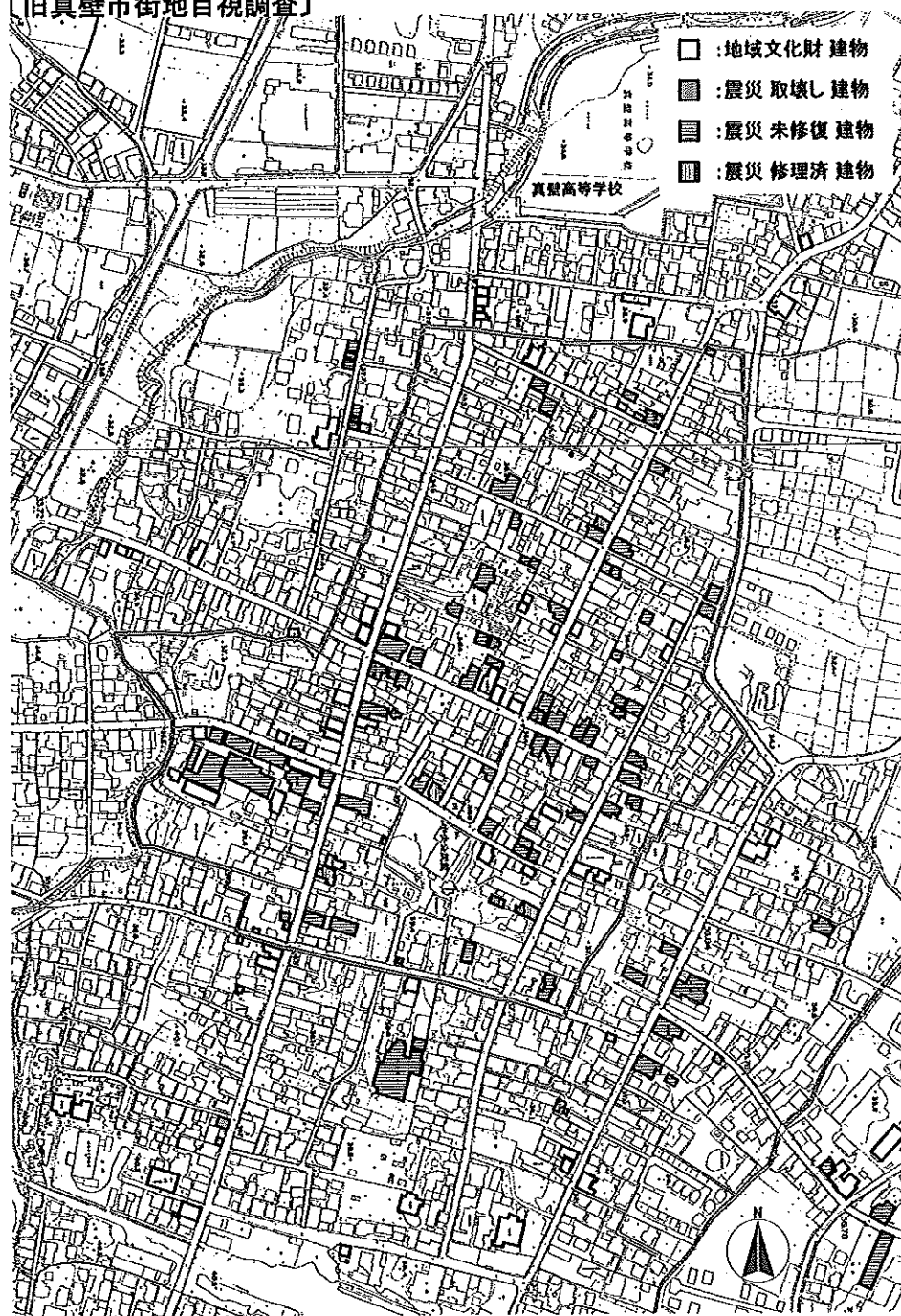


図-3 旧真壁市街地目視調査図

桜川市真壁地区は茨城県西地区に位置し、今回の平成 23 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分に発生した東日本大震災において、甚大な被害に見舞われた。特に真壁地区は平成 22 年 6 月 29 日に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されました。平成 23 年度より、本格的に伝建地区内の古い建物の修理修景を実施しようとしていた矢先の震災でありました。

特に国の登録有形文化財及び特定建築物の被害が数多く見られ、多くの建物は土葺きの屋根瓦の為、殆どの建物の瓦がズレ落ち、又、土蔵等は土壁の亀裂崩壊が非常に多く見られた。被害にあった建物は殆どが築後 100 年以上経過している建物であり、経年劣化により被害の拡大が目立った。地震により完全に倒壊した土蔵が 3 棟、石蔵が 1 棟見られた。被災復旧が困難な建物も 4 棟程解体された。

常陸太田市鯨ヶ丘地区〔内堀町・東町・西町通り沿い目視調査〕

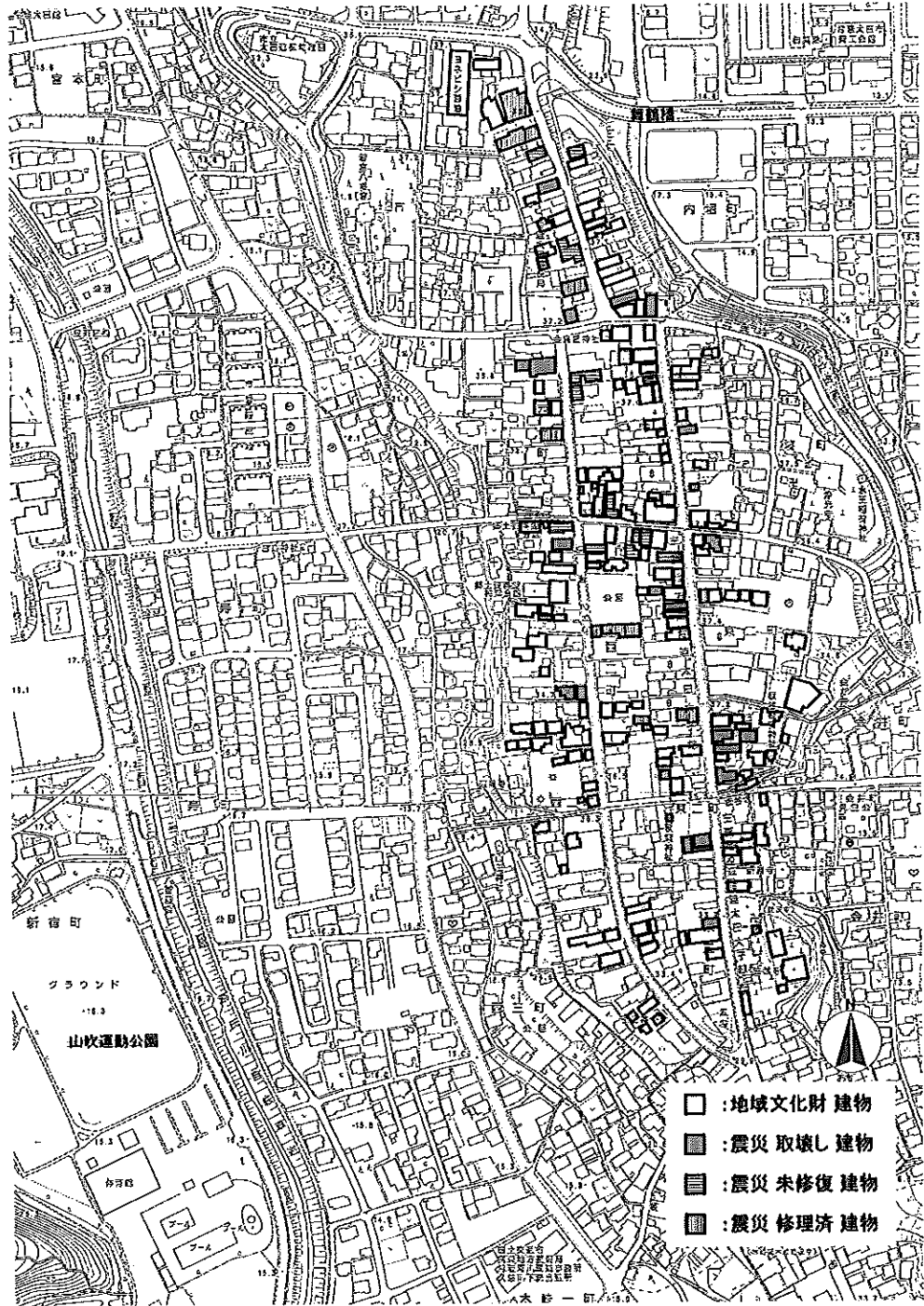


図-4 内堀町・東町・西町通り沿い目視調査図

常陸太田市は茨城県北部に位置し、江戸時代から物資の集散地として栄えた「鯨ヶ丘」と呼ばれる馬の背状台地の旧市街地には、現在でも町屋や土蔵造りの建物が多く残るが、今回の震災では土葺瓦の屋根、土壁に被害が及んだ。周辺地域と比べ地盤が良好であることから、比較的被害は小さかったと言えるが、手を入れていない歴史的建造物も多く、目視による外観調査では確認できない被害はかなりの件数に及んだと思われる。また、致命的な被害でないものも、震災がきっかけとなり徐々に解体が進んだ。修復が完了している建物は全て現代工法によるもので、土壁においては応急処置と思われる方法により改修され、伝統工法による本格的な改修工事は進んでいない。

筑西市下館地区〔旧下館市街地目視調査〕

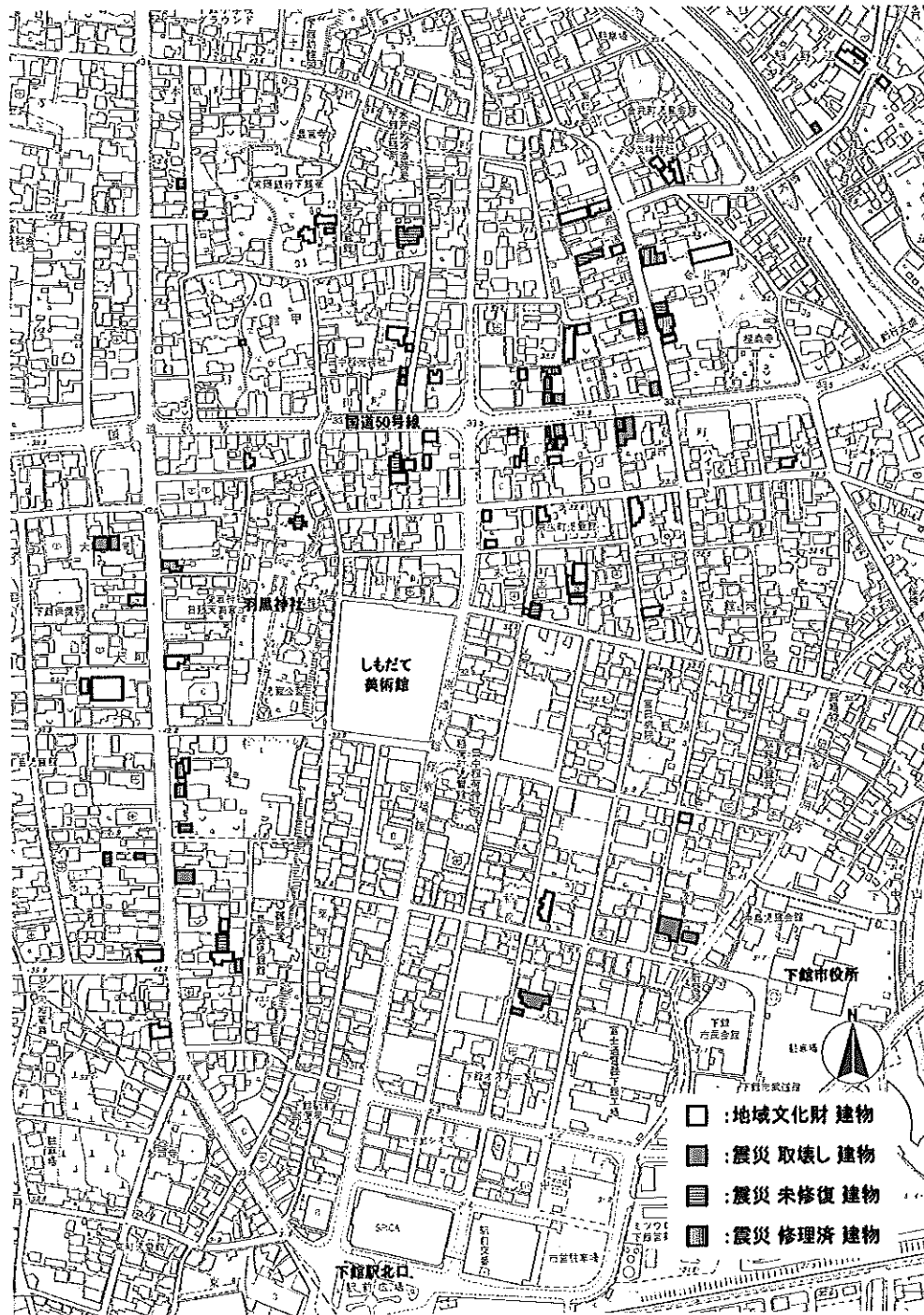


図-5 旧下館市街地目視調査図

筑西市の下館地区（旧下館市街地）に残る歴史的建造物の半分弱が、東日本大震災の被害を受けた。近年、修理修復を行っている建物は被害が少なかったが、手を入れていなかった建物の被害のほとんどが瓦屋根と土壁の被害であった。地震での崩壊は無かったが、取り壊した建物のほとんどは、この震災被害が大小にかかわらず、取り壊しのきっかけになったということだ。住居や店舗として使われている建物の修復はほぼ終了しているが、全て現代工法での修復であり、仕様も変わってしまっている建物も見受けられる。

被害建物のうち、文化財登録されている建物は2軒のみであり、その他は全額自費での修理であり、取り壊しや仕様変更もやむを得ないのが現状である。

結城市結城地区〔浦町・大町・西宮町目視調査〕



図-6 浦町・大町・西宮町目視調査図

結城市の浦町・大町・西宮町地区に存在する見世蔵等文化財の建物を資料をもとに、目視による外観調査を行った。

特に目立った被害は、瓦屋根のズレ・破損等で、次に多かったのが土壁・左官仕上壁等の外壁の亀裂・破損であった。

また、地域文化財と思われる建物でも、最近修理・修復等を行ったと確認できた建物には、目立った被害が見当たらなかった。

建物の分布に関しては、県道結城停車場線通りと県道結城二宮線通りを中心に、平均的に地域文化財の建物が存在している。被害状況も、地区による片寄りは見られなかった。

土浦市中央地区〔旧水戸街道周辺目視調査〕

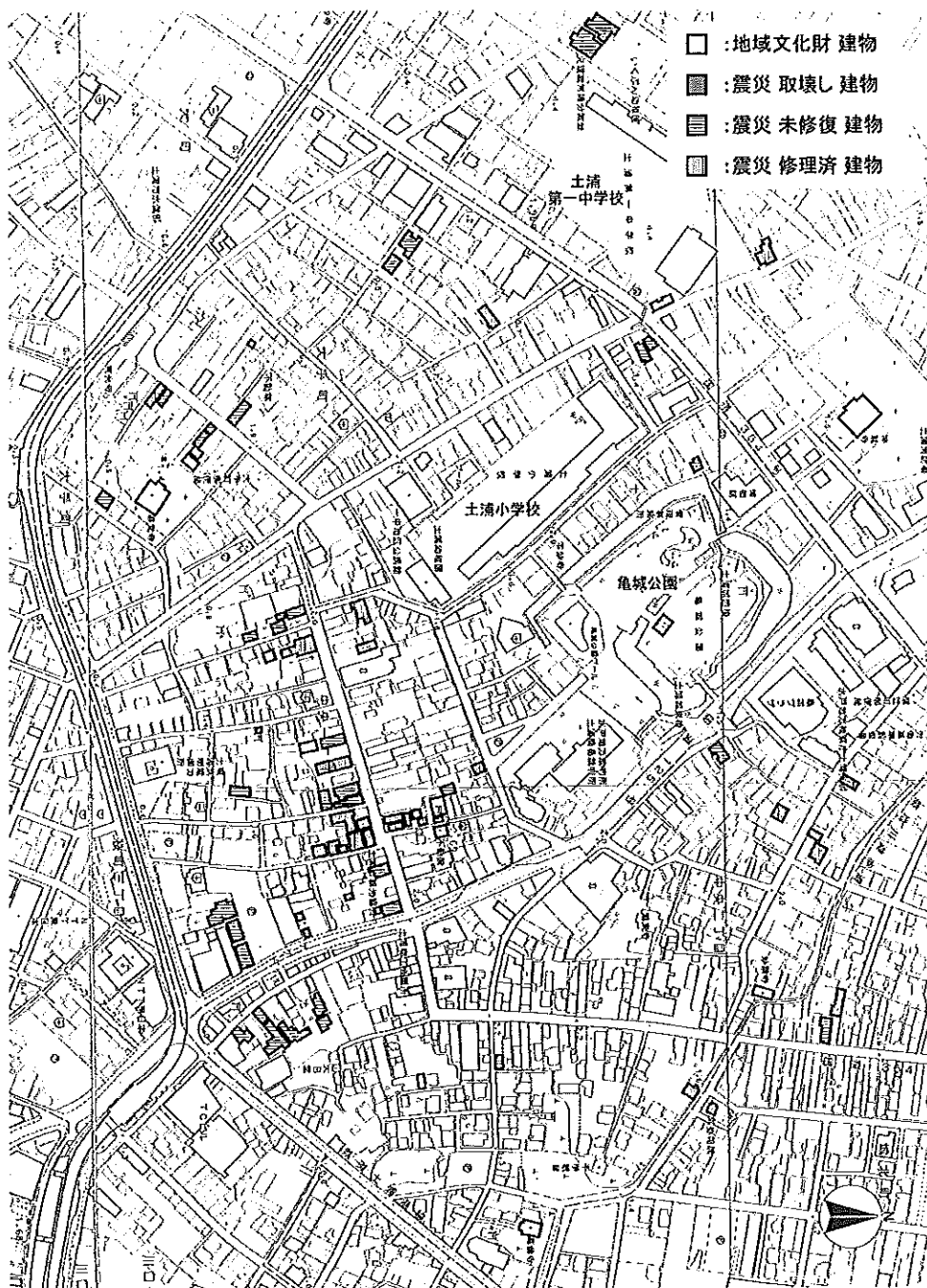


図-7 旧水戸街道周辺目視調査図

土浦市の旧水戸街道周辺地区には、戦災による被害を蒙らなかったせいか、歴史的建造物が61棟残存しているが、東日本大震災の影響を受けており、解体の危機に瀕している建物が散在している。地区内で唯一の文化財である「矢口家住宅」は修復工事中であり、その完了まで、あと4年程度が見込まれる。現在の土浦市所有の歴史的建造物である、土浦まちかど蔵「野村」・「大徳」・「レンガ蔵」も大きな被害を受けたが、2012年6月に修復工事を終えている。

文化財及び土浦市所有以外の歴史的建造物については、未修復のケースが大半である。旧水戸街道周辺地区は、土浦市景観条例により、「土浦市景観形成重点地区」に指定されており、歴史的建造物の復旧・修復・修景工事にあたっては、工事費の2/3以内かつ最高500万円までの補助金の交付を受けることが出来るが、その活用が進んでいないのが現状である。

石岡市国府地区〔国府地区目視調査〕

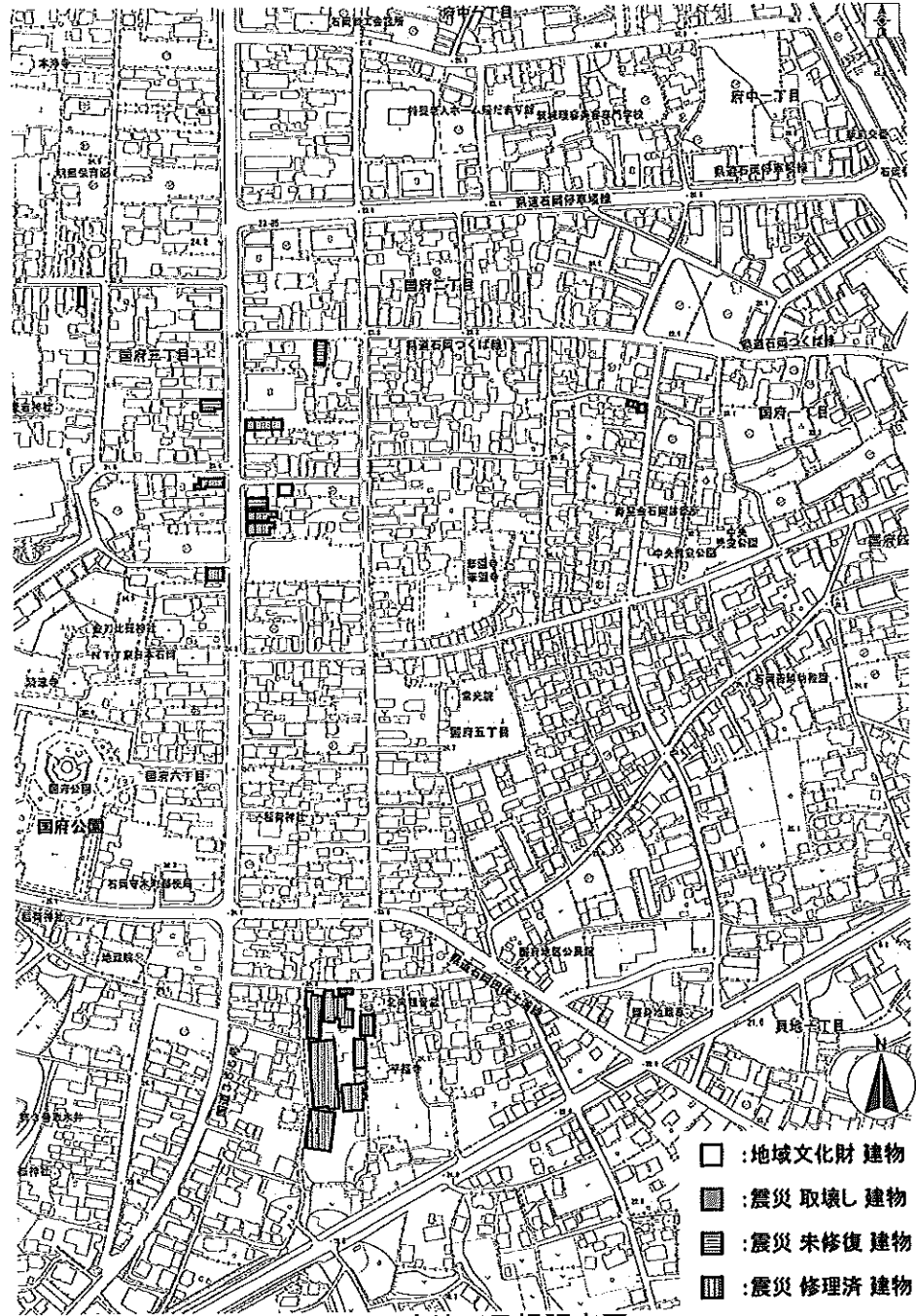


図-8 国府地区目視調査図

石岡市国府地区に現在残っている歴史的建造物は、主に昭和初期に建設された看板建築である。東日本大震災での歴史的建造物の被災状況は、棟瓦の落下や漆喰、モルタル壁の亀裂や剥離である。

復旧改修は国の補助金制度などにより、かなり進んでいる。しかし、材料の調達困難、熟練職人の不足などから、創建時とは異なる現代工法での修理となっている。

文化財としての価値をもう一度考える必要があると思われる。

常総市水海道地区〔宝町目視調査〕

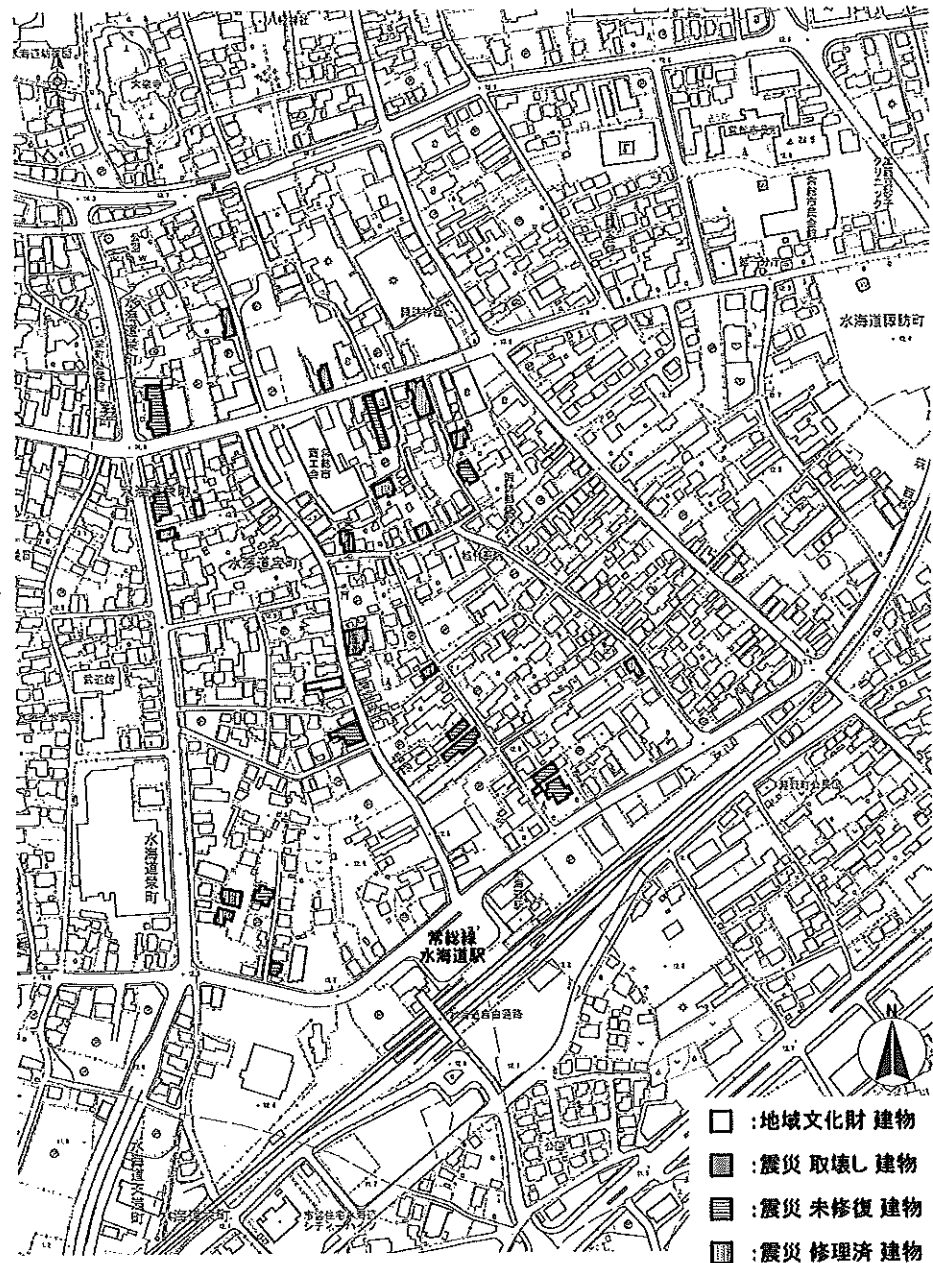


図-9 宝町目視調査図

宝町は通りを進むと、歴史を感じる建物がある。本調査地常総市水海道宝町には登録文化財がなく、主に歴史的建造物に該当すると思われる建物の目視調査を実施したが、調査を実施したのが平成24年12月ということで、震災後既に約2年弱が経過している状況であり正確に把握する事は非常に困難を極めたが、修復済、未修復の判断が難しい建物は聞き込み調査も兼ねて調査を実施する事とした。

震災による宝町目視調査被災状況としては、地盤状態が悪くなかったせいもあり、大きな被害が無く、茨城県内各地域で見られた屋根瓦の落下等の被害が数多く見られ、その割合は比較的高いと感じられた。その他の被災としては、主にモルタル及び漆喰塗りの外壁のひび割れが多く、傾斜した建物、倒壊した建物は無かった。修復状況については、現在も居住されている方が多く、屋根被災は既に修復済であったが、外壁のひび割れ等が修復されていなかったため、宝町目視調査では、11棟の歴史的建造物と思われる建物を未修復建物として表記する。

■ 桜川市真壁地区と常陸太田市鯨ヶ丘地区のまちづくりの経緯の比較

茨城県内、歴史的建造物の保全・活用は地域間の格差が激しいのが現状である。常陸太田市・土浦市・石岡市など数多くの歴史的建造物を抱えながら、震災後、既に解体されたものや、今後とも解体の危機に瀕している建造物が多く存在する。

改修工事の進む桜川市真壁地区と、常陸太田市鯨ヶ丘地区を例にとり、震災までのまちづくりの違いを比較してみた。

桜川市真壁地区	常陸太田市鯨ヶ丘地区
<p>真壁城址を含む尾根続きの小規模な台地に位置し、戦国期以来、中心市街地を構成している。260 を超える蔵や門などの歴史的建造物が残り、100 を超える国の登録有形文化財を有する。平成 22 年 6 月 29 日に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。</p> <p>震災前に重伝建に選定されたことで本格的な改修工事が進められており、美しいまち並みが再現されつつある。平成 15 年から始まった「真壁のひなまつり」は、震災後も変わらずたくさんのお客を集め、改修工事も見守られている。</p>	<p>旧市街地は、江戸時代から昭和の初期ごろまで、棚倉街道の商業集積地として栄え、現在も多くの土蔵が残されている。</p> <p>各地の商店街同様、空き店舗が目立つ寂しい通りとなっているが、平成 18 年頃から、それまでの再生のための話し合いが具体的な動きとなり、様々な角度から空店舗の活用が進められ、昔の賑わいとは別のものだが、自然のリズムに調和したゆったり散策できるまちを楽しむことができる。</p> <p>震災をきっかけに多くの歴史的建造物が解体され、空地が目立っている。</p>
<p>H. 5 「ディスカバーまかべ」結成、初めての町並み調査実施</p> <p>H. 11～登録文化財制度の積極活用開始</p> <p>H. 13～町並み案内ボランティア養成</p> <p>H. 15～「真壁のひなまつり」開始</p> <p>伝統的建造物群保存対策調査実施</p> <p>H. 18 伝統的建造物群保存地区調査検討委員会設置</p> <p>H. 19 伝統的建造物群保存地区保存条例可決</p> <p>伝統的建造物群保存地区保存審議会設置</p> <p>H. 21 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律において、歴史的風致維持向上計画認定</p> <p>H. 22 国の重要伝統的建造物群保存地区に選定 9 ヶ月後に震災</p>	<p>H. 2 交感マーケットタウンパセオ構想</p> <p>H. 7 HOPE 計画策定</p> <p>H. 10 常陸太田市街なみ環境整備方針</p> <p>通りの美装化・小公園整備・修景整備 (街なみ環境整備事業・コミュニティゾーン形成事業)</p> <p>H. 11 郷土資料館(梅津会館)登録有形文化財</p> <p>H. 14 空き店舗「くじら屋」オープン</p> <p>H. 16 空き店舗「いも屋」オープン (商店街再生総合支援事業・商店街活動支援事業)</p> <p>H. 18 中心市街地活性化基本計画</p> <p>H. 19～ 築 50 年以上の建物調査と地域文化財としての価値のある建物の悉皆調査を実施 (地域資源を活かしたビジネスモデル構築事業)</p>

まちづくりの視点と現状

真壁の町並みの価値を評価し、保存につなげる活動が始まったのは平成に入ってから。平成5年に「ディスカバーまかべ」を結成、以後、伝統的な町並みの継承とまちづくり活動がおこなわれている。平成13年当時、登録有形文化財保有数全国町村第一位になるなど、歴史とまち並みを守ろうと言う地域住民の意識を醸成してきた。

多くの時間を必要とするが、伝統工法による本格的な改修工事により技術の継承が期待される。

まちづくりの視点と現状

HOPE 計画策定当時は歴史的建造物の宝庫であった。これまで空き店舗の活用など商店街の活性化を中心に取り組んできており、文化財としての保存活用とは異なる視点であった。

地域住民と行政が力を合わせ頑張ってきたと言えるが、震災前から昭和30年前後の建物が少しずつ姿を消し始め、震災を契機に一気に加速。致命的な被災ではなくとも解体が進んだ。残る歴史的建造物の保存改修と文化財登録が望まれる。

歴史的建造物やまち並みの残るそれぞれの地域において、行政と市民が共にまちづくりに取り組んできているが、大震災においては無力であった。桜川市真壁地区は震災9ヶ月前に重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことにより、災害復旧の工事費は90%補助が約束された。また、茨城県では登録文化財の災害復旧工事費75%の補助が、H23.12.20 県議会で決定された。このことからわかるように、災害時における歴史的建造物の保存には、文化財としての法整備が重要であり、その結果、技術者育成の機会も得ることになる。

2. 改修工事の地域性に関する検討

(1) 国の重要伝統的建造物群保存地区の修理修景工事

茨城県桜川市真壁地区と千葉県香取市佐原地区における改修工事手法の比較・分析

■ 重要伝統的建造物群保存地区の比較

〔真壁地区〕

茨城県桜川市真壁地区の重要伝統的建造物保存地区を対象として2011年3月11日の震災被害による図-10による応急危険度判定調査結果によると危険と判定された建物が約28棟、要注意と判定された建物が約68棟といった状況であった。本業務調査では茨城県桜川市真壁地区と千葉県香取市佐原地区の改修工事手法の比較を重要伝統的建造物群保存地区と重要伝統的建造物群保存地区外とに区分し、表-4により屋根工事・外壁工事・建具工事・基礎工事・構造材、構造補強の項目により比較検討を行った。

その結果によると真壁地区では重要伝統的建造物群保存地区内での外壁工事以外の部分ではほぼ同じである。外壁の漆喰仕上げについては建築当初の工法を用いて施工する事となっており、あまりにも伝統工法にこだわり過ぎて施工者の不足及び大幅な復旧工事の遅れが出ているのが現状である。又、補強工事により復元するための下地施工及び復元するための内装下地工事についても同様であり、今後の復旧工事について行政、施工業者、施主共に深刻な状況である。その下地工事についても補助金対象外となっている。

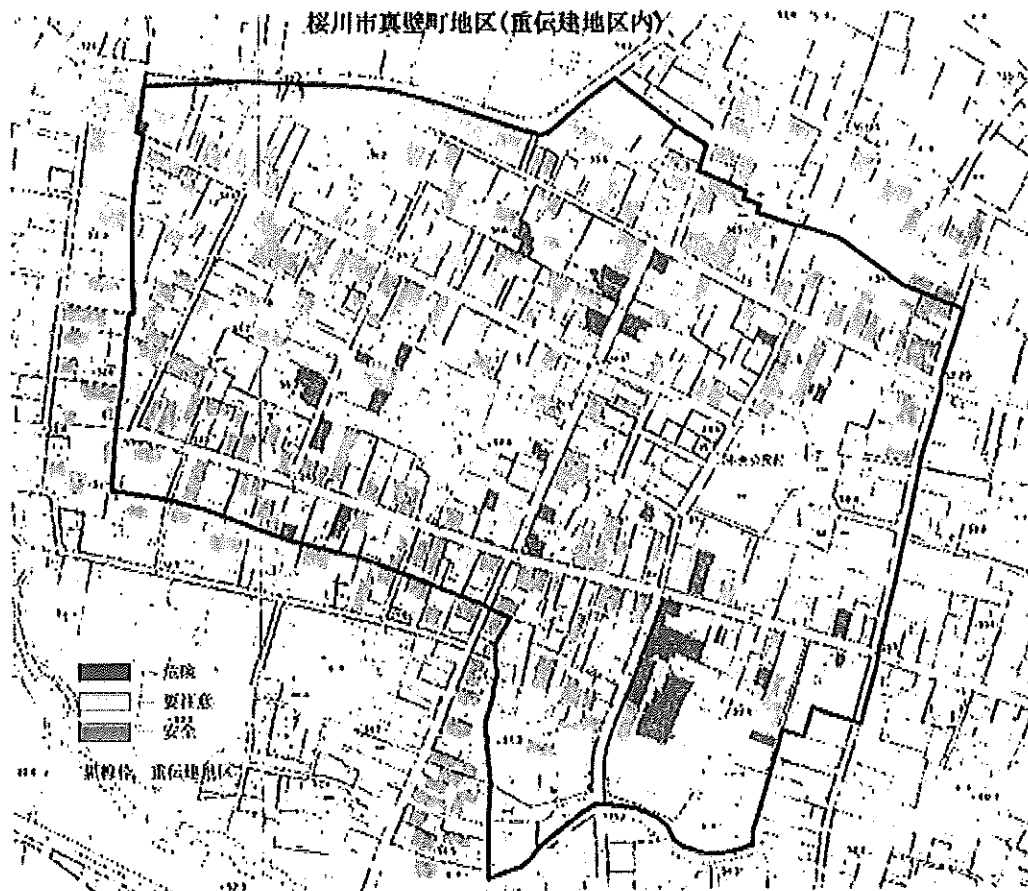


図-10

茨城県桜川市真壁地区応急危険度判定結果分布図

〔真壁地区〕

茨城県桜川市真壁地区		
部 位	特定物件の修理基準	備 考
屋 根	<p>原状復旧が原則である。(土葺きの場合は土葺きが原則) 但し、施主及び行政と協議の上、棧瓦でも可、瓦については、燻し瓦を使用。 瓦サイズについては、既存瓦に近いサイズを使用、役物瓦についても同等品使用</p>	約 2 割の建物が土葺き
外 壁	<p>原状復旧が原則である。 漆喰仕上げについて、下地は竹小舞、荒土壁、砂摺り、漆喰仕上げとする。 その他板張りについても、建築当初の工法を用いて施工。</p>	
建 具	<p>原状復旧が原則である。 殆どの建築物はアルミサッシに取り換えられているため、木製建具に変更することを指導している。 木製建具にて施工</p>	
基 礎	<p>礎石又は鉄筋コンクリート布基礎及びベタ基礎にする。 耐震協議の上、判断</p>	
構造材 構造補強	<p>同等材にて補強及び交換、柱の腐食の場合、腐食部分の根継ぎで対応 筋違い補強、格子補強 (90×90 以上の柵目)、 耐力壁の追加等 筋違いを隠す為の内装仕上げ材は補助対象外、下地施工も対象外。</p>	
評 価	<p>外壁以外の部分については、ほぼ同じであるが外壁の下地については、工法が限定されている。又、補強工事により復元するための下地施工及び復元するための内装下地工事については補助対象外となっている。</p>	

表-4

【佐原地区】

千葉県香取市佐原地区の重要伝統的建造物保存地区を対象として2011年3月11日の震災被害による図-11による応急危険度判定調査結果によると危険と判定された建物が約82棟、要注意と判定された建物が約152棟といった状況であった。本業務調査では茨城県桜川市真壁地区と千葉県香取市佐原地区の改修工事手法の比較を重要伝統的建造物群保存地区と重要伝統的建造物群保存地区外とに区分し、表-5により屋根工事・外壁工事・建具工事・基礎工事・構造材、構造補強の項目により比較検討を行った。

その結果によると佐原地区では重要伝統的建造物群保存地区内では外壁工事以外の部分ではほぼ同じである。ほぼ全ての外壁が仕上げは木摺りラスモルタル塗り下地漆喰仕上げとなっているが、下地については予算と工期を施主と協議をして工期の大幅な短縮が図られているのが特徴である。又、補強工事により復元するための下地施工及び復元するための内装下地工事についても同様の処置がされており、比較的工事内容については制限が緩和されている。その下地工事については補助金対象となっている。

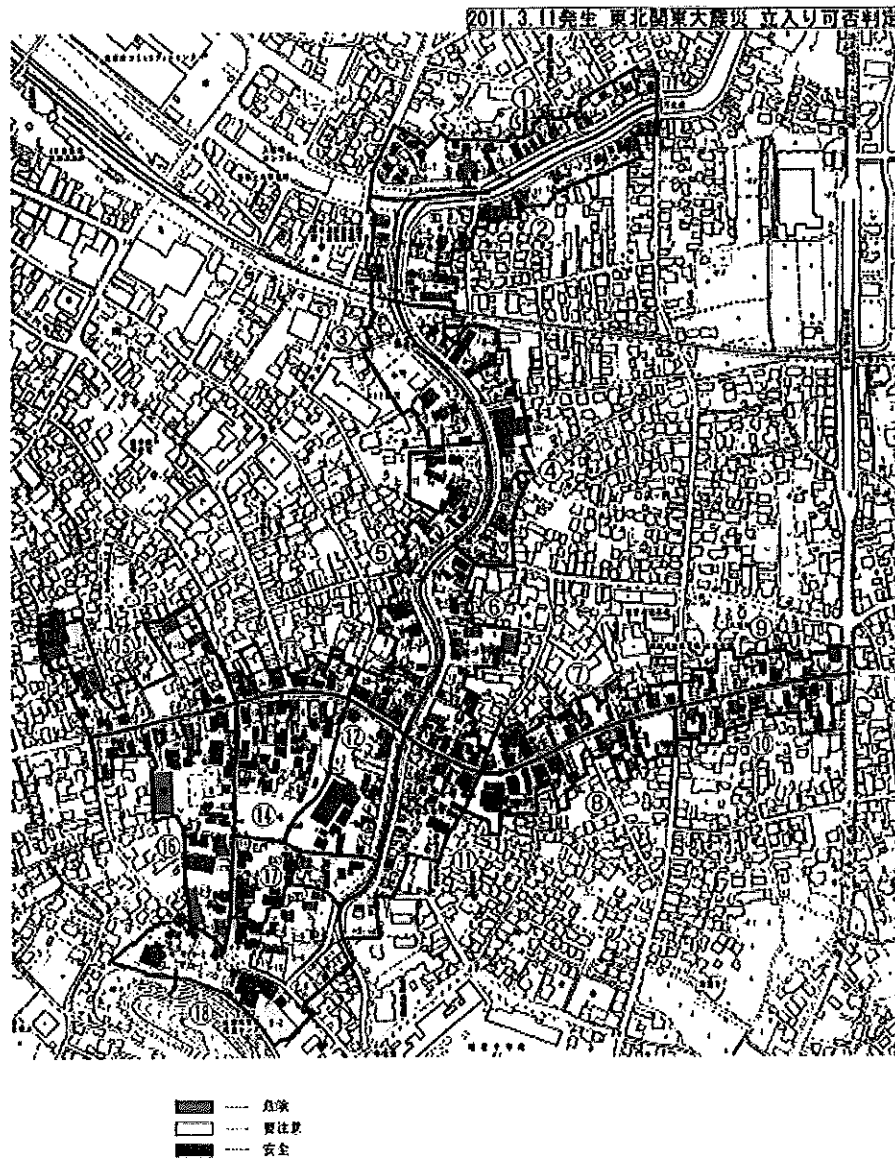


図-11

千葉県香取市佐原地区応急危険度判定結果分布図

〔佐原地区〕

千葉県香取市佐原地区		
部 位	特定物件の修理基準	備 考
屋 根	原状復旧が原則であるが、予算及び工期等を施主と協議し、主に棧葺き瓦で施工している。100%棧瓦葺き	
外 壁	原状復旧が原則であるが、予算及び工期等を施主と協議し、現在すべて木摺りラスモルタル塗り下地漆喰仕上げである。その他板張りについても、建築当初の工法を用いて施工。	
建 具	原状復旧が原則である。 殆どの建築物はアルミサッシに取り換えられているため、木製建具に変更する事を指導している。木製建具にて施工。	
基 礎	礎石又は鉄筋コンクリート布基礎及びベタ基礎にする。 耐震協議の上、判断	
構造材 構造補強	同等材にて補強及び交換、柱の腐食の場合、腐食部分の根継ぎで対応 筋違い補強、格子補強（90×90以上の拵目）、 耐力壁の追加等 筋違いを隠す為の内装仕上げ材は補助対象外。 下地施工は補助対象。	
評 価	外壁以外の部分については、ほぼ同じであるが外壁の下地については、予算及び工期等を施主と協議する。又、補強工事により復元するための下地施工及び復元するための内装下地工事については補助対象となっている。	

表-5

■ 重要伝統的建造物群保存地区以外の比較

表-6及び表-7により真壁地区と佐原地区の各部位について比較をしたが、真壁地区では修理の規制が緩い事が解った。

〔真壁地区〕

重要伝統的建造物群保存地区以外	茨城県桜川市真壁地区の歴史的風致形成建造物		
	部 位	修理基準	備 考
	屋 根	瓦及び鉄板等で葺き、色彩等を協議し決定する。	
	外 壁	材料の指定は無く、歴史的風致を損わない色彩	
	建 具	材料の指定は無く、歴史的風致を損わない色彩	
	基 礎	礎石又は鉄筋コンクリート布基礎及びベタ基礎にする。 現工法を適用	
	構造材 構造補強	同等材にて補強及び交換、柱の腐食の場合、腐食部分の根 継ぎ又は交換及び補強 筋違い補強、格子補強（90×90以上の桁目）、耐力壁の 追加等。筋違いを隠す為の内装仕上げ材は補助金対象	
評 価	真壁地区では、規制が緩く状況に応じた修理が可能である。		

表-6

〔佐原地区〕

重要伝統的建造物群保存地区以外	千葉県香取市佐原地区の歴史的風致形成建造物		
	部 位	修理基準	備 考
	屋 根	原状復旧が原則ではあるが、予算及び工期等を施主と協 議し、主に棧葺き瓦で施工している。	
	外 壁	上記特定物件と同じ仕上げ。	
	建 具	上記特定物件と同じ仕上げ。	
	基 礎	上記特定物件と同じ仕上げ。	
	構造材 構造補強	上記特定物件と同じ仕上げ。	
評 価	佐原地区では重伝建地区内の規制と同じである。		

表-7

■ 分析結果

今回、東日本大震災の被災地である茨城県桜川市真壁町地区と、千葉県香取市佐原地区の重要伝統的建造物群保存地区内等の災害復旧工事についての手法及び補助金等の検証を行った結果、幾つかの相違点があった。特に大きな違いは、土葺、見世葺、門等の外壁工事にあり、真壁地区では伝統工法でなければ補助対象にはならず、佐原地区では現代工法でも補助対象としている点である。工期の大幅な短縮が図られている。そこには行政間との伝建築に対する考え方の相違がある。佐原地区では施主の資金力及び建物を保存し、維持していくための検討協議をして、施主の要望に近い形の施工方法を考え、柔軟な対応で進め、伝統的な景観の維持振興に努め、一日でも早い復旧復興を考えて進めている。又、佐原地区では伝統的建造物の被害は勿論、地域の液状化問題も抱え、建物だけ重視する余裕もなく、全地域の課題に向けて復旧復興を進めている。

一方、桜川市真壁地区では、重要伝統的建造物群保存地区に選定され、9ヶ月目の災害であり、修理事業を本格的に進めようとしていた矢先の出来事で、行政も今回の修理に対する補助事業の基準整備が遅れ、試行錯誤しながらの出発であり伝統工法にこだわり過ぎて施工技術者不足等が発生し、復旧工事の遅れが指摘されており、公共工事と同等の補助金申請手続きもあって施工業者としても進んで工事に携わるのを控え、深刻な状況である。3.11から1年9ヶ月が経過し、被災した地域では復旧工事が徐々に見られるようになったが、工事が完了した建物は未だに数件しかない。

復旧工事が遅れている原因の一つに技術者不足及び伝統工法にこだわるために工期が長くかかり、施工業者の資金調達が難しい等の理由が考えられる。

修理工事手法の分析結果（重伝建地区内）	
茨城県桜川市真壁地区 屋根：原状復旧が原則 （土葺は土葺で修理） 外壁：原状復旧が原則 建具：原状復旧が原則 基礎：耐震協議の上判断 修理工事完了は全体の約 10%弱 （平成 24 年 12 月末）	千葉県香取市佐原地区 屋根：100%棧瓦葺き 外壁：原状復旧が原則であるが、 木摺りラスモルタル塗下地については 緩和されている。 漆喰仕上 建具：建築当時に原状復旧が原則 基礎：耐震協議の上判断 改修工事完了は全体の約 70% （平成 24 年 12 月末）
評価：外壁以外はほぼ同じで、外壁下地が大きく異なる。 伝統工法にこだわり過ぎると復旧復興が遅れる反面、 伝承の機会を得ることで、技術者育成にはつながる。	

表-8

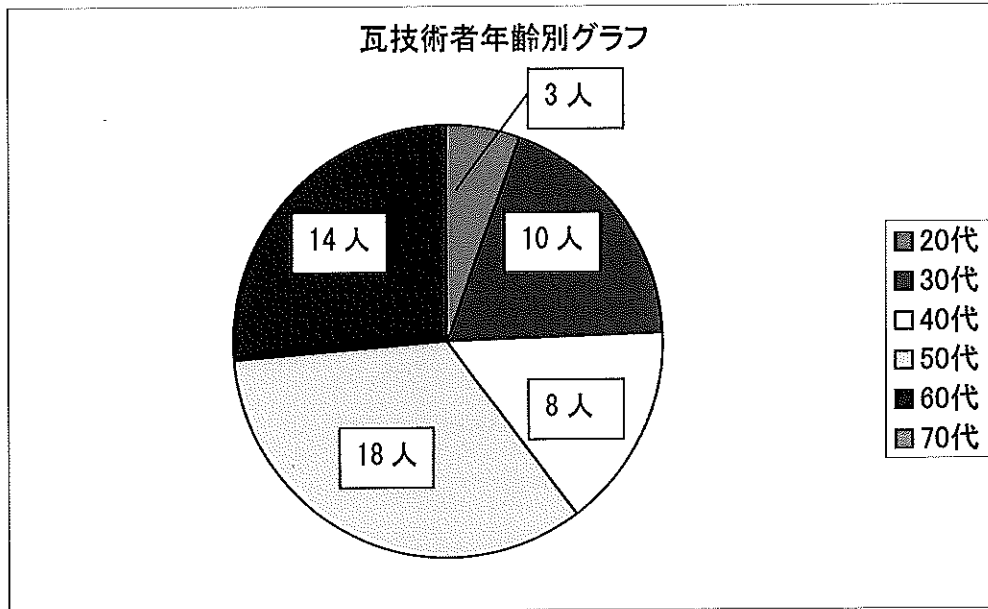
今後の課題として、重伝建地内の修理工事手法比較を表-8にまとめたが、復旧復興に向けての優先順位を考慮し、施主⇒資金⇒工事方法等を十分に議論し、被災者の立場になって進めることが重要である。伝統工法にこだわり過ぎると復旧復興が遅れてしまう事が懸念される。

3. 技術者現状分析

現在の震災を契機に活用の検討がされないまま解体されることも多く、歴史的なまち並が急速に失われている。この背景として、日常では修復等の現場が少なく、技術習得の機会が無いことが大きな要因となっていると考えられる。

そこで、専門技術者の現状を把握するために、茨城県内の瓦葺き職・左官職・大工職・板金職の4業種各技術者を対象にアンケート調査を行った。

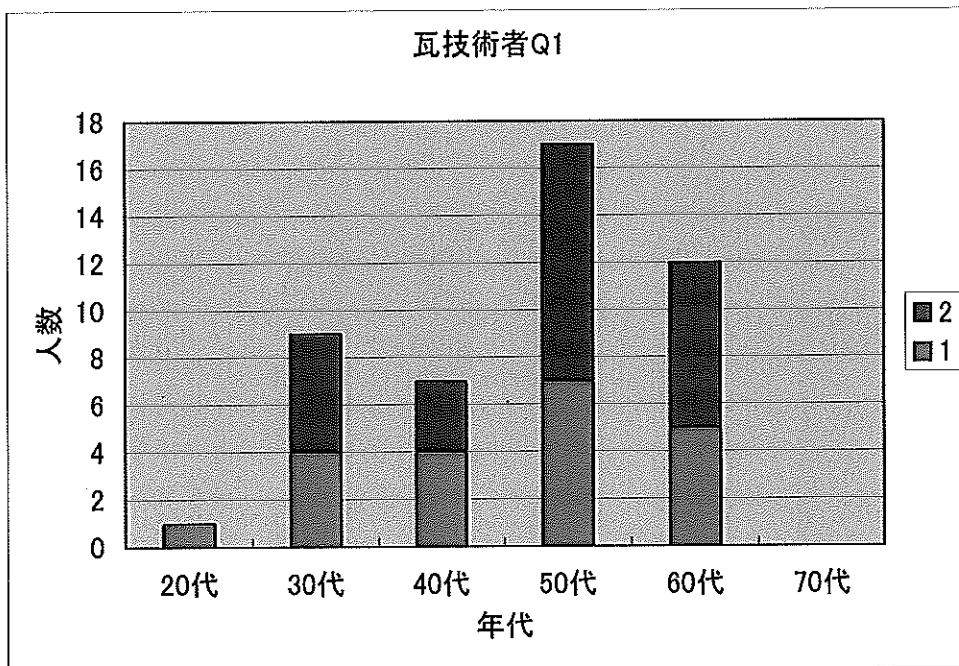
■瓦葺き職 アンケート人数 53人



図表-3 瓦技術者アンケート

Q1. 下記の伝統技術が出来る場合は○を付けてください。

1. 土葺き
2. 棧瓦葺き (こけら板葺き又は杉皮葺き下地)



図表-4 瓦技術者アンケート

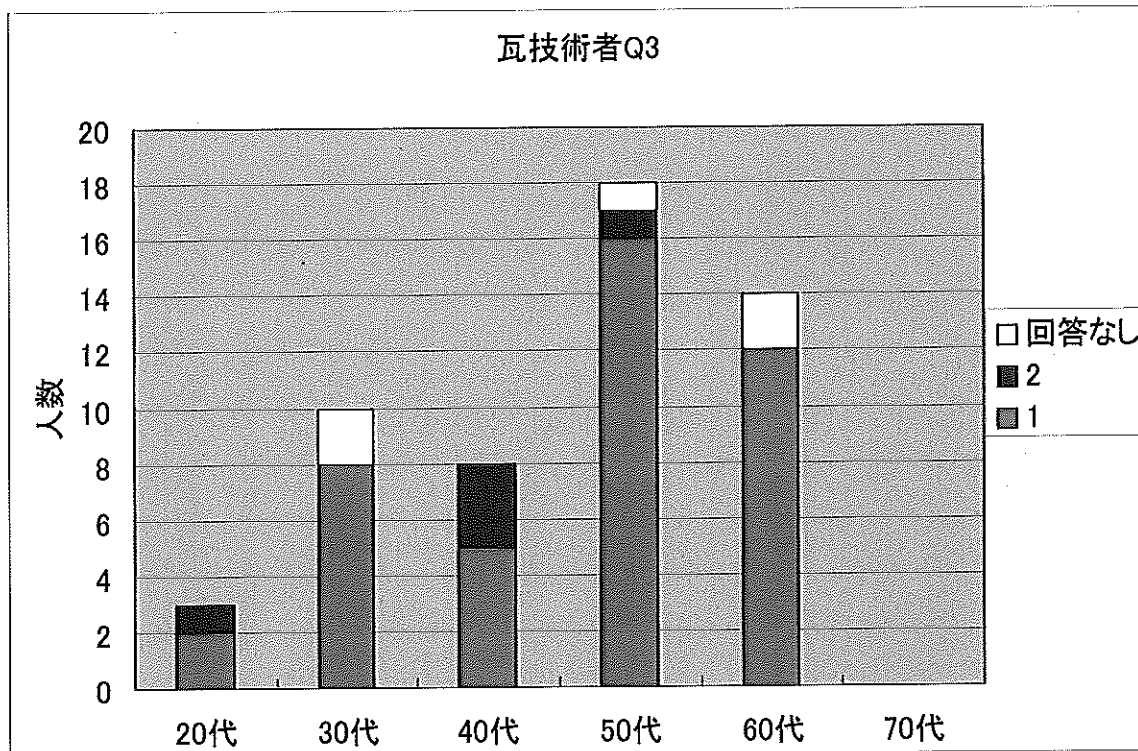
Q2. 上記以外で伝統技術と思われる技術がありましたら、ご記入ください。

回答： 本瓦葺き 10名、一文字葺き 8名

Q3. 伝統技術の伝承は必要と思いますか？

1. 思う。 2. 思わない。

理由を下記にお書きください。



図表-5 瓦技術者アンケート

上記1.の理由：時代が変わった

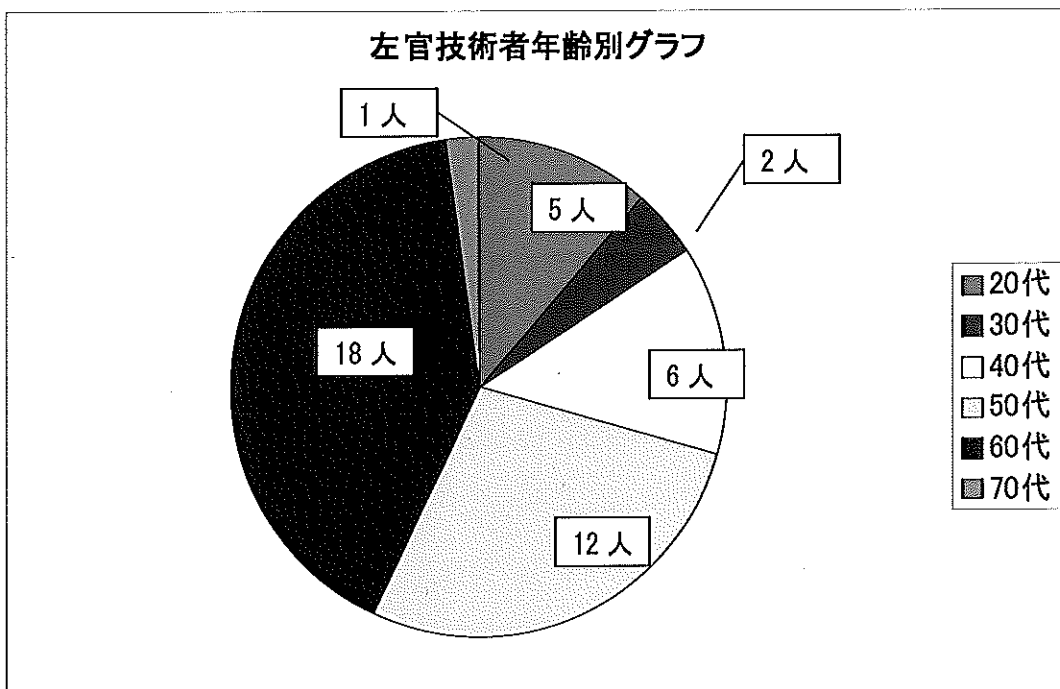
- 日本特有の文化なので、和風の良さを残したい
- 美観、耐久性が優れているから
- 現代を生きる技術者の使命だから
- 歴史的建物を保存するため
- 日本文化の継承として必要、景観維持のため
- 後継者の育成が必要
- 歴史的建物を後世に残すため

上記2.の理由：今の技術の方が現代には良い

- 今は伝統プラス最新の技術が必要
- 瓦屋根の耐震化が必要、新しい工法も必要
- 良質な技術はいつでも必要である
- 自己流の職人が多い

【まとめ】

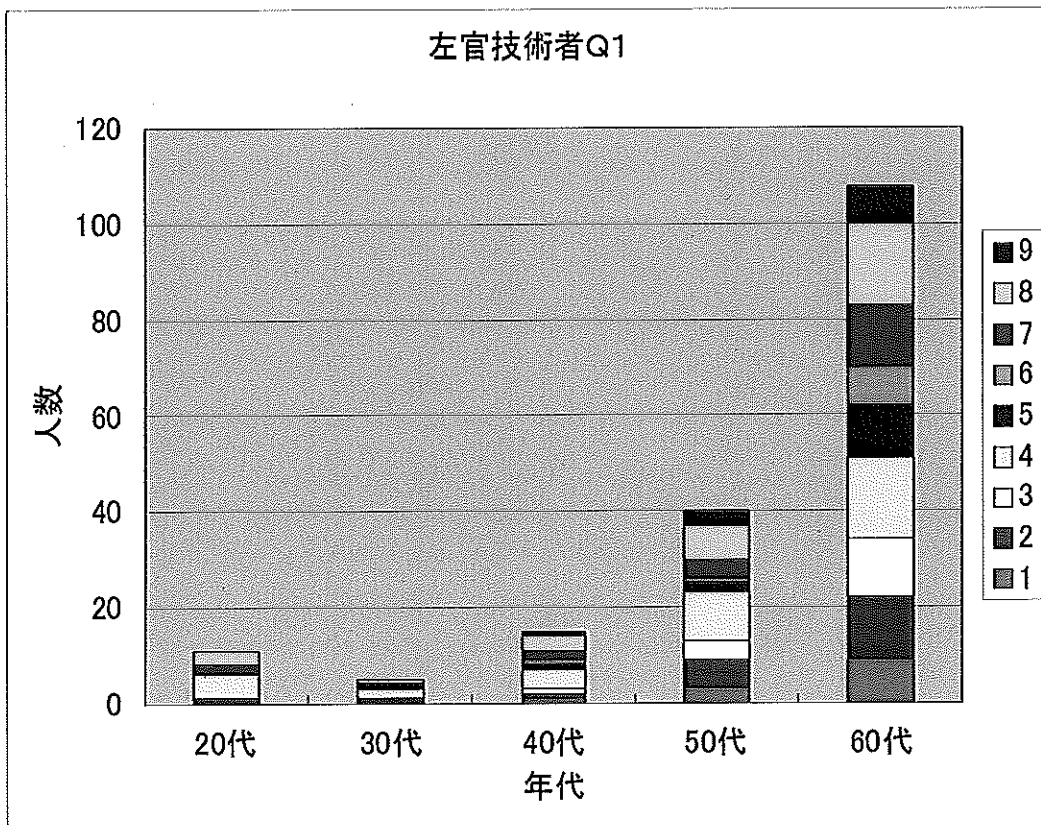
年代別では50, 60代が全体の60%を占めていて、20代が最も少ない年齢構成。土葺き工法の経験者が少ない。40代の働き盛りでは、現代の工法を支持している方が多い。伝統技術の伝承は必要と思っている人が大半だが、耐震化など新しい技術もプラスすべきという人も多い。



図表-6 左官技術者アンケート

Q1. 下記の伝統技術の中で出来るものに○を付けてください。(複数回答)

- | | | |
|-----------|-------------|-------------|
| 1. 土壁木舞組み | 2. 土壁塗り | 3. 土壁用土作り |
| 4. 漆喰塗り仕上 | 5. 屋根の影盛り漆喰 | 6. 漆喰の装飾仕上げ |
| 7. 人研ぎ仕上げ | 8. 洗い出し仕上げ | 9. 土間たたき仕上げ |



図表-7 左官技術者アンケート

Q2. 上記以外で伝統技術と思われる技術がありましたら、ご記入ください。

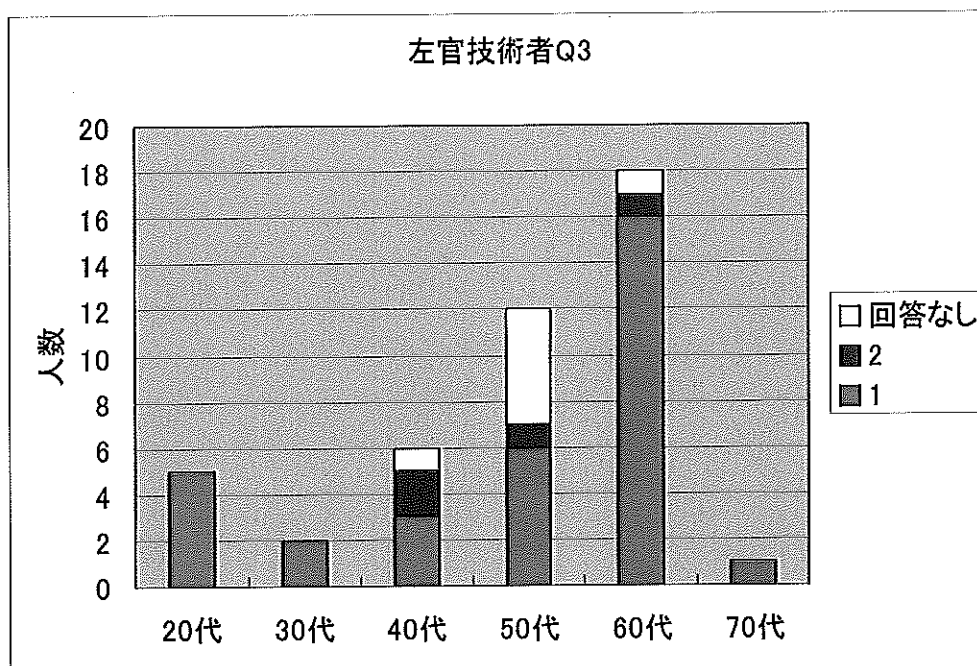
回答：なまこ壁 5名

リシン掻き落とし 2名

Q3. 伝統技術の伝承は必要と思いますか？

1. 思う。 2. 思わない

理由を下記にお書きください。



図表-8 左官技術者アンケート

上記 1. の理由 : 古き良き物も大切、伝統をなくしてはいけない

日本人は伝統を大切にする民族だから

次の人に引き継ぐことは大切

日本文化を残すため

蔵の修復が増えた

歴史的建造物を残すため

上記 2. の理由 : 後継者がいない

先輩方の技術と経験があるから新しい工法の開発が出来る

機会がない、時代の流れ

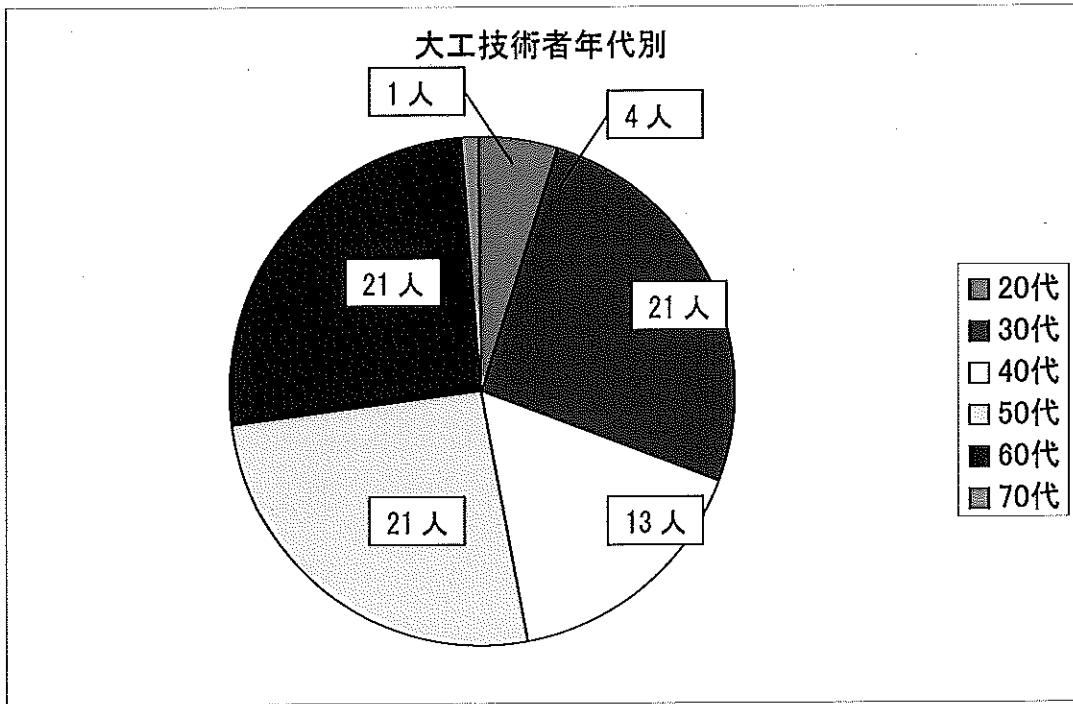
技術者の育つ環境がない

施工しやすいものしか残らない

【まとめ】

年代別では50, 60代が全体の75%を占めていて、高齢化率が高い。

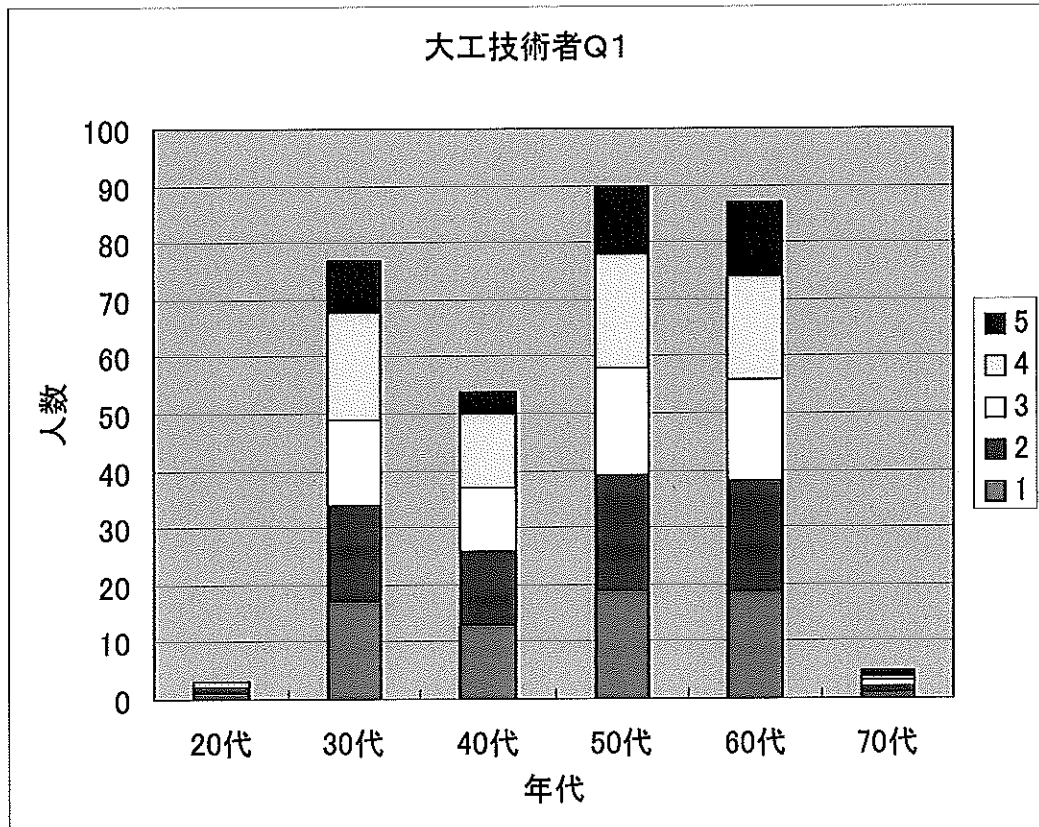
土壁、漆喰など塗り仕上げは出来る人が多いが、土壁木舞組みや土作りなどの下地造りが出来る人が少ない。特に研き仕上げなど、年季のいる技術のできる人は60代以降に集中していて、技術の伝承が旨く行っていない。しかし、伝統技術の伝承は、日本の文化を残すために必要だと考えている人が多数を占めるが、仕事が少なく技術を使う機会がないと言う意見も多い。



図表-9 大工技術者アンケート

Q1. 下記の伝統技術の中で出来るものに○を付けてください。(複数回答)

- | | |
|-----------|-----------|
| 1. 墨付け | 2. 手刻み |
| 3. 丸太加工 | 4. 造作材手加工 |
| 5. 手斧掛け仕上 | |



図表-10 大工技術者アンケート

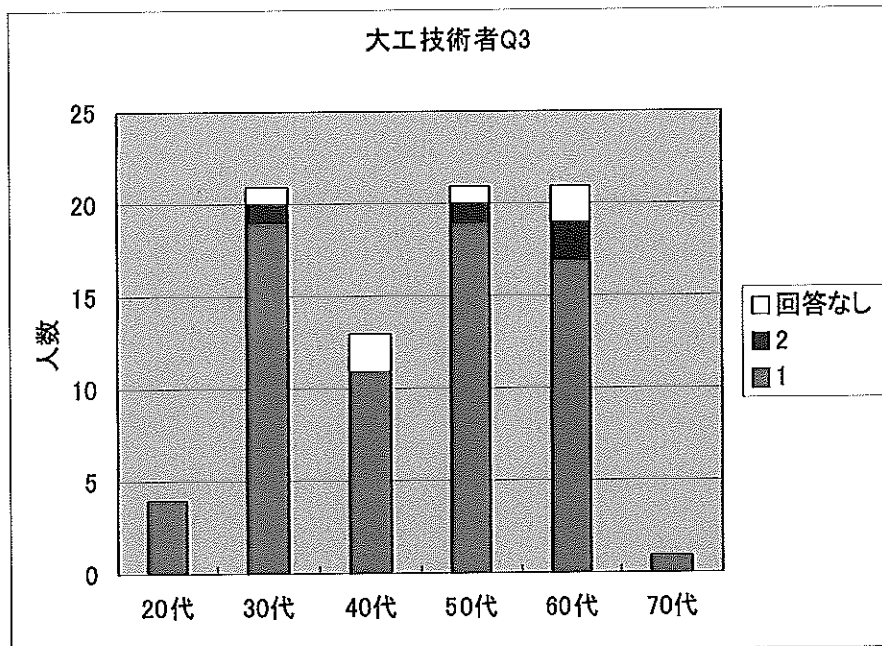
Q2. 上記以外で伝統技術と思われる技術がありましたら、ご記入ください。

木の見方 4名、貫工法 4名、神社仏閣 3名
 各種継ぎ手 3名、入母屋 2名、刃物砥 2名
 化粧屋根 2名、道具作り 2名、鉋削り 1名

Q3. 伝統技術の伝承は必要と思いますか？

1. 思う。 2. 思わない。

理由を下記にお書きください。



図表-11 大工技術者アンケート

上記 1. の理由 : 修復に必要
 次世代に残すため
 伝統が好き
 仕事量、賃金の問題を解決できれば・・・
 知識や技術力を伝えるため
 本物を残すため
 文化財保存のため
 強度、耐用年数が優れている
 一度失うと伝承は途切れてしまう

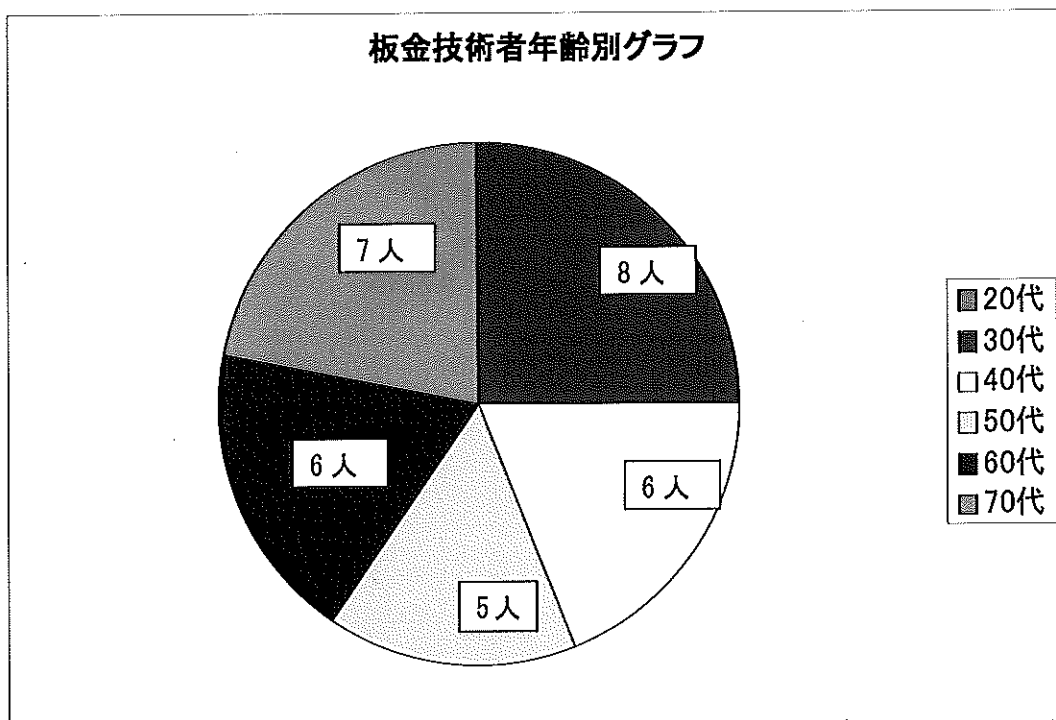
上記 2. の理由 : やっていないと出来なくなる
 今では金物を使うから
 国等の支援が必要
 プレカット工法が多く、技術が未熟な人が多くなってきた

【まとめ】

年代別では50, 60代が全体の50%であり、若い世代も多い。
 墨付け、手刻み、丸太加工など大半の人が出来ると答えていて、技術の伝承が思っていたより出来ていると感じる。伝統技術の伝承は、文化財の保全修復のために必要だと答えた人が多い。

中にはプレカット工法などが多く、技術の未熟な人が増えてきていると嘆く意見もある。

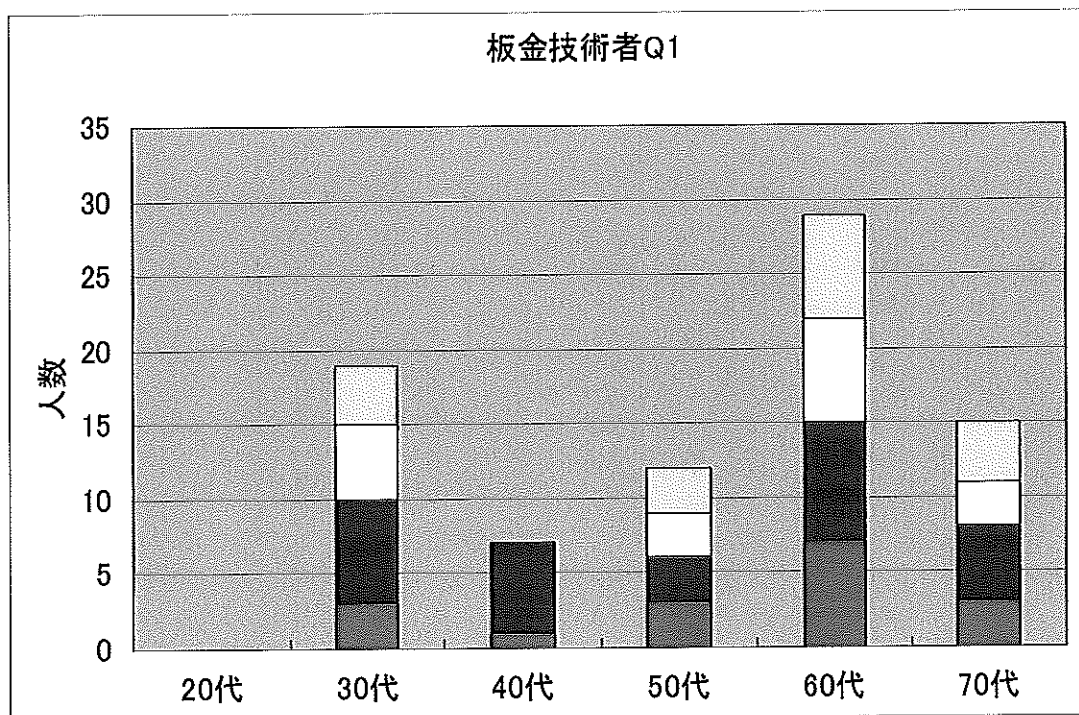
■板金職 アンケート人数 32人



図表-12 板金技術者アンケート

Q1. 下記の伝統技術の中で出来るものに○を付けてください。(複数回答)

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 屋根鬼製作 | 2. 小口包み製作 |
| 3. 樋製作 | 4. 集水器製作 |



図表-13 板金技術者アンケート

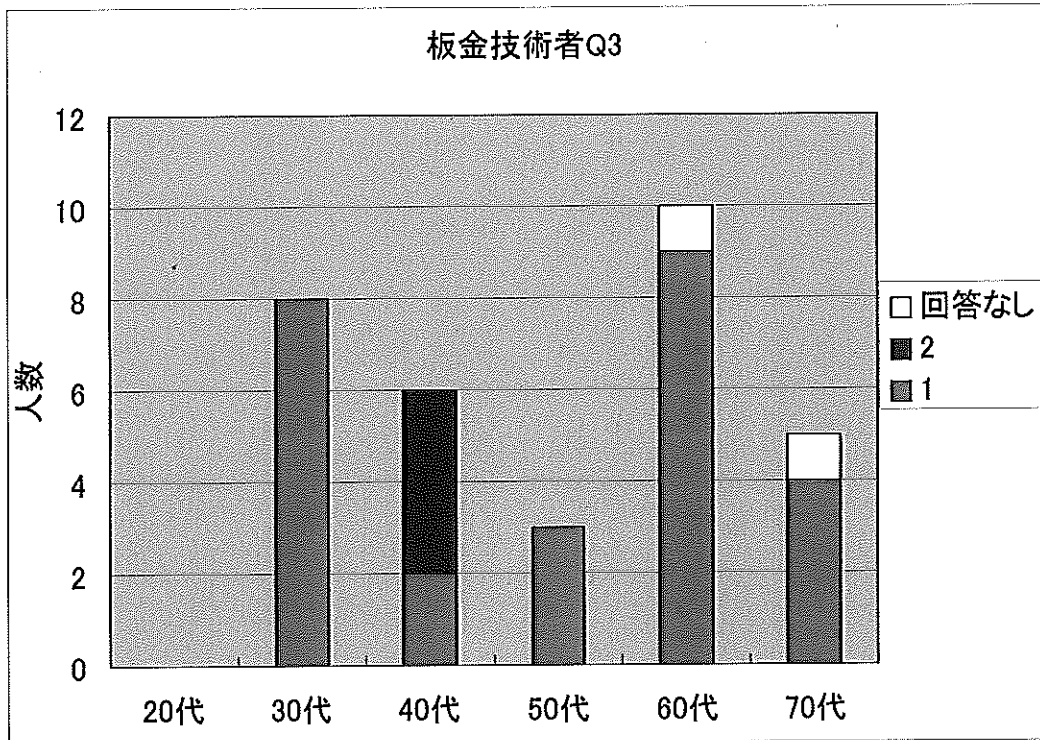
Q2. 上記以外で伝統技術と思われる技術がありましたら、ご記入ください。

回答：銅板打出し・張物・戸袋屋根 6人

Q3. 伝統技術の伝承は必要と思いますか？

1. 思う。 2. 思わない。

理由を下記にお書きください。



図表-14 板金技術者アンケート

上記1.の理由：文化を伝えたい

手作業は物造りの原点、基本

加工品が多く、現場で加工できる人が少ない

技術の伝承がなければ、新しいものが生まれません

【まとめ】

年代別では70代が全体の20%占めていて、もっとも高齢化率が高い。

小口包みは出来る人が多いが、銅板打出しの鬼や集水器などの細工物は出来る人が少ない。伝統技術の伝承は必要と考えている人が大半だが、今の時代に必要ない、技術を習得しても役に立たないという意見も少なからずある。

■まとめ

アンケートからの考察

今回のアンケート調査でわかった課題は、大きく分けて二つある。

一つは、情報の共有化である。歴史的建造物を保全修理するとき、所有者は技術者がいないと言い、技術者は技術を使う工事が無いと言う。お互いに知りたい情報が手に入っていない。必要な情報を必要な人に伝える方法を検討する必要がある。ヘリテージマネージャーもその一翼を担う必要がある。

もう一つは、技術の簡素化である。工場加工の既製品が多く作られ、特殊な技術は必要なくなりつつある。安く、早く、簡単に、大量に、誰にでも出来るものが推奨され、経済性や効率性ばかり追いかけてきた時代背景がある。先人たちが努力して残してくれた文化財の価値を、もう一度良く考える時期に来ていると思う。

4. 現場実習を活用した技術者育成手法の検討

■ いばらき地域文化財専門技術者育成研修 2012 の概要

「いばらき地域文化財専門技術者育成研修 2012」募集案内

- 後援： 茨城県教育庁・茨城県土木部都市局
- 期間： 平成 24 年 7 月 14 日～平成 25 年 3 月 2 日 延 6 0 時間（1 0 日間 各土曜日）
- 会場： 講義会場 茨城県開発公社ビルを予定。
※実地研修の場合は現地（桜川市、常陸太田市にて予定）
- 受講資格： 1 級建築士、2 級建築士、木造建築士
- 募集人員： 約 3 0 名
- その他： 講義を受講し全課程を修了された方には「いばらき地域文化財専門技術者修了証」の授与をすることとし、そのうちの希望者には茨城県教育庁に登録されます。
その後、（社）茨城県建築士会を窓口として地域の歴史的建造物の発見等に係っていただきます。

いばらき地域文化財専門技術者育成研修カリキュラム〔第1期〕

日 程	講義時間	内 容	教科内容	時間数	講 師 (敬省略)	会 場
〔第1回〕 7月14日 土曜日	10:00~12:00	開校式・オリエンテーション	開校式	0.5		茨城県 開発公社 ビル
			オリエンテーション	1.5	文化財保護主事-中島則夫	
	13:00~17:00	登録文化財制度 について	文化財保存の課題と技術	1.5	文化財保護審議委員-神戸信俊	
			登録文化財制度について	1.0	桜川市役所学芸員-寺崎大樹	
			交流会(自己紹介・意見交換)	1.5		
〔第2回〕 8月4日 土曜日	10:00~12:00	景観法と歴史 まちづくり法	景観法について	1.0	茨城県計画課主任-福田聡	茨城県 近代美術館
			歴史まちづくり法・事例紹介	1.0	茨城県計画課技師-太田恒平	
	13:00~17:00	文化財の保存と活用	文化財入門	2.0	文化庁調査官-梅津章子	
			文化財建造物の保存と活用	2.0		
〔第3回〕 8月18日 土曜日	10:00~12:00	歴史的建造物調査	歴史的建造物調査等について	2.0	長岡造形大学研究員-金出ミチル	常陸 太田市 土蔵現場
	13:00~17:00	調査・所見作成演習 (常陸太田市土蔵)	常陸太田市郷土資料館分館 (土蔵)の調査実習	4.0	長岡造形大学研究員-金出ミチル	
〔第4回〕 9月8日 土曜日	10:00~12:00	常陸太田市鯨ヶ丘 歴史的建造物調査	歴史まちづくりの経緯紹介 事例紹介	0.5 1.5	常陸太田市役所学芸員-西野保 筑波大学大学院教授-藤川昌樹	常陸 太田市 土蔵現場
	13:00~17:00	改修工事の設計演習 (常陸太田市土蔵)	常陸太田市郷土資料館分館 の設計実習・まとめ	4.0	長岡造形大学研究員-金出ミチル	
〔第5回〕 10月27日 土曜日	10:00~12:00	歴史的建造物の 伝統工法と技法	現場説明および見学 構造の継手工法の説明	1.0 1.0	桜川市役所文化財G長-仁平昌則 文化財修復家-川村哲夫	桜川市 真壁 改修現場
	13:00~17:00	文化財修理 現場実習 (桜川市真壁)	現場実習(木材加工)	4.0	文化財修復家-川村哲夫	
〔第6回〕 11月17日 土曜日	10:00~12:00	文化財修理 現場実習 (桜川市真壁)	現場実習(小舞)	2.0	左官一級技能士-谷田部隆二 中座重徳-谷田部昌芳	桜川市 真壁 改修現場
	13:00~17:00		現場実習(土壁)	4.0	左官一級技能士-谷田部隆二 中座重徳-谷田部昌芳	
〔第7回〕 12月8日 土曜日	10:00~12:00 昼休憩 13:00~17:00	歴史的なまち並み 視察	つくば市北条地区・石岡市・ 土浦市他	6.0	筑波大学大学院教授-藤川昌樹 (文化財保護審議委員-神戸信俊)	
〔第8回〕 1月19日 土曜日	10:00~12:00	歴史的建造物の耐震 診断	耐震診断・耐震補強	2.0	独立行政法人建築研究所- 長谷川直司	桜川市 伝承館
	13:00~17:00	歴史的建造物の耐震 補強・防災	文化財と防災	4.0	小山工業高等専門学校 校長-刈谷勇雅 建築学科助教-横内基	
〔第9回〕 2月16日 土曜日	10:00~12:00 昼休憩 13:00~17:00	私の見つけた地域文化財発表会(地域ごとに歴史的建造物の発掘・調査・保存・活用の提言をまとめる)	歴史的建造物を活かし、地域を生かす~静岡県における歴史的建造物の保全・活用を通して~	2.0	静岡県建築士会景観整備機構 副代表-塩見寛	茨城県 開発公社 ビル
			グループごとに発表・総評	4.0	静岡県建築士会景観整備機構 副代表-塩見寛	
〔第10回〕 3月2日 土曜日	10:00~12:00 昼休憩 13:00~17:00	ヘリテージマネージャーの活動実態・他	修理設計と維持管理	2.0	横浜国立大学理工学部 准教授-大野敏	茨城県 開発公社 ビル
			ヘリテージマネージャーの活動実態	2.0	ひょうごヘリテージ機構 代表世話人-沢田伸	
			グループディスカッション 終了証交付式	2.0		

※水色に塗られている回は、現場実習を行いません。

図表-15 いばらき地域文化財専門技術者育成研修カリキュラム〔第1期〕

□第一回 平成24年7月14日-茨城県開発公社ビルにて

- ・開校式
- ・オリエンテーション：文化財保護主事-中島則夫先生
- ・文化財保存の課題と技術：神戸信俊先生（文化財保護審議会委員）
- ・登録文化財制度について：桜川市役所学芸員-寺崎大樹先生

□第二回 8月4日-茨城県近代美術館にて

- ・景観法について：茨城県都市計画課主任-福田聡先生
- ・歴史まちづくり法・事例紹介：茨城県都市計画課技師-太田恒平先生
- ・文化財入門・文化財建造物の保存と活用：文化庁調査官-梅津章子先生

□第三回 8月18日-常陸太田市土蔵現場にて

- ・歴史的建造物調査等について：長岡造形大学研究員-金出ミチル先生

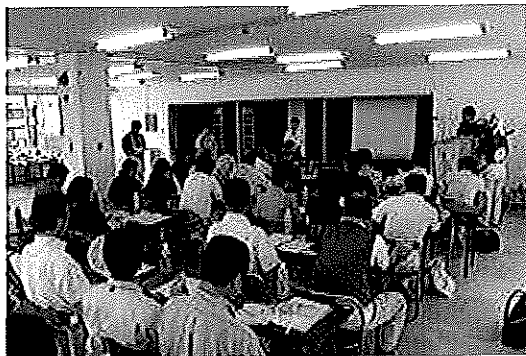


写真-1 座学研修風景

歴史的建造物調査について、現地での具体的な調査手順や、実測の方法、図面（野帳）の書き方の講義を受けました。また、修復の方針を立てる際には、聞き取りや関連資料、時代背景などをふまえた上で建物の作りを深く観察することが必要であることを学びました。

- ・常陸太田市郷土資料館分館（土蔵）の調査実習：長岡造形大学研究員-金出ミチル先生



写真-2 調査物件外部被害状況



写真-3 調査物件外部屋根被害状況

震災により被害を受けた土蔵を教材とし、調査の実習を行いました。

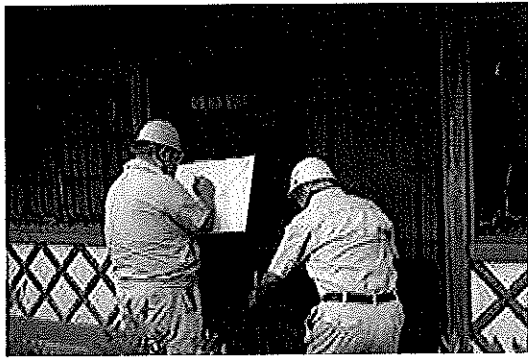


写真-4 野帳作成実習



写真-5 野帳作成実習



外部、内部、建具、構造、外構などの項目をグループで分担して実測を行いました。研修参加者は、設計士と大工等で構成されています。大工達は率先して高いところに登り、設計士は野帳を作成し、それぞれの得意分野を發揮して土蔵の作りを実測、観察しました。



写真-6 調査後グループ別協議



写真-7 調査後グループ別発表

現場実測の後、各グループで野帳を確認し、土蔵の特徴について気づいたことを発表しました。

□第四回 9月8日-常陸太田市土蔵現場にて

- ・歴史まちづくりの経緯紹介：常陸太田市役所学芸員-西野保先生
- ・事例紹介：筑波大学大学院教授-藤川昌樹先生

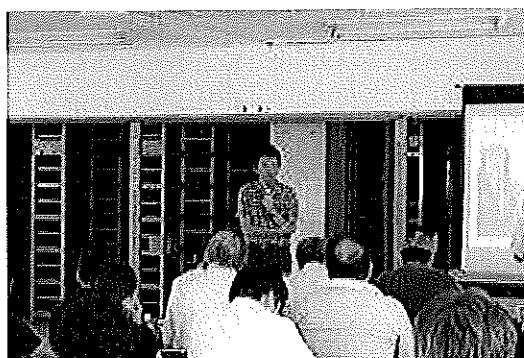


写真-8 座学研修



写真-9 現場研修

土蔵現場のある常陸太田市鯨ヶ丘の歴史的建造物調査についての講義を受けました。鯨ヶ丘は、歴史的建造物が数多く密集した状態で残っている地域で、小高い丘の上にある二本の平行した街道沿いに土蔵造りの町家が立ち並んでいます。防火対策は独で、北側の壁を漆喰で塗り固めて延焼を防ごうとした建物が多くみられます。二本の街道に挟まれた街区では背割り線に沿って蔵が建てられていることや、火除け地が何か所か配置されるなど、江戸時代から防火対策がなされていたことが地域の特徴であることを、現地を歩きながら確認しました。

焼を防ごうとした建物が多くみられます。二本の街道に挟まれた街区では背割り線に沿って蔵が建てられていることや、火除け地が何か所か配置されるなど、江戸時代から防火対策がなされていたことが地域の特徴であることを、現地を歩きながら確認しました。

- ・常陸太田市郷土資料館分館（土蔵）の調査実習のまとめ：

長岡造形大学研究員-金出ミチル先生



前回行った実測の結果を CAD で図面作成したものを
持ち寄って図面の擦り合わせを行いました。

写真-10 調査図の照合

□第五回 10月27日-桜川市真壁改修現場にて

- ・現場説明および見学：桜川市役所文化財グループ長-仁平昌則先生
- ・構造の継手工法の説明：文化財修復家-川村哲夫先生

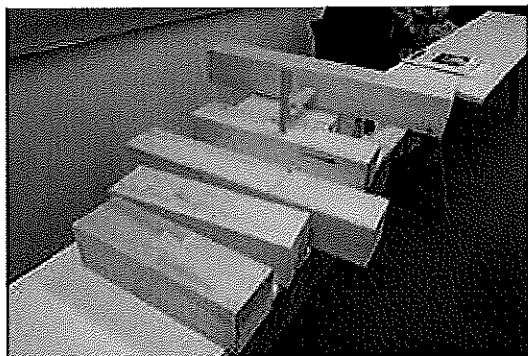


写真-11 継手各種見本

柱の仕口について、現物見本を見ながら解説を受けました。釘を使わずに柱を繋ぎ合わせる仕口の造作はよく考えられており、高度な加工技術と手間を要するものです。

- ・現場実習（木材加工）：文化財修復家-川村哲夫先生
- 実際に材木を刻んで仕口づくりの実習を行いました。



写真-12 現場実習（木材加工）



写真-13 現場実習（木材加工）

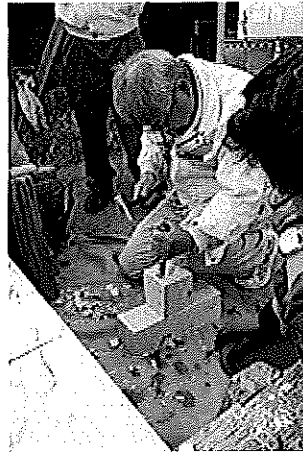
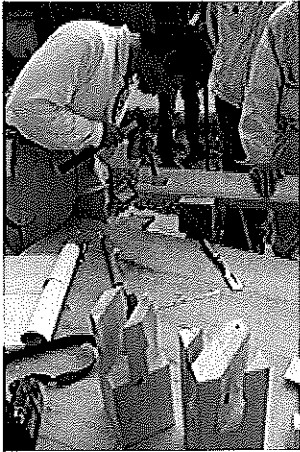


写真-14 現場実習（木継手）

大工も普段は施工しないような仕口づくりに苦闘しながらも、まずまずの出来映えでした。また、設計士も大工道具の使い方の手ほどきを受けて材木を刻み、和気あいあいと作業を楽しみながら実習できました。

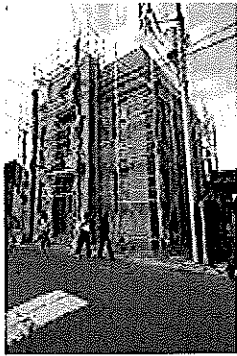


写真-15 真壁地域内修復現場

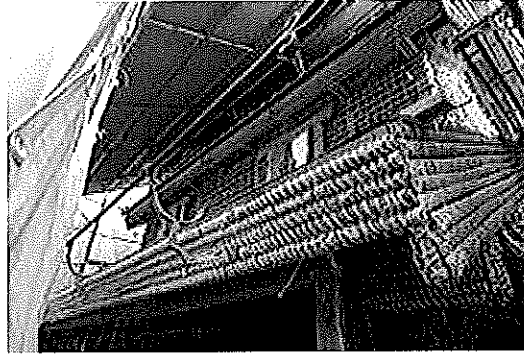
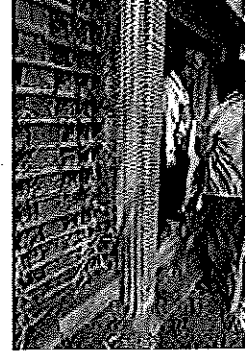


写真-16 真壁地域内修復現場



桜川市真壁では、あちらこちらで修復工事が始まり、歩いて数分の範囲の中に生きた教材が点在しています。

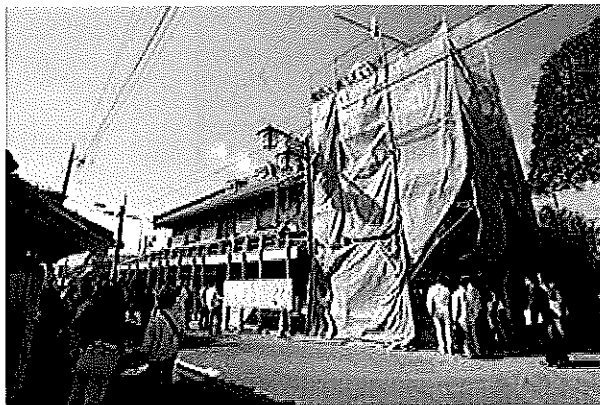


写真-17 潮田家住宅の修復工事現場



写真-18 真壁地区内に見られた装飾品

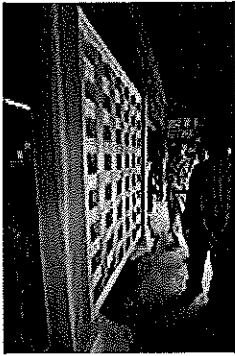


写真-19 耐力壁



写真-20 真壁地区内修復現場



写真-21 柱・梁修復状況

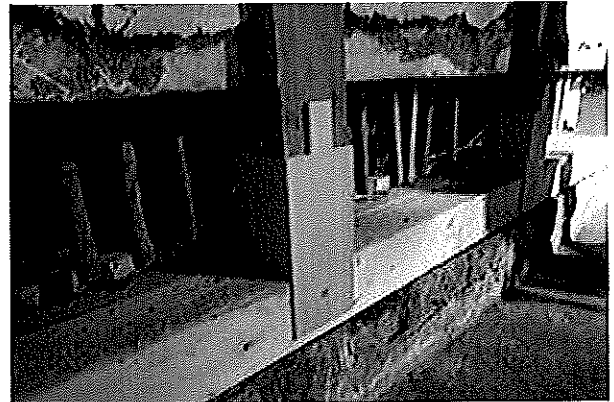


写真-22 土台と柱の「根継ぎ」

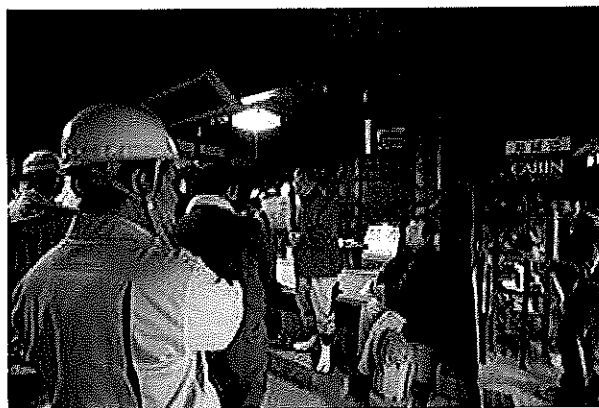


写真-23 山本大工棟梁による改修内容説明

修復工事を行った大工さん（山本平一氏）から直接話しを聞く事ができました。

□第六回 11月17日-桜川市真壁改修現場にて

・現場実習（小舞）：左官一級技能士-谷田部隆二先生, 中座重徳先生, 谷田部昌芳先生



写真-24 現場実習前講師説明



写真-25 竹小舞補強

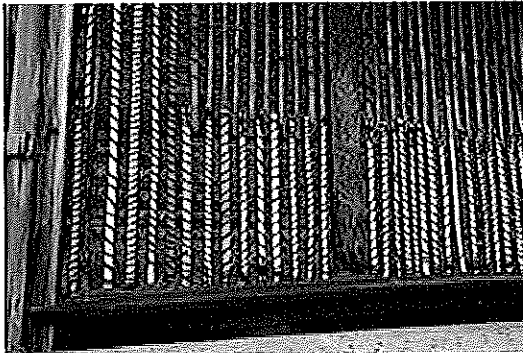


写真-26 竹小舞補強



写真-27 シュロ縄巻き作業

長屋門の両端の土壁を改修しました。小舞の破損箇所は竹の芯に縄を巻いたものをつくり、古い小舞に打ち付けて補修するのを実習しました。



写真-28 荒壁土攪拌

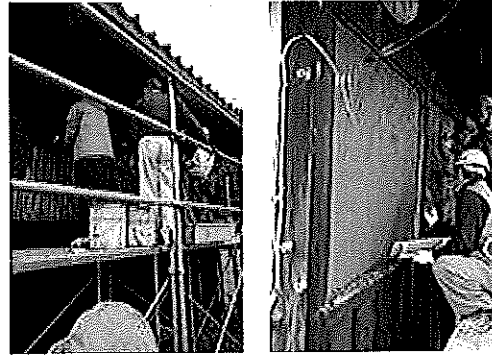
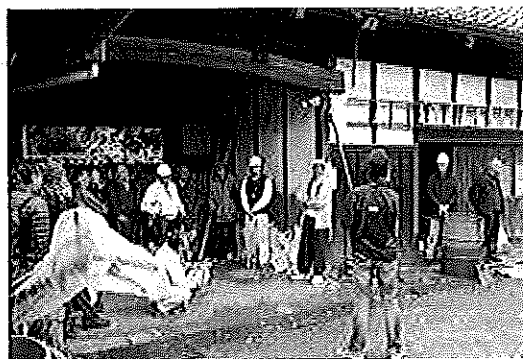


写真-29 荒壁塗り仕上げ



← 写真-30 左官職人との質疑応答

真壁の土と藁をまぜて発酵させた土に砂をまぜたものを壁に塗る作業を実習しました。

□第七回 12月8日-つくば市北条地区・石岡市国府町・土浦市にて

・歴史的まち並み視察

・講師：筑波大学院教授-藤川昌樹先生

文化財保護審議会委員-神戸信俊先生



写真-31 矢中の杜視察



写真-32 矢中の杜内居室視察

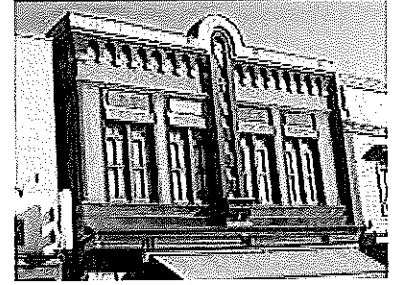


写真-33 国府町看板建築視察



写真-34 宮本邸視察

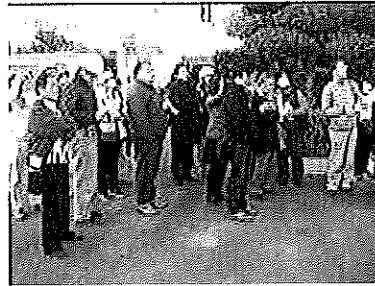


写真-35 まちかど蔵大徳・野村視察



写真-36 矢口家修復現場視察

歴史的まち並み視察として茨城県内の北条地区の矢中の杜、宮本邸・石岡国府町地区の喫茶店四季、十七屋履物店、福島屋砂糖店、土浦地区のまちかど蔵大徳・野村、矢口家の歴史的建造物の視察を行ないました。土浦地区の矢口家については現在県指定文化財となっており、伝統工法による修復中の現場を直に見る事ができ歴史的建造物を知る上で大変参考になりました。

□第八回 平成25年1月19日-桜川市真壁伝承館にて

・歴史的建造物の耐震診断・耐震補強：独立行政法人建築研究所-長谷川直司先生

・文化財と防災：小山工業高等専門学校校長-荻谷勇雅先生

：小山工業高等専門学校建築学科助教-横内基先生



写真-37 研修会場

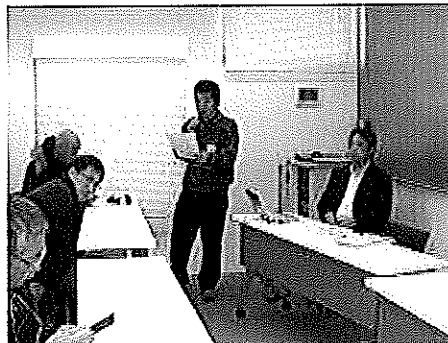


写真-38 長谷川直司先生のご紹介



写真-39 荻谷勇雅先生の講義

- 第九回 2月16日-茨城県開発公社ビルにて（私の見つけた地域文化財をグループ別に発表）
- ・歴史的建造物を活かし、地域を生かす：静岡県建築士会景観整備機構副代表-塩見寛先生
 - ・グループごとに発表・総評：静岡県建築士会景観整備機構副代表-塩見寛先生



写真-40 講座会場



写真-41 塩見寛先生



写真-42 グループ別発表

私の見つけた地域文化財発表会と題して、A～Fグループに分けて地域ごとに歴史的建造物の発掘・調査・保存・活用方法について、実際に現場実習の成果について発表を行ないました。各グループ共、調査等の期間に約4ヶ月をかけて発表となりましたが、初めての体験であったと同時に様々なケース及び問題点が発生し、今後茨城県内及び隣接県にて活躍するヘリテージマネージャーの貴重な実技体験となりました。

- 第十回 3月2日-茨城県開発公社ビルにて

- ・文化財建造物の修理設計と維持管理：横浜国立大学理工学部准教授-大野敏先生
- ・ヘリテージマネージャーの活動実態：ひょうごヘリテージ機構代表世話人-沢田伸先生

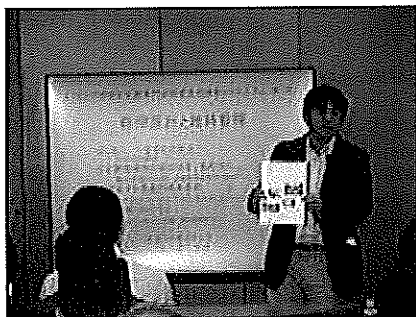


写真-43 大野敏先生

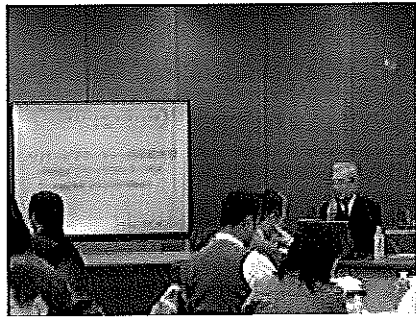


写真-44 沢田伸先生



写真-45 修了証交付式

修復手法を熟知された大野先生の講義については、実際に実施されている現場の修復作業について細かな説明をして頂き、実に身になる講義でした。午後の沢田先生の講義についても、ヘリテージマネージャーとして全国で最初に活動を始め、その後の10年間について様々な事業展開を実施された等の講義は我々茨城県の受講生にとって“道しるべ”となったような内容でした。今回で10回目の講座が全て終了となり、全41名の受講生の内、31名が全カリキュラムを終了して、茨城県で最初のヘリテージマネージャーが誕生しました。修了証を受領した受講生にとって、これで終了ではなくこれからがスタートであるという事を、本日の講義で改めて教えて頂きました。

■ 技術の伝承、調査実習についての詳細

今回、調査実習現場となったのは、東日本大震災で被災した常陸太田市郷土資料館分館の土蔵造りの建物である。現場にて復旧及び修理修景、保存に必要な図書作成の為の実測調査を実施した。実測調査に当たり、野帳の書き方、調査個所のポイント等を教わり、実際に野帳記入及び設計図書作成、建具の形・兆番の大きさ・柱・梁・垂木等の径・天井伏図・小屋組・瓦一枚の大きさ等、事細かに記録した。図面化に必要な野帳づくりは大変重要である。

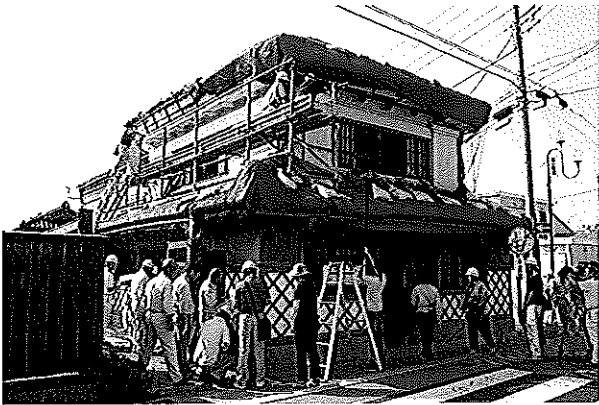


写真-46 調査実習外部調査

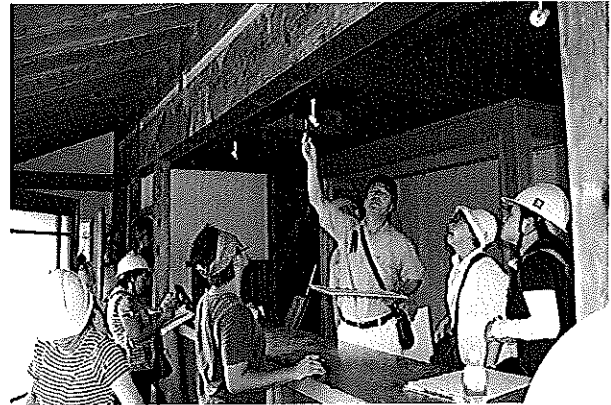


写真-47 調査実習内部調査

建物の歴史等を調査する上で大変重要なのが、所有者とのコミュニケーションである。所有者と会話する事で、建物の歴史、用途等の調査が聞き取れ、文化的な価値の発掘につながる。今回の研修生はすべて建築士であり、設計図書作成は手馴れているが、文化財としての保存、修理修景する為の設計図書作成は初めてで、すべての部材及び特徴等を野帳にまとめる作業は、大変難しく、貴重な体験であった。尚一層、文化財となる建物の素晴らしさを発見できた調査実習であった。

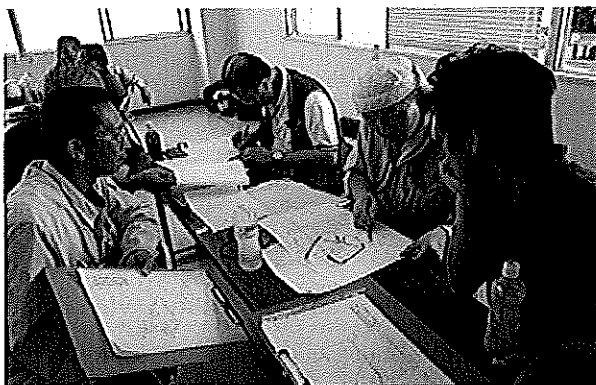


写真-48 調査実習グループ別協議

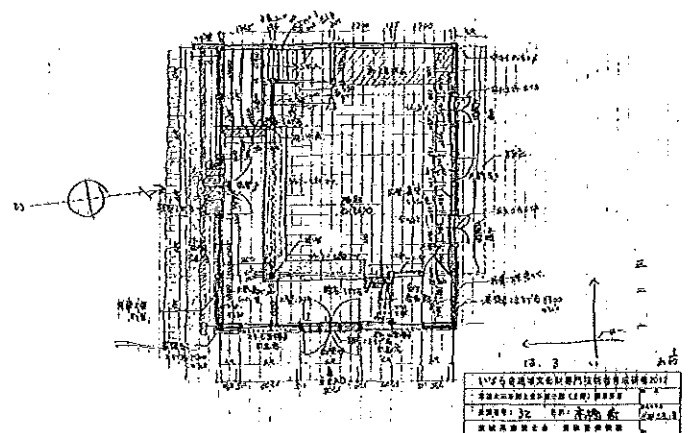
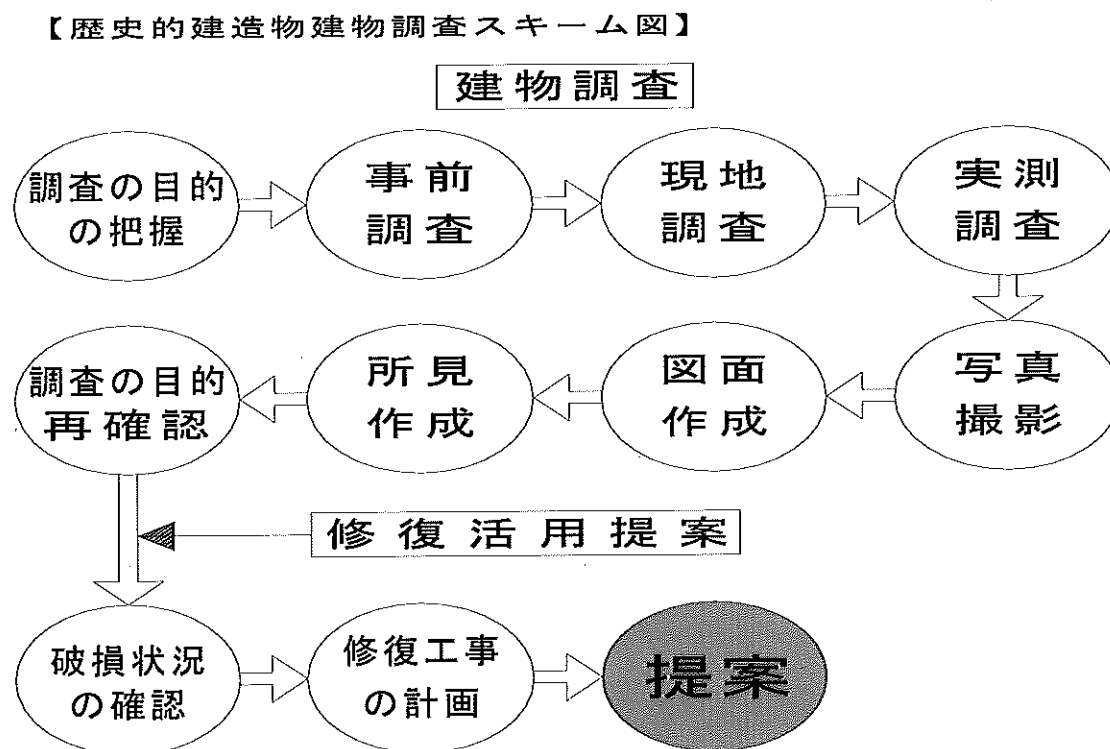


図-12 調査実習野帳スケッチ図

■ 歴史的建造物調査の流れ



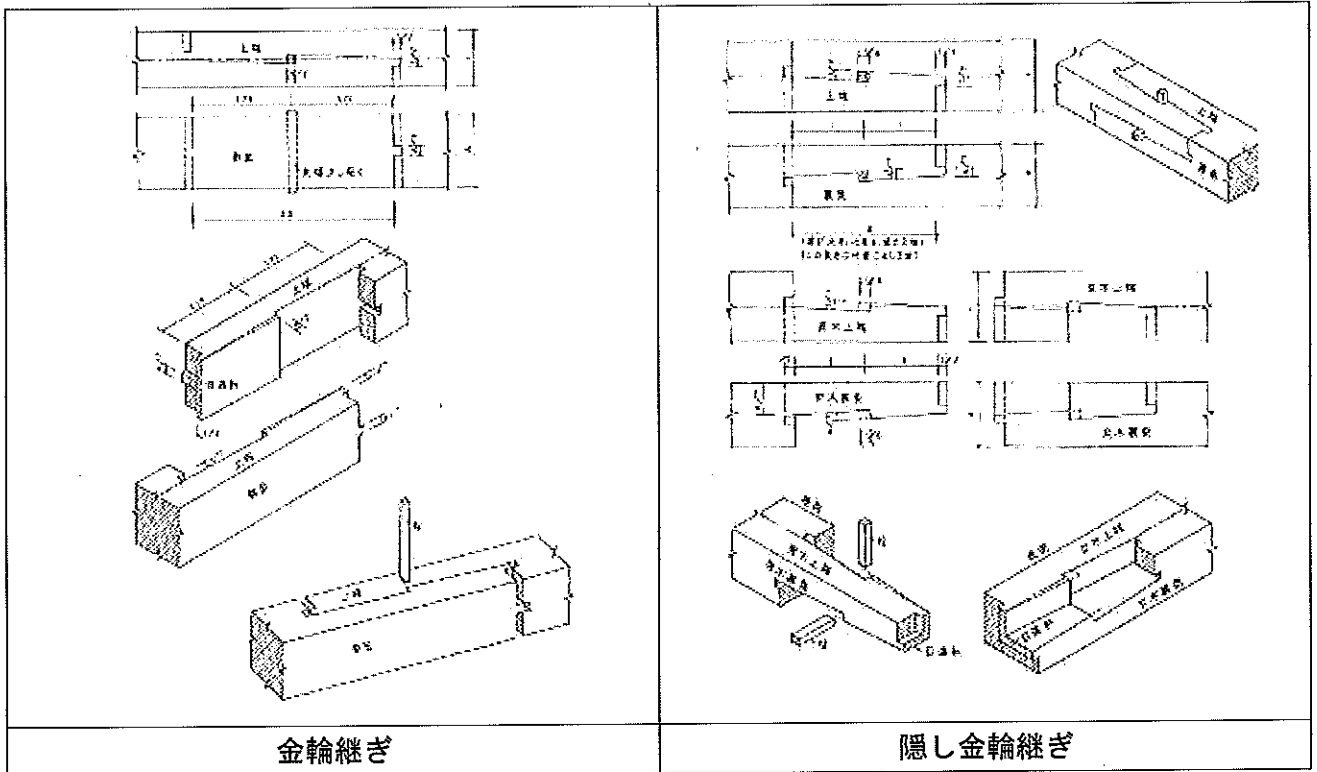
図表-16 歴史的建造物調査スキーム

歴史的建造物調査については、まず何を目的として調査をするのか明確にする。建物の特徴を把握し、履歴（変遷の経過）、歴史を調べる事から始まり、事前に既往調査・研究、図面の有無、設計図書・仕様書の有無、建築年代、所有者（指定文化財であれば）過去の修理、関連史料についても調査する。次に現地調査となるが、調査予定をしっかりと立て、写真撮影の場合は午前中に、床下、小屋裏は最後に天気を見ながら調査計画をする。部屋の名称等についても聞き取り調査をしておく。次に実測調査として図全体を考えて配置する。外観の把握、構造形式、方位を記入し、平面図においては出入口を図面下方とするのが基本である。柱、造作材、屋根伏図を実測し、建物名称、図面表題、調査日、作成者等を野帳に必ず記入する。写真撮影としては建物の概要、特徴を示す写真、図面作成の為に写真を考えて撮影をする。次に図面作成であるが、文化財登録に必要なのは一般的に平面図のみであるが、断面図、立面図も作成する。又、平面計画寸法、矩計図を作成し、配置図は敷地面積算出に必要となる。建物調査の最後に所見作成が必要になってくるが、内容については歴史、土地、家族、家業、建物、建物の構造形式、特徴、史料調査、類似建物の調査を明記する。続いて調査と修理方針としてまず破損状況を把握する。破損範囲の原因、軸部の不陸と傾斜、全体としての不具合を見極めて、建物特有の弱点等を発見する事も必要であり、日常の不具合については管理者に聞き取り調査をする。次に修理工事としてまず修理方針を決め、修理規模、復元の有無範囲、時代の整合性を図り、今後の建物活用との兼ね合いを考える。

構造補強は必要か、材料の選び方、数量の把握、工事に適した職人探し等様々な角度から検討をしてできる限り既存の材料を建物に残す事を考えての修復を原則とする。

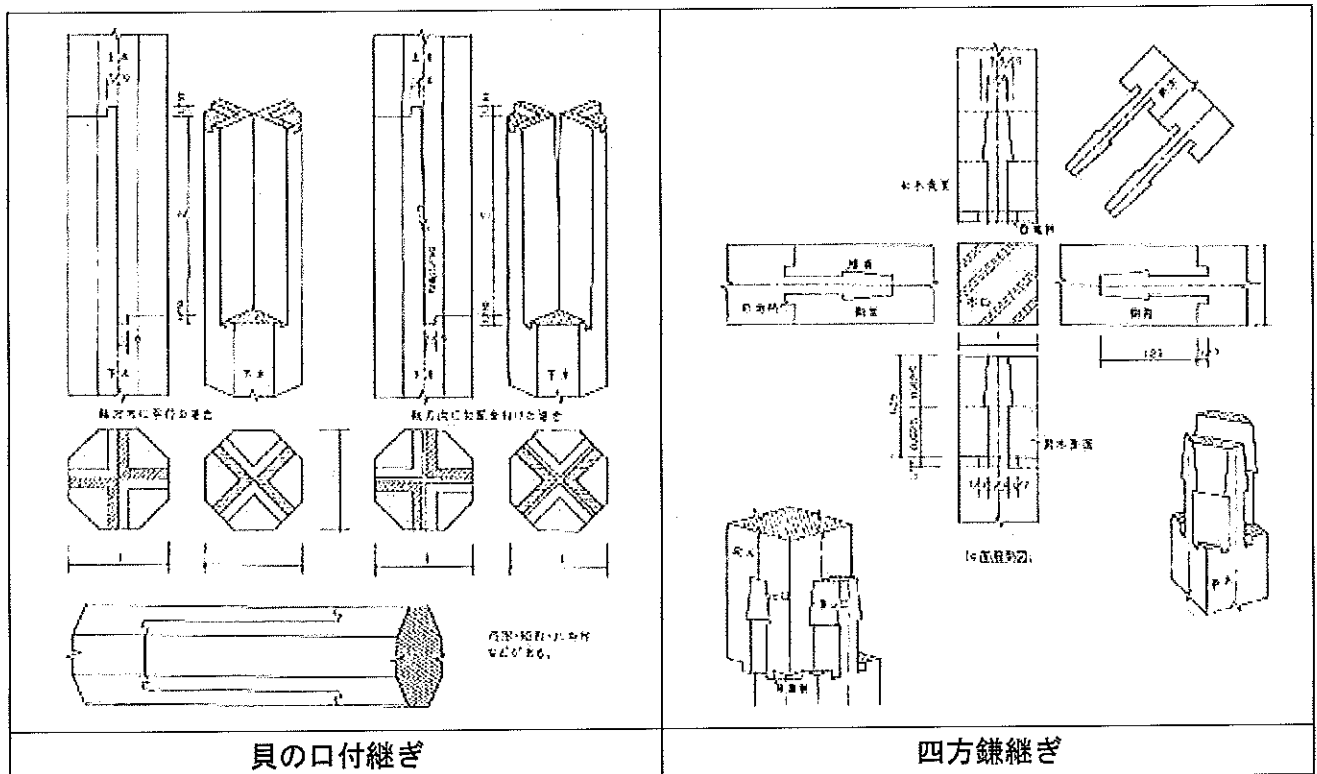
■ 技術の伝承、木材加工実習についての詳細

今回、柱等の継手について、桜川市真壁町真壁の旧高久家で実習した。6種類（金輪継ぎ・隠し金輪継ぎ・隠し金輪継ぎ・貝の口付継ぎ・隠し十文字継ぎ・四方鎌継ぎ）の原寸大見本を基に、文化財修復家の指導により実技実習を行った。見本を見ただけで、継手の細工が解らず不思議がる受講生が多く見られた。



金輪継ぎ

隠し金輪継ぎ



貝の口付継ぎ

四方鎌継ぎ

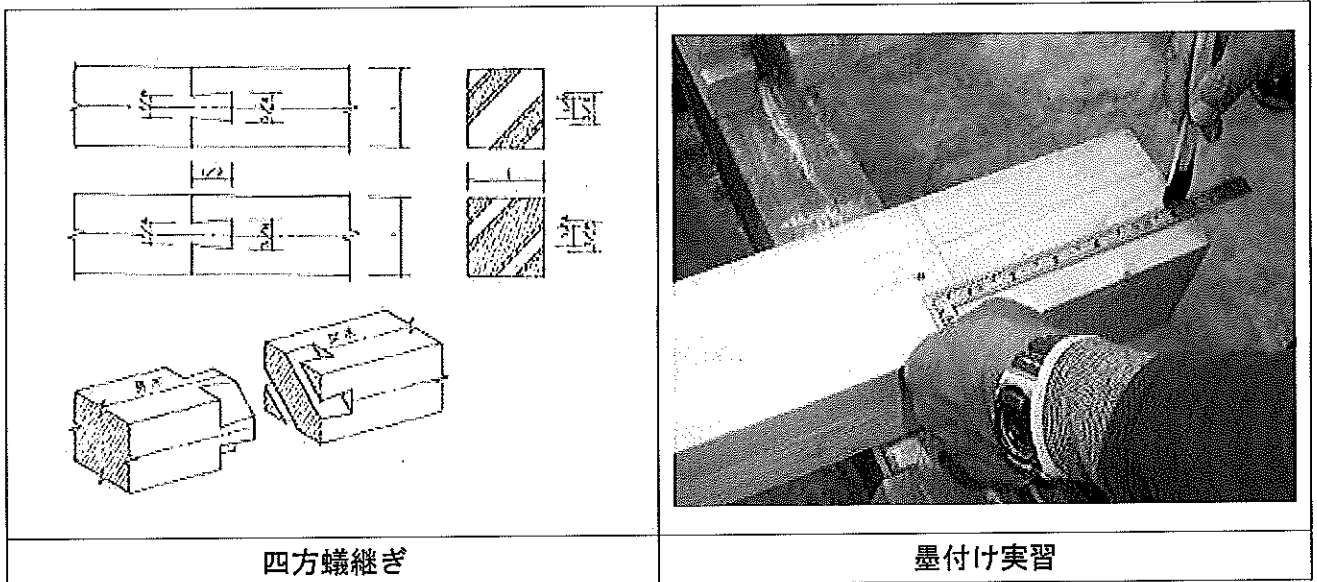


図-13 各種継手・墨付け実習写真

実際に墨付けをして、のみ・のこぎりを使い加工作業を行った。加工作業の難しさ等、貴重な体験であった。

又、継手の種類によって繋ぐ位置、場所等の違いがあり、文化財の保存修理に欠かせない伝統木構造の木材を繋ぐ技術の知識が広がった。

例えば貝の口継手は五重塔等の芯柱等によく用いられる継手であり、簡単な墨付けではあるが、加工の技術は非常に難易度の高い熟練の“技”であった。柱、桁等に多く使われ強度的にも優れている金輪継ぎは、現場加工ができるため、腐った部分の継手に多く使われる継手である。

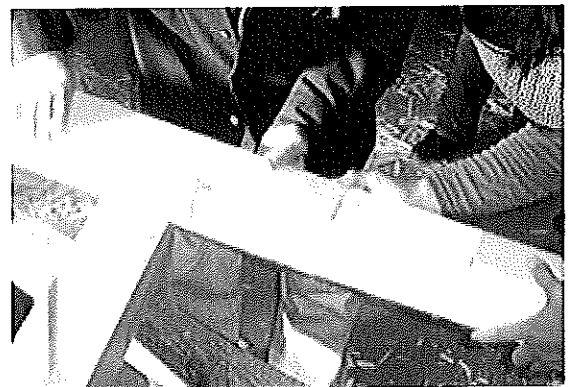
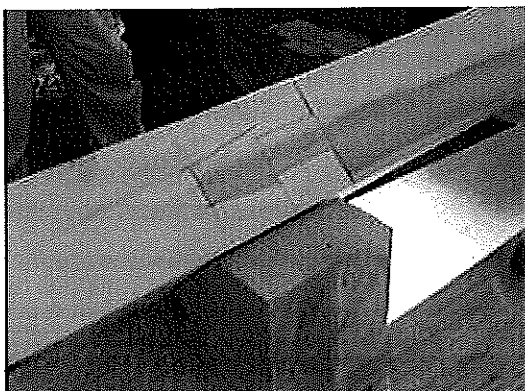


写真-49 貝の口継ぎ



四方鎌継ぎ・四方蟻継ぎは、荷重のかからない柱の継手に用いられ、飾りの要素があり、大工さんの遊び心のある知恵の輪的な工法で、継手を見ると誰もが不思議がる芸術的な伝統工法である。

隠し十文字継ぎは、柱の元で1尺（約30.3cm）以内の箇所継手に用いられる工法で、墨付け・加工共に難易度の高い技法であり、見た目には同付きのように見える。

写真-50 四方鎌継ぎ

受講生は、伝統工法の魅力と技に興味を持ち、大工さんの技術の必要性和大切さを学んだ。歴史的建造物の保存・修理の為に技術の伝承が如何に大事であるかを、身をもって経験することができた実技実習であった。

実際の工事現場を見学、説明を伺い、大工技術の素晴らしさを痛感した。構造補強については、桁目に組む構造耐力壁工法について伺った。桁目の部材は9センチメートル角以上を用い、合い欠きにして9センチメートル角の桁目に組んだ構造補強は、意匠・採光に配慮された耐力壁で、髪の毛も入らない程の隙間がない接着で、伝統的な大工技術を要する構造補強である。

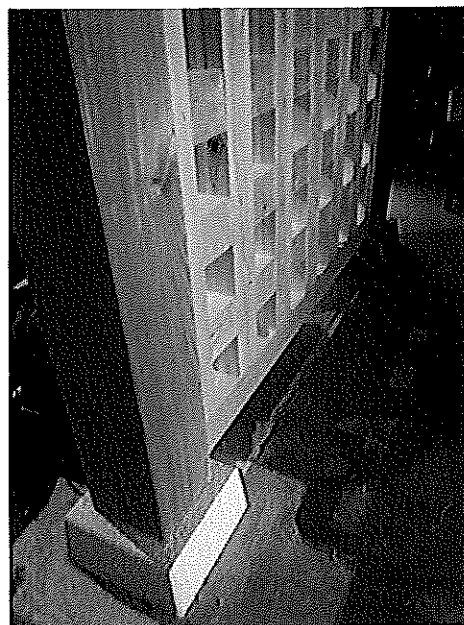


写真-51 桁組構造耐震壁補強例

■ 技術の伝承、土壁塗り実習についての詳細

現在、左官職人が圧倒的に少ない。文化財の復元、修理、保存には欠かす事のできない職種で、技術の伝承が急務である。

今回、桜川市真壁地区で被災した長屋門の外壁修復作業で実技実習を行った。脱落した土壁下地の、竹小舞が腐食していた為、竹小舞の制作も行った。

竹を3センチメートル幅に裂き、藁縄の代わりにシュロ縄を螺旋状に巻き、竹小舞をつくり、腐食した竹小舞と交換した。下地を完成させてから、土壁塗りの実習を行った。

一般的に荒壁と言われている最初に塗る土壁は、厚く塗る技法が取られている。約3センチメートル程度の厚みで塗り、充分乾燥させ、砂擦り（土と砂を混ぜた土）をしてから漆喰塗りで仕上げるのが一般的な工法である。



写真-52 竹小舞づくり

今回、荒壁塗りを行なったが、土を壁に塗る際に土がうまく付着せず落下してしまい、なかなか平らに仕上がらず、金鏝の使い方の難しさを体験した。左官職人の技術の高さと、土壁の施工工程等の知識の習得につながった。

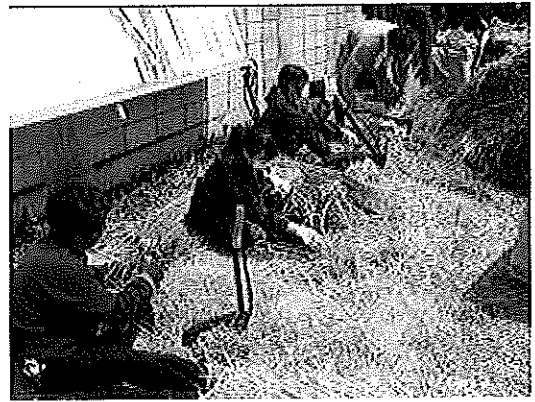


写真-53 稲藁切断加工

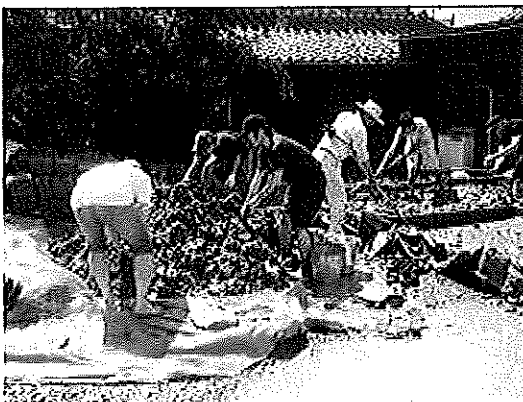


写真-54 土づくり作業

土壁に用いる土づくり作業を行なった。地元の粘土を使い、稲藁の切断、土と藁の配合等を体験し、作業工程が長期化する事も理解できた。まず稲藁を、押切という道具を使い5センチメートル位に切断し準備をしておき、粘土を篩（ふるい）にかけ、玉をほぐし水分を与え柔らかくし、切断した藁を加え、水を入れ、素足でよく粘土と藁を混ぜ合わせる。藁が発酵するまで、約3ヶ月程度かけて土を完成させる。土づくり作業は大変な重労働であり、土壁塗りの知識向上に重要な現場実習であった。

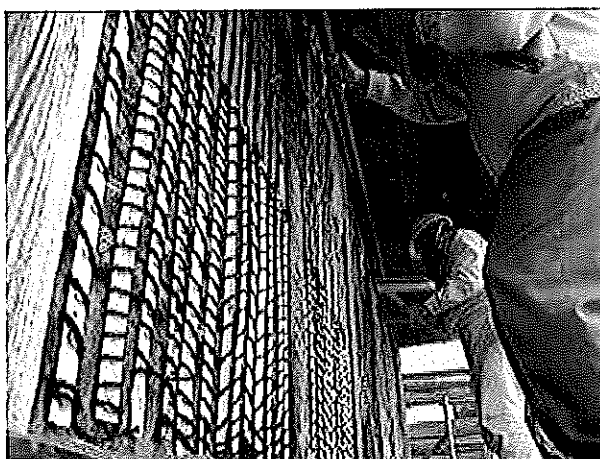


写真-55 土壁塗り実習-1

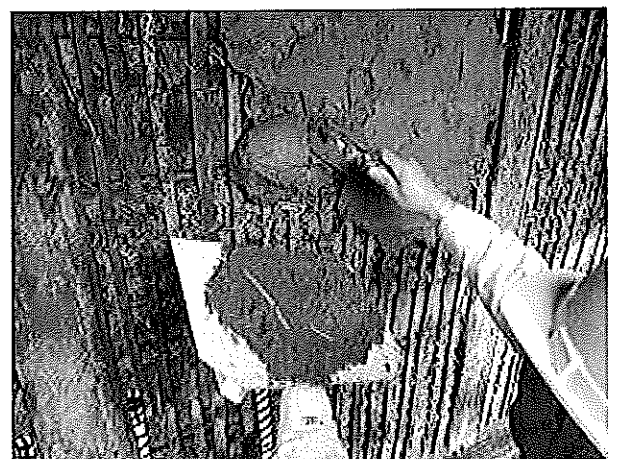


写真-56 土壁塗り実習-2

■ 技術の伝承、土葺き屋根実習について

現在、土葺き工法の経験者が殆んど無く、技術の習得が大変困難な状況である。今回、桜川市真壁の重要伝統的建造物群保存地区内、伊勢屋旅館の土蔵の災害復旧工事が行われており、屋根瓦の土葺き工法が実施され、難易度の高い技を学ぶ事ができた。

土蔵は屋根のケラバの部分にケラバ包み漆喰で仕上げるため、ケラバ瓦が落ちたりズレたりしないよう、仮の角材で補強する。軒先瓦から葺き始め、次にケラバ瓦を葺く。これで第一工程が終わり、下地の土の乾くのを待つ。土の厚みについても重要で水系を張り、高さを決めておく。



写真-57 土葺き棟部分

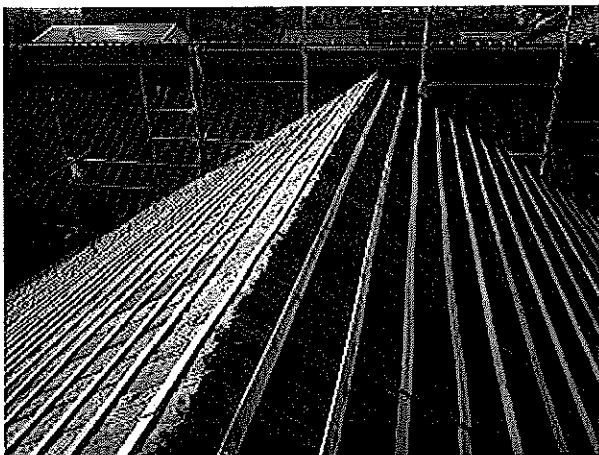


写真-58 杉皮止め葺き

この時、軒先の出及びケラバの出も水系を張り、しっかりと葺く瓦の位置を設定しておく。又、土の乾燥には季節により異なるが1~2週間乾燥させるため、施工日数が自然とかかってくる。根気のある作業で、葺いては乾かしの繰り返しである。又、大棟の積み方は施主によって異なり、通常は11段、13段積みが多いようである。屋根瓦が葺き終わると左官職人の手で屋根漆喰作業が行われ、これは、土葺き瓦の場合、瓦を粘土の上に置いてあるだけなので、ズレ防止のために屋根漆喰を施工する。

漆喰を瓦に塗りつける事でズレを止め、装飾を施す事で瓦の色と漆喰の白が伝統的な意匠を生んでいる。

施工工程の見学研修は、実物を見る事で知識の習得になり、大変貴重な体験である。

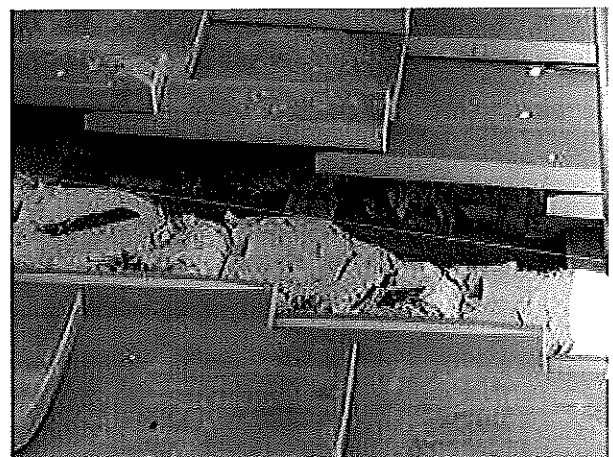


写真-59 水系張り

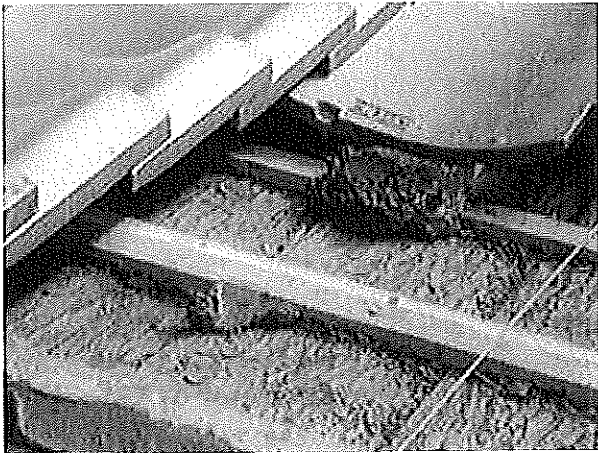


写真-60 土葺き屋根施工-1

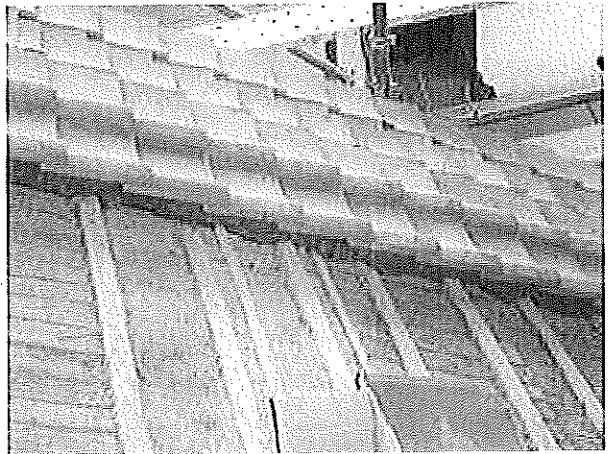


写真-61 土葺き屋根施工-2

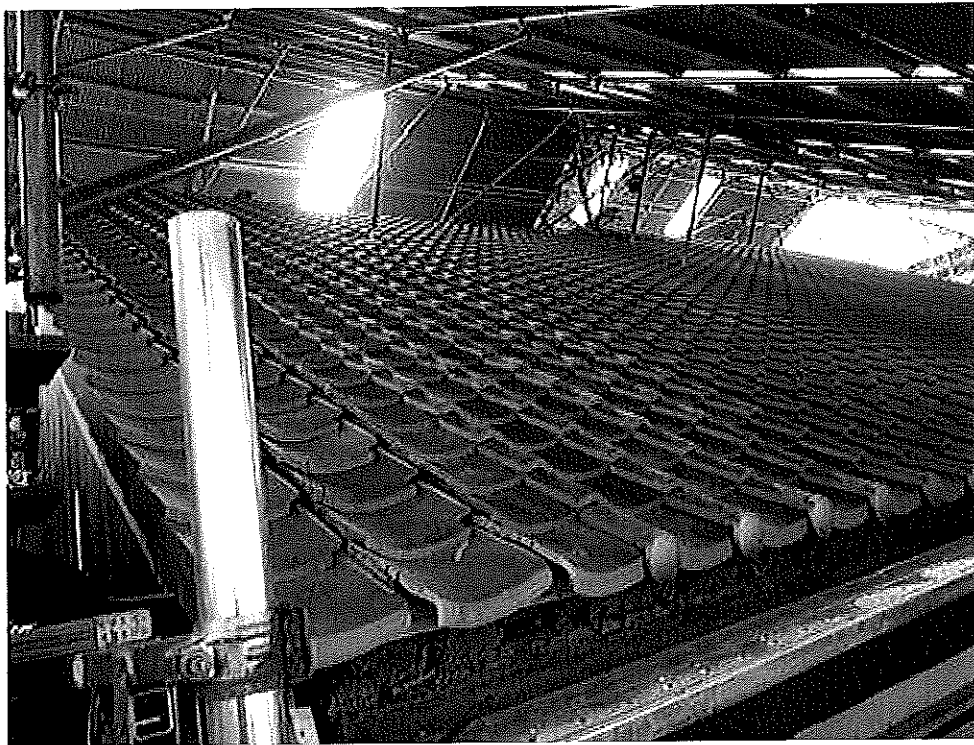


写真-62 土葺き屋根完了

(1) アンケート調査結果（現場実習を活用した技術者育成手法の検討）

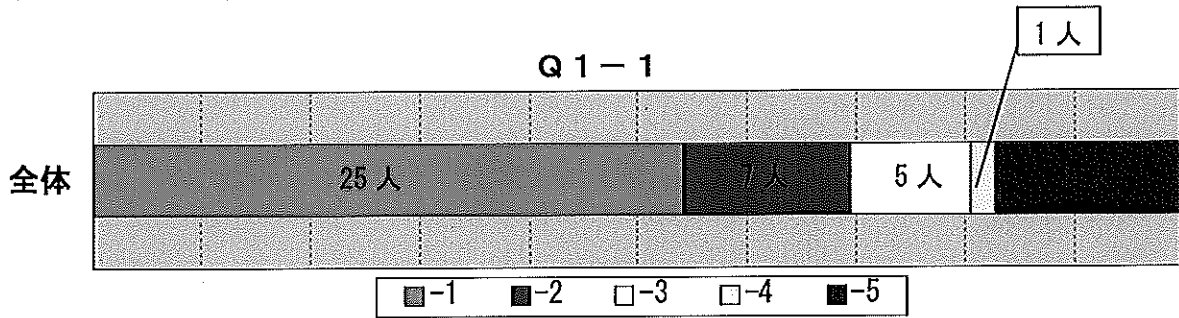
「いばらき地域文化財専門技術者育成研修 2012」参加者を対象とし、アンケート調査を行った。

■アンケート〔設問シート1〕調査結果（太数字：回答数）

Q1-1. 今回、「いばらき地域文化財専門技術者育成研修 2012」（以下「育成研修」と略す。）に参加した理由を該当する項目よりお選び下さい。

- 1. 以前から興味があった **25**
- 2. 知り合いから誘われた **7**
- 3. 既に文化財調査に関係する仕事をしている **5**
- 4. 特に意識しないで参加した **1**
- 5. その他（その他を選択された方は理由を下記にお書き下さい） **8**

〔Q1-1グラフ〕



図表-17

回答：文化財としての改修手法を正しく理解しなかった。

震災により多くの歴史的建造物が解体されたため、これ以上失われないために出来ることを進めたいと思った。

今まで本格的に勉強する機会が無かった。

東日本大震災以降、伝統工法に興味湧いてきた。

職人が少なくなってきて、知識と図面を残したい。

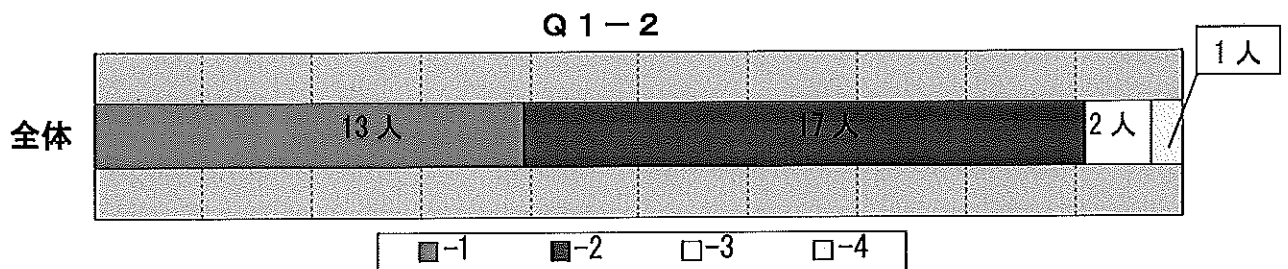
他

Q1-2. 東日本大震災において、あなたが住んでいる市町村の歴史的建造物がどのような被害が生じたかを該当する項目よりお選び下さい。

- 1. 被害が大きかった **13**
- 2. 被害が多少あった **17**
- 3. 被害が軽微だった **2**
- 4. 被害がなかった **1**

※上記 1. ～3. を選択された場合、具体的な被害の内容を下記にお書き下さい

〔Q1-2グラフ〕



図表-18

回答：近年、改修等を行っているところは被害が少なかった。土葺き瓦はほぼ全滅。
 瓦の被害が多かった。
 地盤の良し悪しで差が出た。
 土壁・屋根瓦の損傷

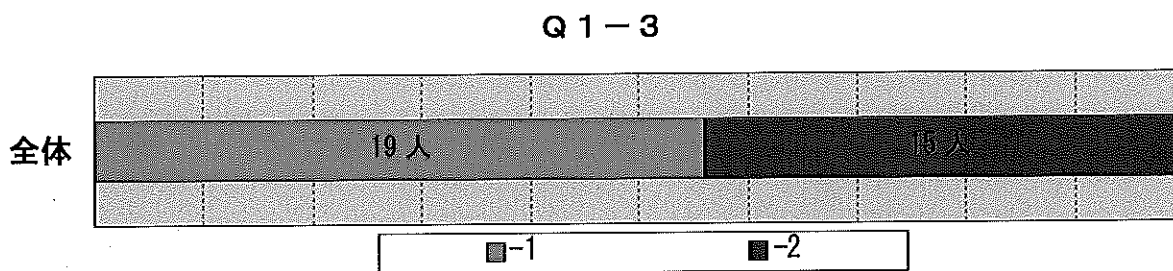
他

Q1-3. あなたが住んでいる市町村で既に解体されてしまったと思われる歴史的建造物がありますか。

1. ある 19

2. ない 15

〔Q1-3グラフ〕



図表-19

Q1-4. 〔Q1-3.〕であると選択された方は解体されてしまった原因を該当する項目よりお選び下さい。(複数回答)

1. 建物が古かった 7

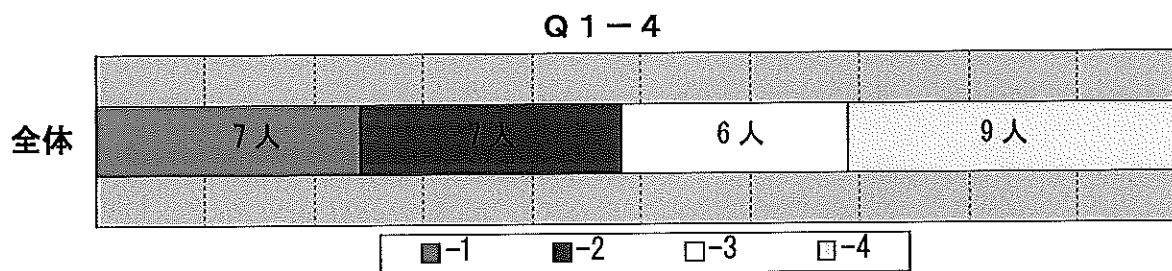
2. 被害が大きく危険であった 7

3. 相談できる専門家がいなかった 6

4. 建物の価値がわからなかった 9

※上記について解体されてしまったその他の原因を下記にお書き下さい

〔Q1-4グラフ〕



図表-20

回答：東日本大震災以前より、建て替えの計画をしていた方が多かったこと。
 茨城県は被災認定区域になっていたため。
 義援金が交付されたため、解体することに拍車がかかった。
 改修するノウハウが建築業界全体に足らなかった。
 被害が大きく、修理困難。

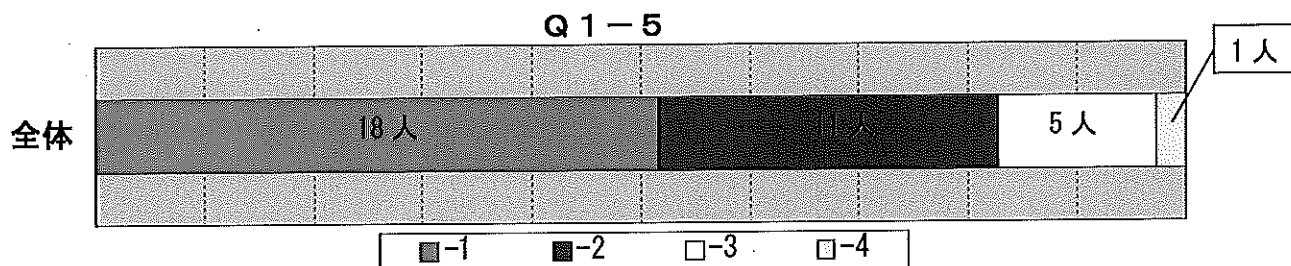
他

Q1-5. 「育成研修」の中で常陸太田市郷土資料館分館調査についてあなたが感じた事を該当する項目よりお選び下さい。

- 1. 大変参考になった 18
- 2. まあまあ参考になった 11
- 3. 少しは参考になった 5
- 4. 参考にならなかった 1

※上記の理由を下記にお書き下さい

〔Q1-5グラフ〕



図表-21

回答：建物の調査についてのさわり部分を知ることが出来た。

本来は時間をかけて調査すべき事を強く感じた。

野帳の記入方法が経験出来た。

修復後の活用方法の難しさを感じた。

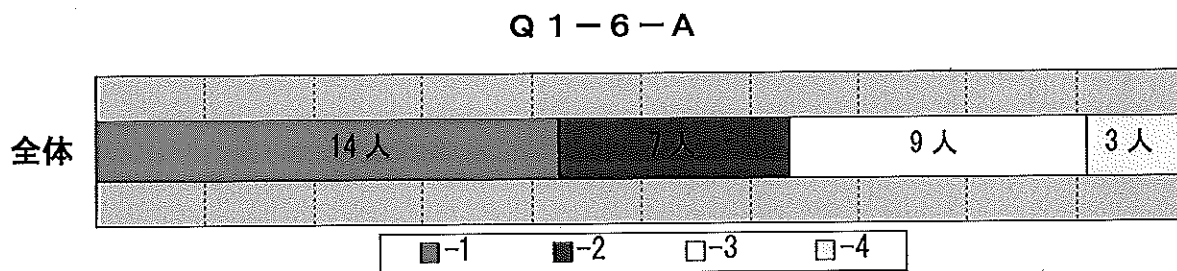
他

Q1-6-A【高久家】. 「育成研修」の中で桜川市真壁地区内改修工事についてあなたが感じた事を該当する項目よりお選び下さい。

- 1. 大変参考になった 14
- 2. まあまあ参考になった 7
- 3. 少しは参考になった 9
- 4. 参考にならなかった 3

※上記1. ~3.を選択された場合、具体的に参考になったことを下記にお書き下さい

〔Q1-6-Aグラフ〕



図表-22

回答：特殊な継ぎ手の実物が見られて良かった。

継ぎ手が一本の木材のようにぴったり取り付く様は見事であった。

改修内容について、範囲が不明で具体的内容も不明。

改修工事はやり方がたくさんある。そこまで必要なのか。

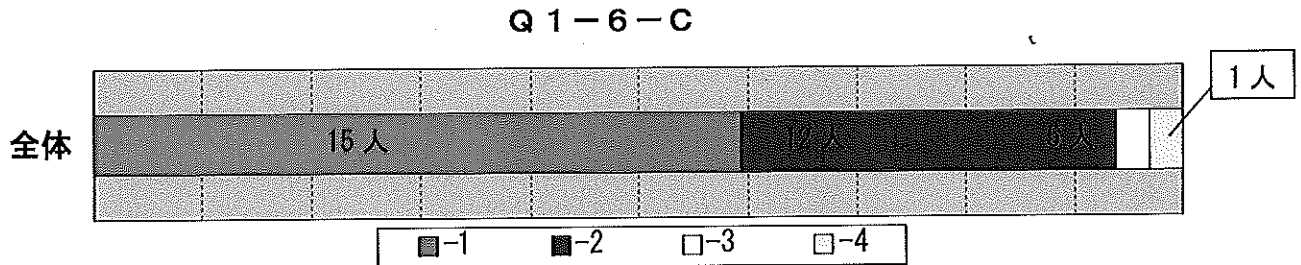
他

Q1-6-B【潮田家】。「育成研修」の中で桜川市真壁地区内改修工事についてあなたが感じた事を該当する項目よりお選び下さい。

- 1. 大変参考になった 15
- 2. まあまあ参考になった 12
- 3. 少しは参考になった 5
- 4. 参考にならなかった 1

※上記 1. ～3. を選択された場合、具体的に参考になったことを下記にお書き下さい

〔Q1-6-Bグラフ〕



図表-23

回答：柱の根継ぎ、耐力壁でもある格子壁が見られた。
 修復することの意味が現場を見て深まった。
 棟梁の話は非常に興味深かった。
 左官下地等を実際見られた。
 具体的な工事手法を学ぶことが出来た。

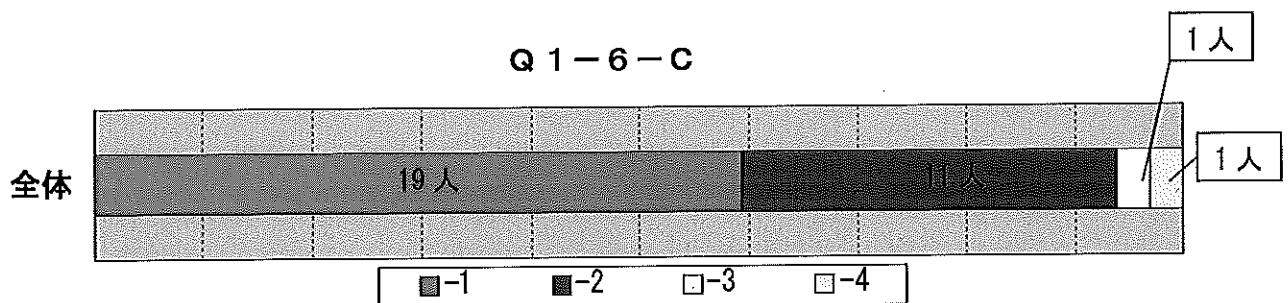
他

Q1-6-C【市塚家】。「育成研修」の中で桜川市真壁地区内改修工事についてあなたが感じた事を該当する項目よりお選び下さい。

- 1. 大変参考になった 19
- 2. まあまあ参考になった 11
- 3. 少しは参考になった 1
- 4. 参考にならなかった 1

※上記 1. ～3. を選択された場合、具体的に参考になったことを下記にお書き下さい

〔Q1-6-Cグラフ〕



図表-24

回答：現代のあり方に合わせた「土壁」が出来ないか、模索していきたい。

伝統工法を受け継ぐシステムが必要。

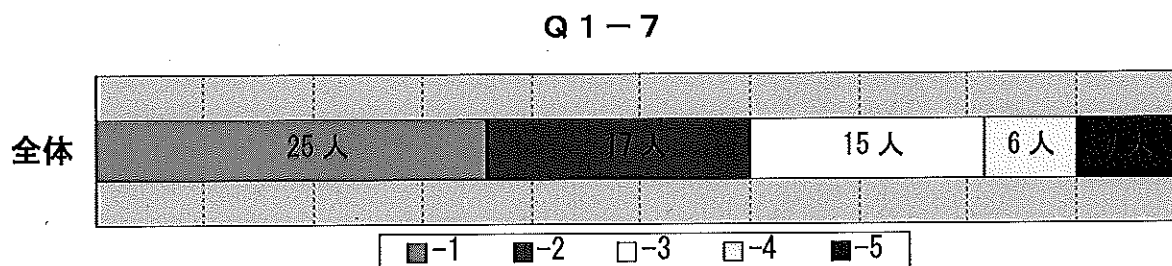
現場実習での小舞組・土壁塗りや、左官職人の話が聞けて、真の左官を少し理解できた。

他

Q1-7. 「育成研修」を活用した技術の伝承及び技術者育成についてあなたが今後必要であると思う事を該当する項目よりお選び下さい。(複数回答)

- 1. 調査・改修補強技術に関する講座を開催する 25
- 2. 実地研修を増やす 17
- 3. 歴史的建造物の見学会を開催する 15
- 4. 歴史的建造物の講演会を開催する 6
- 5. その他(その他を選択された方は理由を下記にお書き下さい) 7

[Q1-7グラフ]



図表-25

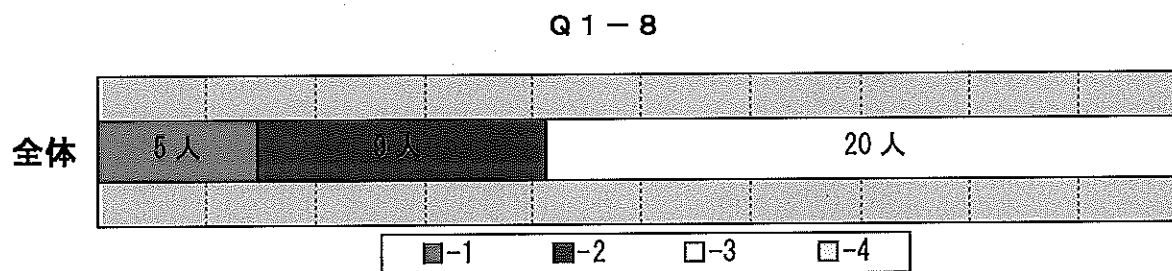
理由:文化財とする内容についてもっと建物の技法を知る必要があると思う。それを知った上で文化財価値を見出して重要な建物を残すことに繋がる。
 実際の改修・修復工程を知ること。
 職人さん・住人の話を聞くこと。 他

Q1-8. 「育成研修」で技術が習得できましたか。

- 1. 習得できた 5
- 2. まあまあ習得できた 9
- 3. 少しは習得できた 20
- 4. 習得できなかった 0

※上記について内容を詳しく下記にお書き下さい

[Q1-8グラフ]



図表-26

回答:現場調査・木材加工・壁の左官塗りと、他ではなかなか出来ない経験が出来、「技術習得」まではいかないとしても、入門はできたし、研鑽は今後も進んでいけると思う。
 建築一般教養としては大変勉強になった。体験することに雰囲気をつかめた。知識に少しの体験として。 他

■技術者育成手法の検討

以上のアンケート結果より

【効果について】

概ね現場実習の効果はあったと思われる。入門としての実習効果はあるものの、実務的にはほど遠く、これからも継続的研修が必要と思われる。6回を通した講座内容がバランスのとれたものとして理解され、評価も高かったと考える。

【課題について】

講座及び内容構成については問題点が少なく、参加者人数の検討が必要と思われる。また、専門性をもった内容にすることも必要である。

【改善点について】

今後必要と思われることから、調査・改修補強技術を実際の現場で習得する必要がある。

また、今後の継続性やスキルアップ、仕事としての必要性などへのヘリテージマネージャーのあり方を考える参加者が多かったと思われる。

(2) 専門技術者情報を活用した人材活用支援の検討

1. 地域文化財専門技術者情報の活用

(1) 被災時における課題とネットワーク化の必要性

東日本大震災時に県内の文化財建造物の半数を超える件数の建造物が被害を受けた。それら被害を受けた建造物のうち解体するに至った建造物は平成24年9月1日現在で6件である。

解体に至った理由はさまざまであるが、所有者への聞き取りを行ったところ所有者側は修理したい希望を持っているものの

- ・誰に、どこに相談して良いか分からない
- ・知り合いの建築関係者に相談したものの修理できないと言われた
- ・修理費用が手当てできない

などの回答が寄せられた。

以上のことから、課題として

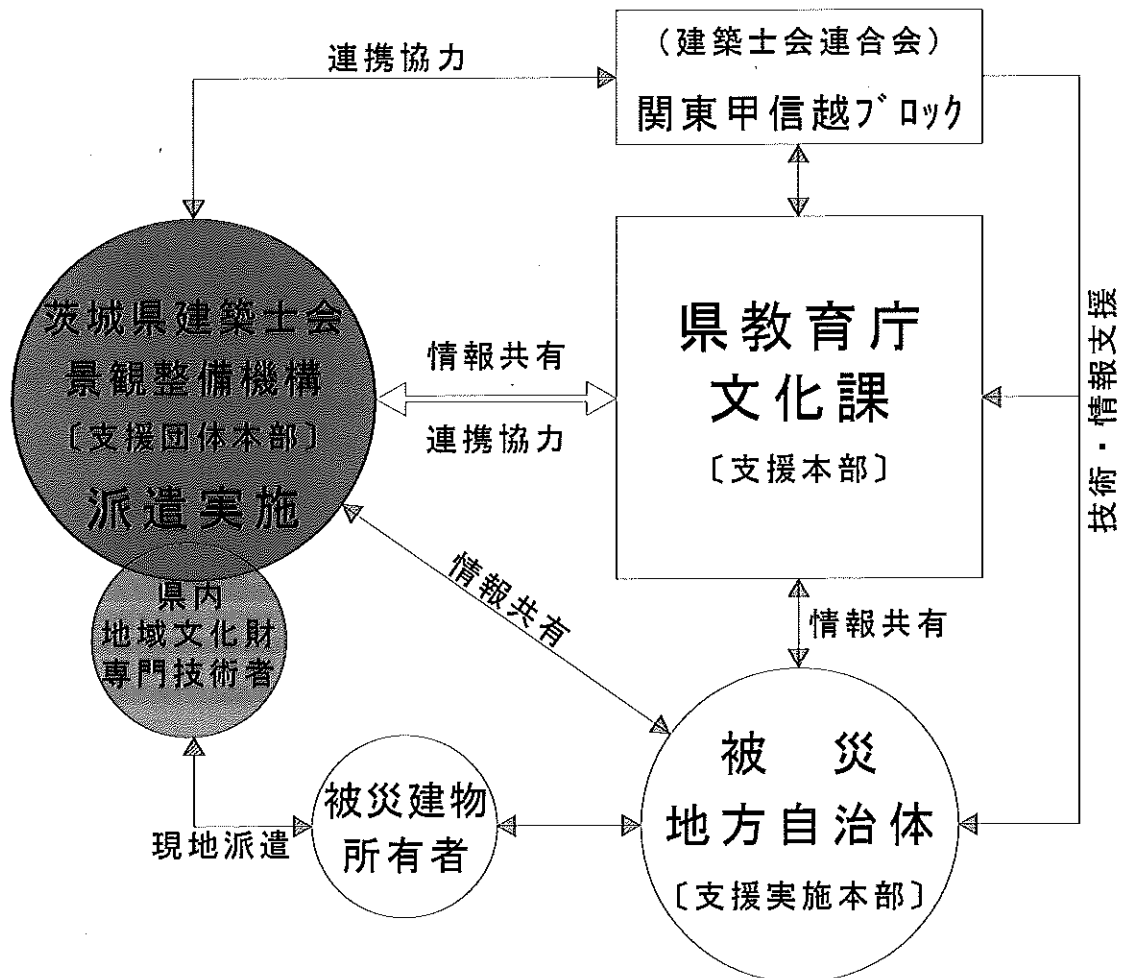
- ・行政や専門家団体による被災建築物の調査、復旧のための技術的指導や助言のための相談／支援体制の不備
- ・調査、復旧のための技術的指導や助言や修理が行える建築技術者の不足が挙げられ、相談／支援体制の構築や地域文化財専門技術者の養成およびそれらの人材情報のネットワーク化が急務であると考えられる。また、これらのことは被災時だけでなく平常時において歴史的建造物の保全・活用等を図る上でも必要な対策である。

(2) 茨城県内各市町村への支援方策等の検討

- ・被災時の連絡・協力体制
- ・日常的な情報交換・情報活用

被災時の被災文化財の調査や技術支援、平常時において歴史的建造物の価値の発見及び保存活用方法等についての所有者などへの提案や文化財の修理や保全に関する技術支援、また情報交換などの連携を図るために下図のようなネットワークを構築する。各地域できめ細かい対応ができるよう地域文化財専門技術者は地域ごとにグループ分けする。

歴史的建造物の被災時・修復時の茨城県建築士会 景観整備機構（連携図）
【県内支援ネットワーク】



図表-29 県内支援ネットワーク図

2. 関係機関との連携方策の検討

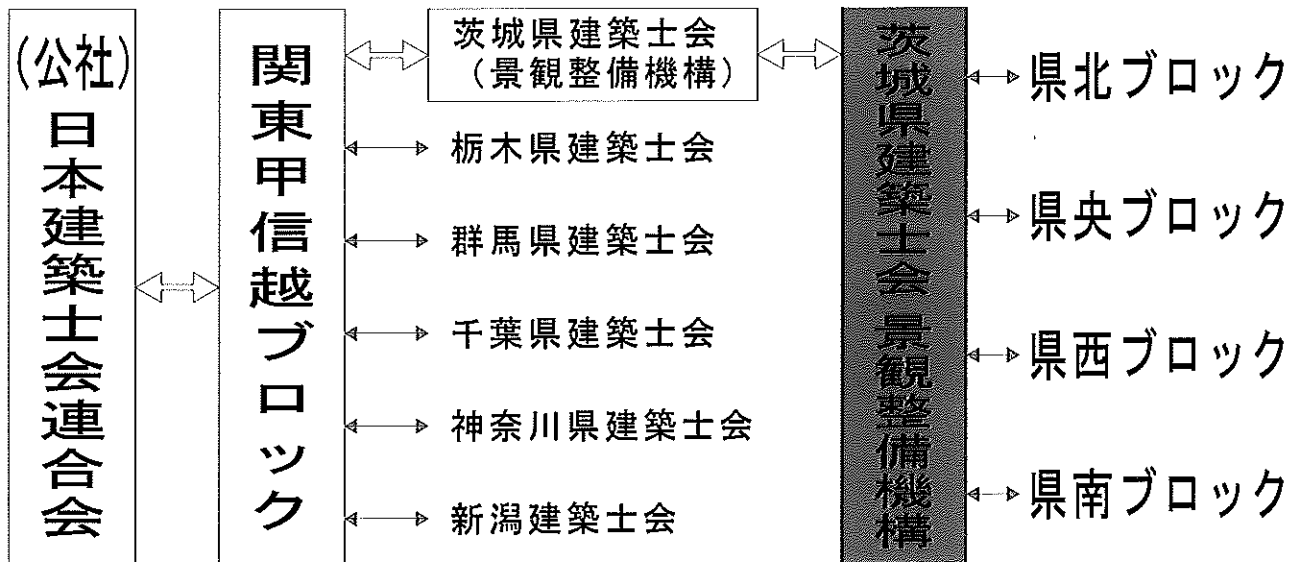
(1) 関東甲信越各県での取り組み

- ・被災時の連絡・協力体制
- ・日常的な情報交換・情報活用

被災時に関東甲信越各県と相互に地域文化財専門技術者の派遣および日常的な情報交換などの連携を図るために下図のようなネットワークを構築する。

歴史的建造物の被災時・修復時の茨城県建築士会 景観整備機構（連携図）

【県外支援ネットワーク】



※関東甲信越ブロックについては平成25年2月現在の賛同団体

図表-30 県外支援ネットワーク図

(2) 全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会との連携

i) 全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会の方針

平成24年10月、全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会は歴史的建造物の保全・活用に携わる専門家で地域ネットワークが全国的に連携し、ヘリテージマネージャーに関する情報交流、普及等を行うことにより、ヘリテージマネージャー活動の発展と歴史的建造物の保全・活用の促進に資することを目的に設立された。

(全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会HP

<http://www.kenchikushikai.or.jp/torikumi/hm-net/index.html>)



写真-63 全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会設立式

全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会では

1. ヘリテージマネージャーに関する情報交流
2. ヘリテージマネージャーの立上げに関する支援
3. ヘリテージマネージャー全国大会（開催地）の決定
4. ヘリテージマネージャーに関する広報、調査研究
5. 災害時における広域的なネットワーク構築の支援
6. 歴史的建造物の保全／活用等に関する政策提言

などの事業が行われている。

茨城県建築士会は全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会の会員でもあることから積極的な連携を図っていきたい。

また、全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会は（公社）日本建築士会連合会と密接なつながりがあることから、（公社）日本建築士会連合会および関東甲信越建築士会ブロック会との協力・支援が望めるところでもある。

ii) 全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会との情報の共有

全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会ではメーリングリストによる情報交流を行っている。メーリングリストの活用例としては、

1. 各地域のイベント情報等の発信
2. 人材育成／活動組織構築に関する質問と回答

が考えられている。

また、全国ヘリテージマネージャー大会や全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会総会、出前講座・調査研究活動等も行われており、これらの場で発信される情報を共有することができる。



写真-64 平成 25 年 2 月 2 日全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会総会

iii) 全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会におけるネットワークの構築

地域づくりには多様な能力を持つ人材が必要である。専門家の個性を活かした連携による総合力を発揮するため、専門家間のネットワークを構築する。

ネットワークは、地域レベル、都道府県レベル、全国レベルといった多重のネットワークが求められる。また、建築の各業種における専門家間のネットワークを構築し連携を図ることが求められる。

県内で今後構築する地域文化財専門技術者の派遣や情報共有のためのネットワークは、上述の全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会のネットワークとリンクさせることでより強固な支援体制となることが見込める。

Q2-3. [Q2-2] で 1.~3.を選択された方はどのように調査し、修復されたのか、又 [Q2-2] で 4.を選択された方は修復されなかった理由を下記にお書き下さい

回答：歴史的建造物の調査・修復がなされたかどうか分からない。
被災状況も分からない。

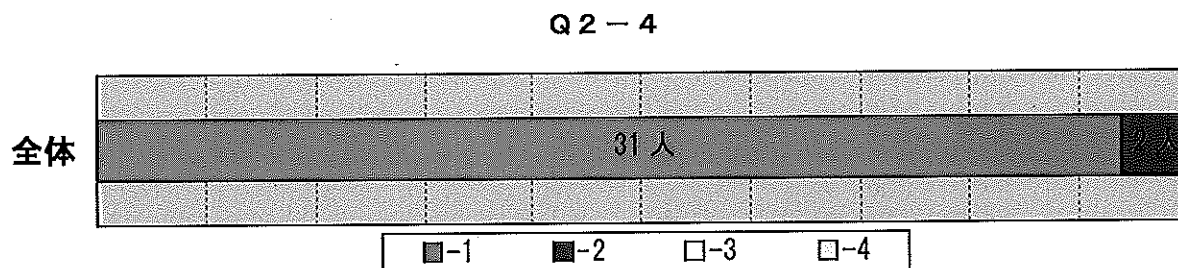
他

Q2-4. 被災時に各市町村からの専門技術者の派遣要請等のルールについて該当する項目よりお選び下さい。

- | | | | |
|----------------|----|------------------|---|
| 1. ルールは必要である | 31 | 2. ルールはまあまあ必要である | 2 |
| 3. ルールは少し必要である | 0 | 4. ルールは必要ない | 0 |

※上記 1. ~3.を選択された場合、どのようなルールにしたら良いかを下記にお書き下さい

[Q2-4 グラフ]



図表-33

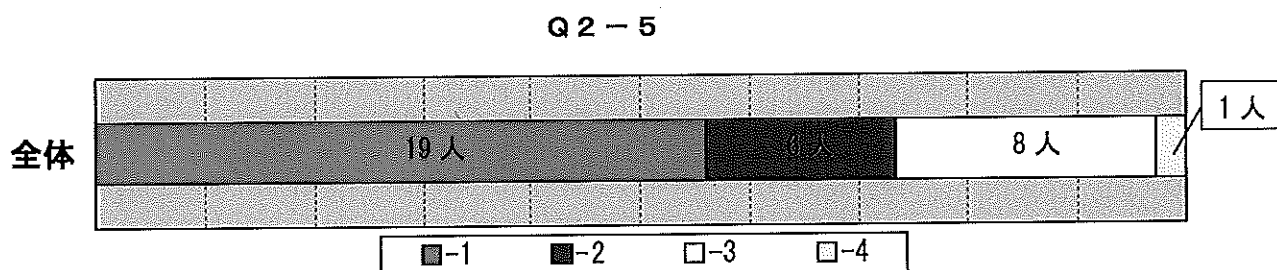
回答：調査に派遣された際の行動指針／マニュアルの作成
派遣の優先順位の取り決め

Q2-5. 専門技術者の関東甲信越ブロック関係機関及び人材情報のネットワーク化について該当する項目よりお選び下さい。

- | | | | |
|-------------|----|--------------|---|
| 1. 大いに必要である | 19 | 2. まあまあ必要である | 6 |
| 3. 少しは必要である | 8 | 4. 必要はない | 1 |

※上記 1. ～3. を選択された場合、具体的なネットワーク化の方法を下記にお書き下さい

〔Q2-5 グラフ〕



図表-34

回答：官民一体のネットワーク

建築士会/HM協議会/を核とした人材ネットワーク

他団体との連携

歴史的建造物活用などの情報交換

HPでの人材・情報公開

技術者の得意分野を補完しあうようなチーム体制作り

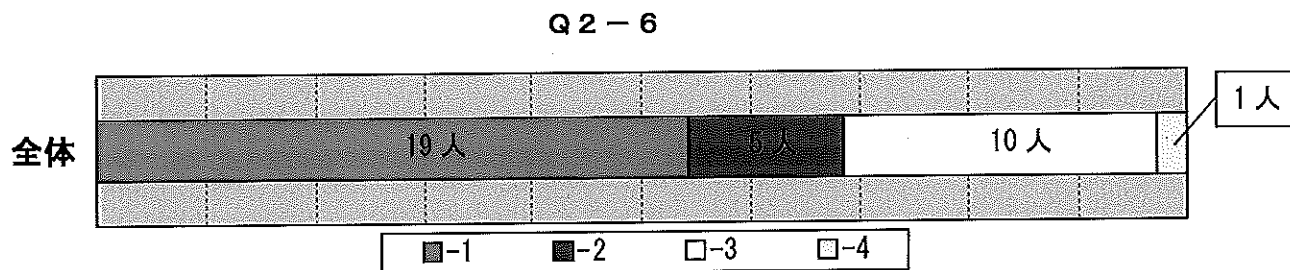
他

Q2-6. 専門技術者の関東甲信越ブロック関係機関及び人材情報のネットワーク化の課題について該当する項目よりお選び下さい。

- | | | | |
|-------------|----|--------------|---|
| 1. 大いに課題がある | 19 | 2. まあまあ課題がある | 5 |
| 3. 少しは課題がある | 10 | 4. 課題はない | 1 |

※上記 1. ～3. を選択された場合、具体的に課題を解決する方策を下記にお書き下さい

〔Q2-6 グラフ〕



図表-35

課題解決のために

回答：派遣経験者の体験談、派遣事例の講習などを聞き経験不足を解消させる

現場調査の方法/必要資材/資金など物的な支援

他団体と連携する

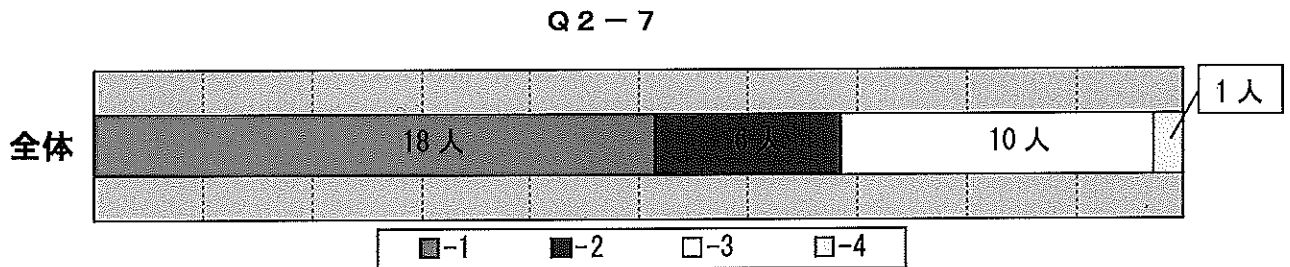
他

Q2-7. 専門技術者の全国組織との連携、情報交換について今後必要と思われる事を該当する項目よりお選び下さい。

- | | | | |
|-------------|----|--------------|---|
| 1. 大いに必要である | 18 | 2. まあまあ必要である | 6 |
| 3. 少しは必要である | 10 | 4. 必要はない | 1 |

※上記 1.～3.を選択された場合、具体的に連携が可能な方策を下記にお書き下さい

〔Q2-7グラフ〕



図表-36

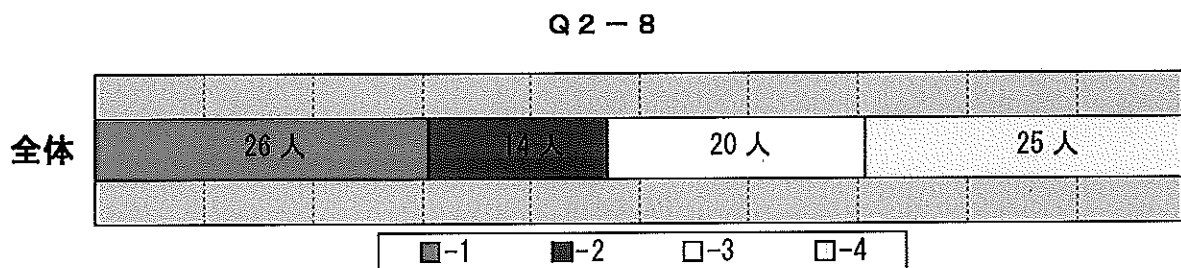
回答：人材の管理／派遣の調整／技術者のレベル向上のための教育
 調査書式の統一／調査データ・修復データの一元管理・整理・保存
 継続的な活動組織の構築のためのサポート
 情報交換会の開催
 地域による修復等の工法比較情報 他

Q2-8. 文化庁との連携を図る上で、これから協力できると思われる事を該当する項目よりお選び下さい。

- | | | | |
|---------------------|----|-------------------|----|
| 1. 重要文化財建造物耐震予備診断支援 | 26 | 2. 重要文化財建造物耐震診断支援 | 14 |
| 3. 被災時の県外派遣支援 | 20 | 4. 被災時の県内派遣支援 | 25 |

※上記の他に文化庁との連携方策について協力できると思われる事を具体的に下記にお書き下さい

〔Q2-8グラフ〕



図表-37

回答：各地域文化財のデータベース化

文化庁関連の文化財の補修・設計などの仕事を担う

登録文化財申請書作成業務を担う

他

■ 専門技術者情報を活用した人材育成支援の検討

以上のアンケート結果より

【分析結果について】

専門技術者情報を活用した人材活用支援に関するアンケートの結果は、ほとんどの方が

- ・被災時の派遣に対するルール作り
- ・人材や情報交換のためのネットワーク作り
- ・調査内容の統一やデータの管理のための全国組織との連携

が必要と回答している。

これらのことも踏まえて、地域文化財専門技術者の派遣や情報共有のためのネットワーク作りを構築していく。

(3) 歴史的建造物の保全・活用等の提案と所有者や管理者、行政との調整を行うコーディネーターの育成に関する検討

1. 茨城県のコーディネーターの現状

(1) 茨城県建築士会まちづくり委員会の取り組み

平成9年から始まった「まちづくりワークショップ」は、石岡・水戸・筑西（旧下館地区）・下妻（下妻地区及び旧千代川地区）・常陸太田・桜川（旧真壁地区）と県内8ヵ所において、それぞれの地域の課題をテーマにおこなわれ、茨城県建築士会の各支部の尽力と一般の方々の多数のご参加をいただきながら開催してきた。石岡においては「まちづくり市民会議」、筑西においては「下館・時の会」、常陸太田においては「鯨ヶ丘倶楽部」などと、地域ごとに地元建築士を含めた市民団体が発足していく過程において、また旧真壁地区においては「重要伝統的建造物群保存地区」に選定される過程において、「茨城県建築士会まちづくり委員会」はその役割を果たしてきた。

2005年、茨城県建築士会は、「景観整備機構」の指定を受け、良好な景観の形成を促進するための業務を行う団体となる。

2007年度からは、県内に残る歴史的建造物と街並みを再評価し、その魅力を多くの方に知ってもらうため、「常陸国のむかしの家”体感ルート策定プロジェクト」をスタートした。体感ツアーを実施後、ガイドマップを作成。現在、筑波山麓編・八溝山麓編・鬼怒川水系編と第三弾まで発行しており、県内全域を網羅すべく、現在活動中である。

(2) 茨城県建築士会桜川支部の取り組み

1999年に有形登録文化財制度が制定され、当時の旧真壁地区の町長・平間小四郎氏が登録文化財制度に着目し、2004年に、町として日本一となる104戸を登録した。当時、まちづくりのため、様々なまちづくり団体が誕生するなか、「茨城県建築士会桜川支部」は、2005年より、まちづくりワークショップを開催し、2007年からは、ブロック塀を「板塀化」する修復事業を開始、茨城県知事より「まちづくりグリーンリボン賞」、国土交通大臣から「街づくり功労賞」などを頂いている。

桜川市真壁地区は2010年6月、「重要伝統的建造物群保存地区」に選定され、その後東日本大震災が発生、「茨城県建築士会桜川支部」が中心となってその復旧に努め、登録文化財及び「重要伝統的建造物群保存地区」内にある歴史的建造物の修復工事の多くを「茨城県建築士会桜川支部」の会員が担っており、震災経過約2年後の現在も、尚、継続中である。

2. 研修講座を活用したコーディネーター育成の検討

歴史的建造物の保全・活用等の提案・調整を行うコーディネーター＝地域文化財専門技術者（ヘリテージマネージャー）は、茨城県内のほとんどの地域において、これまで建築士会をはじめとする多くのボランティア団体で行われることが多く、保存・活用が進まない大きな要因となっていた。ボランティアではなく、業務として成立させていくためにも、専門技術者の育成は急務である。

このような反省を踏まえ、今年度より茨城県建築士会景観整備機構は、「いばらき地域文化財専門技術者育成研修 2012」を開始。この育成研修に今年度は41名が参加、1年を通じて10回の講座が行われ、知識と技術の研鑽が図られた。

(1) コーディネーターの育成に関して、研修参加者によるアンケートデータの考察

歴史的建造物の保全・活用をしていくために、所有者及び行政の担当者、そして地域住民・地域団体に対して、コーディネーター＝地域文化財専門技術者（ヘリテージマネージャー）の存在を地道に周知していく重要性を訴える意見が多かった。茨城県では、コーディネーターの存在が極めて少なく、その育成研修も今年度より始まったばかりであり、兵庫県などの先進地域から学ぶべき点は多い。

また、市町村ごとに担当コーディネーターを決めて組織図を作成し、それを所有者及び行政担当者に配布するなどの意見も多く、具体的で詳細なコーディネーター連携図・組織図のような図式化されたものを作成することは急務であろう。

そのためには、歴史的建造物の実態調査が必要であり、行政の協力を得ながら、コーディネーターそれぞれが、所有者とのパイプをいかにして築いていくかが重要な要素である。

(2) 研修課題「私の見つけた地域文化財発表会」の成果

今回の研修参加者41名が、地域ごとに6つのグループに分かれ、各自、地域に埋もれた文化財を発見・調査・改修・活用の提言をまとめ、第9回目の講座ではその内容を発表する場を設けた。各グループとも、各地域の特色が見受けられ、住宅、旧市役所・旧校舎など、それぞれ用途の異なった質の高い歴史的建造物の発表が行われた。登録文化財として保全・活用すべき建造物も多く、研修終了後の各グループのコーディネーターとしての活動が注目される。



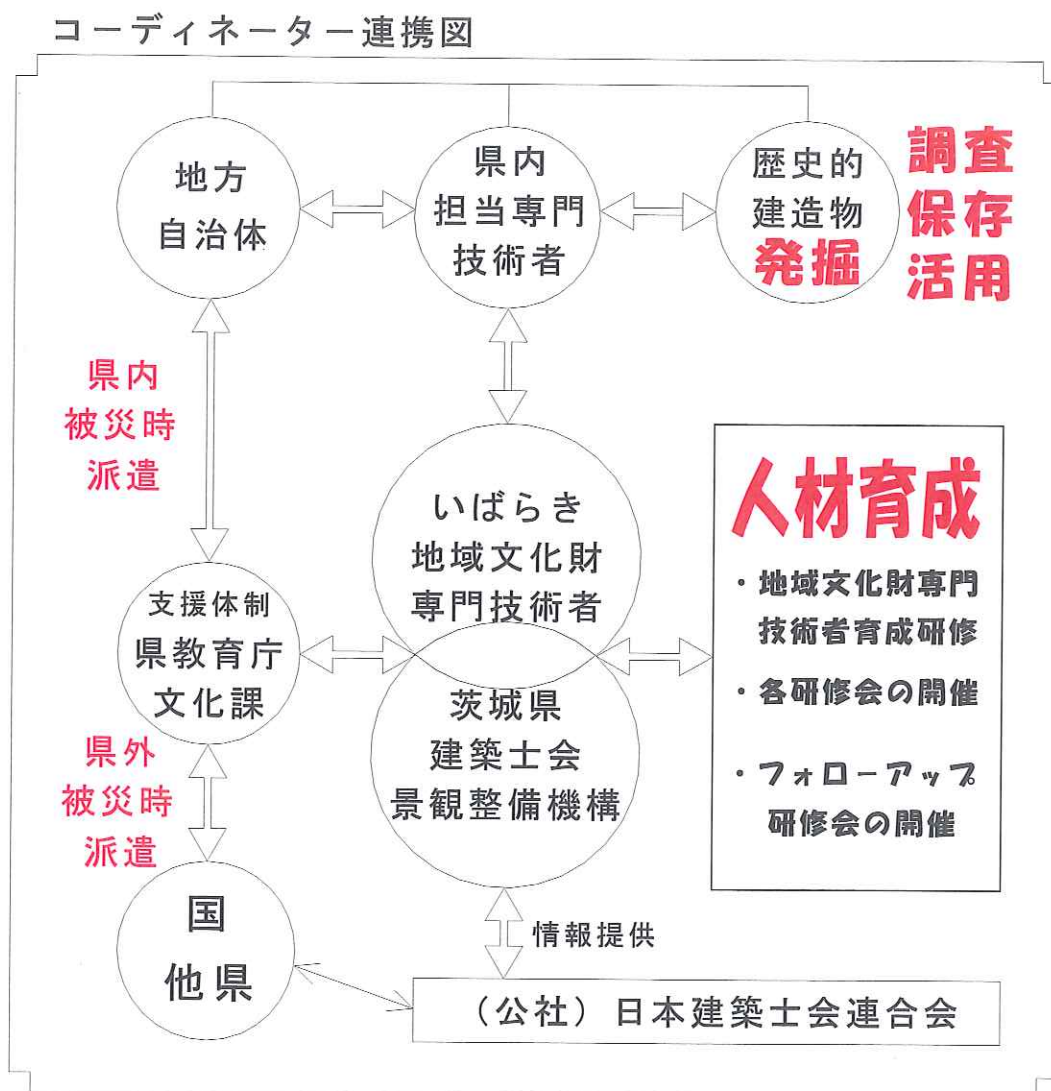
写真-65 グループ別発表風景

各グループが発表を行うに至るまでの発見・調査の過程は興味深く、その発表を通じて、歴史的建造物の所有者及び行政担当者のスタンスを垣間見ることが出来た。所有者及び行政担当者ともに、歴史的建造物の保全・活用の重要性は認識しているが、手法・手立てがわか

らない、資金面の手当てが難しい、総合的な相談をする相手がいないなどの理由により、歴史的建造物の存在を持て余している感が見受けられた。

そのような中で、研修参加者は力不足を認識するとともに、研修後も技術の研鑽に努める必要性、そして、コーディネーター＝地域文化財専門技術者（ヘリテージマネージャー）の存在を、所有者及び行政担当者・地域住民・地域団体などに対してアピールしていく必要性を実感した。

3. コーディネーターを育成していくためのコーディネーター連携図



図表-38 コーディネーター連携図

茨城県建築士会景観整備機構は、茨城県教育庁文化課等の行政と関わりを持ちながら、また、日本建築士会連合会から情報提供を受けながら、コーディネーター＝地域文化財専門技術者（ヘリテージマネージャー）に対し指針を示すことが非常に重要である。

各コーディネーターは長期的視野に立ち、歴史的建造物の所有者や各市町村の行政担当者に対し、保全・活用の重要性を訴えていく活動を地道に行い、その存在をアピールしていかなければならないのである。

また、平常時の歴史的建造物の発掘・調査・保全・活用に対する提案などの活動だけでなく、東日本大震災のような緊急事態が発生した際の体制を整備し、歴史的建造物に対する応急措置・修復を図る方法を確認することも大事である。

4. コーディネーター育成の必要性・課題・問題点の検討

茨城県内においては、歴史的建造物の保全・活用について、地域間の格差が激しいのが現状である。常陸太田市・土浦市・石岡市などでは、数多くの歴史的建造物を抱えながら、震災後、既に解体されたものや、今後も解体の危機に瀕している建造物が多く存在する。

震災直後の建築士の応急危険度判定により、赤紙を貼られた歴史的建造物の所有者が、専門家から適切なアドバイスを受けることが出来ずに解体してしまったケース、修復工事の費用を捻出することが出来ず、やむなく解体せざるをえなくなったケースなど様々であるが、歴史的建造物の保全・活用等の提案・調整を行うコーディネーターが不在であったことも、そのような結果となった一つの要因である。

重要伝統的建造物群保存地区に選定され、すでにコーディネーターが存在する桜川市真壁地区から学ぶことは多く、そのノウハウを他地域にいかにか浸透させていくかが課題である。但し、高齢化・中心市街地空洞化が進んでいる現在、大きな損傷を受けた歴史的建造物所有者に修復を行なう余力がないのも現実であり、修復工事にあたって補助金が投入されている桜川市真壁地区と単純に比較することは出来ない。コーディネーター＝地域文化財専門技術者（ヘリテージマネージャー）が所有者に対して、「経済性」と「構造上の安全性」を両立させる修復工事の提案をすることは決して簡単なことではない。

(4) 成果とりまとめ

1. 成果とりまとめ

(1) 技術の伝承と技術者育成手法の検討による成果

■現状分析と課題の整理

1) 現状分析

専門技術者の現状を把握するために、茨城県内の瓦葺き職・左官職・大工職・板金職の4業種各技術者を対象にアンケート調査を行った。わかった課題は、情報の共有化が不足していること。歴史的建造物を保全修理するとき、所有者は技術者がいないと言い、技術者は技術を使う工事が無いと言う。お互いに知りたい情報が手に入っていない。必要な情報を必要な人に伝える方法を検討する必要があり、地域文化財専門技術者（ヘリテージマネージャー）はその一翼を担う必要がある。

2) 東日本大震災の対応を踏まえた課題の整理

今回の震災では土葺瓦の屋根、土壁に被害が及んだ。旧市街地の特徴として地盤が良好であることから、比較的被害は小さかったと言えるが、目視による外観調査では確認できない被害はかなりの件数に及んだと思われる。また、震災がきっかけとなり徐々に取り壊しが進んだ。修復が完了している建物はほぼ現代工法によるもので、伝統工法による本格的な改修工事は進んでいない。

■現場実習（調査・改修工事・補強工事）を活用した技術者育成手法の検討

平成24年7月14日から全10回、計60時間の「いばらき地域文化財専門技術者育成研修2012」をスタートさせた。全5回の座学の他、4回の現場実習で文化財の調査・修復を学び、7回目では被災したまち並みや建物の修復状況の視察をおこなった。現場実習を多く取り入れた研修により、実際に被災した歴史的建造物の修復過程や伝統工法の特徴を学ぶことが出来、専門技術者への大きな第一歩を踏み出すことが出来た。

この育成研修は、技術の伝承と技術者育成に関する効果的な手法の一つと評価できるが、技術の習得にはまだまだ経験が必要で、育成研修終了後も更にステップアップできるような研修を展開し、先進地域の成功例に学びながら、参加者同士でネットワークをつくり実践的に試行錯誤していくことが必要である。

■改修工法の地域性に関する検討

茨城県桜川市真壁地区と千葉県香取市佐原地区で現在実施されている改修工事の手法の違いにより、進捗状況に差が出ている。復旧復興に向けての優先順位を考慮し、施主⇒資金⇒工事方法等を十分に議論し、被災者の立場になって進めることが重要であり、伝統工法にこだわり過ぎると復旧復興が遅れてしまう事が懸念される。反面、伝承の機会を得ることで、技術者育成にはつながると言える。

(2) 専門技術者情報を活用した人材活用支援の検討による成果

■地域文化財専門技術者情報の活用

歴史的建造物の所有者は、その保全・活用について、どこに相談したら良いのか分からないというのが現実であり、都市計画課においても景観条例を施行してみたものの、所有者から相談されても具体的なアドバイスが難しい。建築関係者についても、歴史的建造物の保全・活用等の知識・技術に乏しい者が所有者と接することで、解体されてしまうケースが跡を絶たない。今後は、地域文化財専門技術者（ヘリテージマネージャー）の存在を、茨城県内市町村ごとに担当を決めて、歴史的建造物の所有者及び市町村文化課の担当者に着実に周知していくことが必要である。

「いばらき地域文化財専門技術者育成研修 2012」をスタートさせるにあたり、計画当初から茨城県教育庁文化課の協力支援を受けながら進めてきており、県内支援ネットワークのフローは構築できたものと思われる。茨城県のホームページには育成研修修了者名簿がアップされ、また、県内市町村の文化課あてに修了者名簿が紹介されるなど、人材情報のネットワークが作られた。東日本大震災の際の、歴史的建造物の調査・修復を行なう技術者不足や情報不足が原因で修復ができず取り壊されたケースを教訓に、今後の災害時には有効に活用できるよう、更なる連絡調整が必要である。

■関係機関との連携方策の検討

建築士会の組織力により、先進地である静岡県・神奈川県建築士会とはすでにネットワークが出来ており、全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会との連携はスムーズにおこなわれた。またそこにおいて、建築士会連合会関東甲信越ブロック会との連絡調整も始まり、被災時に近隣県との間で技術者を融通できる、人材情報のネットワーク化へ向けた準備がスタートした。

(3) 歴史的建造物の保全・活用等の提案と所有者や管理者、行政との調整を行なう コーディネーターの育成に関する検討による成果

■研修講座を活用したコーディネーターの必要性・課題に関する検討

研修の中で、「地域ごとに歴史的建造物の発見・調査・改修・活用の提言をおこなう」宿題を進め、グループごとにプレゼンテーションをおこなった。宿題を進める過程において所有者や管理者、行政との調整は必要不可欠であり、地域文化財専門技術者（ヘリテージマネージャー）が今後地域において果たすであろう役割を、すでに育成研修の中で担うこととなり、コーディネーターとしての第一歩を踏み出したと同時に、地域ネットワークも見えてきた。

今後、「いばらき地域文化財専門技術者育成研修 2012」の修了生がさらにステップアップするためには、まずは実際に「歴史的建造物の保全・活用等の提案・調整」を業務として行うことが必要であり、そのための環境を整えていかなければならない。

2. 歴史まちづくりに関する人材の育成・活用に関する指針

(1) 総合的な知見を持つコーディネーター＝地域文化財専門技術者（ヘリテージマネージャー）の人材育成指針

- i) 今後4カ年間（第5期まで）の実施を継続し、150名の地域文化財専門技術者（ヘリテージマネージャー）の育成を図り、その後は受講希望者の動向を確認しながら実施を検討していく。
- ii) 今回の育成研修で行なわれた現場実習は体験程度で、更なる専門性の追及と技術の研鑽が必要であり、育成研修修了者向けのステップアップ研修を実施していく。
- iii) 歴史的建造物の保全が解体されていくスピードに追いつかない。地域の歴史的建造物が失われても、コーディネーター＝地域文化財専門技術者（ヘリテージマネージャー）は諦めず、次なる世代に地域の歴史と文化・伝統技術を伝承する役割を担い、そのための人材育成を図っていく。

(2) コーディネーター＝地域文化財専門技術者（ヘリテージマネージャー）が取り組む人材活用支援指針

- i) 研修の中で実施した課題「私の見つけた地域文化財発表」で、グループごとにまとめた「歴史的建造物の調査・保存・活用の提言」のなかからいくつか、地域に向けて提言発表会をおこない、所有者及び行政の担当者、そして地域住民・地域団体に対して、コーディネーター＝地域文化財専門技術者（ヘリテージマネージャー）の存在を周知していく。
- ii) 地域文化財専門技術者（ヘリテージマネージャー）を、茨城県内市町村ごとに担当を決めて連絡網を整備。歴史的建造物の所有者及び地方自治体文化課の担当者に周知していく。
- iii) 育成研修の中で作られた地域グループごとに、修了後も身近な視点で活動を続け、経験を積みながら修了者のネットワークを強化し、茨城県のヘリテージマネージャーネットワーク組織につなげていく。
- iv) 建築士会連合会関東甲信越ブロック会とのネットワークから、被災時に近隣県との間で技術者を融通できる人材活用支援ネットワークシステムを構築し、本県にとどまらず他県の被災文化財の調査や技術支援も行なう。

(3) 県内の歴史的建造物発見・保全・活用等の提言に関する指針

- i) 育成研修修了者によりネットワークを構築し、地域ごとに地域文化財のデータベース化をおこなう。
※歴史的建造物の存在を確実に把握しなければ、所有者との接点を持つことが出来ない。育成研修修了者は市町村ごとに担当を決め、行政の協力を得ながら、着実に調査を行わなければならない。
- ii) 行政との調整を行ないながら、文化財登録に向けた調査を進めていく。
※桜川市真壁地区は震災 9 ヶ月前に重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことにより、災害復旧の工事費は 90%補助が約束された。また、茨城県では登録文化財の災害復旧工事費 75%の補助が、H23.12.20 県議会で決定された。このことからわかるように、災害時においては法整備が文化財を直接的に救うこととなる。その結果、技術者育成の機会に繋がっている。
- iii) 歴史的建造物の価値の発見・保存活用方法等について所有者への提言を続けていく。
- iv) 東日本大震災のような緊急事態が発生した際の応急措置方法の確立
- v) 「経済性」と「構造上の安全性」を両立させる修復方法の確立

調査報告書の概要資料

調査の目的

歴史的なまちなみを維持するために、実際に被災した茨城県内の歴史的建造物の改修工事を題材とした実地研修を通じて、技術の伝承と技術者育成に関する効果的な手法の検討を行い、被災時に対応できる歴史まちづくりの人材の不足といった課題に対応する取り組みを促進し、歴史的風致の維持向上を推進することを目的とする。

実施内容

- ・茨城県内における歴史的建造物の調査及び修復の技術をもつ専門技術者等の実態把握
- ・東日本大震災において顕著な被害が生じたまちなみ（地域）の文化財等の被害状況や解体に至った件数等のデータ収集、自治体担当者へのヒアリング調査と課題の整理
- ・「いばらき地域文化財専門技術者育成研修2012」の中で、実際に被災した歴史的建造物の調査・改修工事・補強工事の現場実習
- ・研修参加者を対象に、技術者育成に関する効果、課題、改善点などのアンケート調査
- ・映像教材（DVD）の製作
- ・実際に被災した歴史的建造物の修復過程、研修参加者（一般建築士）の視点を踏まえた作業時の特徴やポイントを解説付きで映像に記録
- ・県内の桜川市真壁地区と千葉県香取市佐原地区で現在実施されている改修工手の手法を比較分析、工法の特徴を整理
- ・被災時における人材情報のネットワーク化に関する必要性と課題
- ・茨城県内各市町村への被災時の支援方策
- ・関東甲信越ブロック内の関係機関及びヘリテージマネージャー全国支援組織と被災時における専門技術者の派遣等連携方策
- ・文化庁との連携による継続的な技術研鑽の方策
- ・講座の一部を活用し、グループごとに歴史的建造物の保存・活用等の提案を実習形式で実施
- ・所有者や管理者・行政との調整を行なうコーディネーターの必要性・課題・問題点の整理

結果

- ・現場実習を多く取り入れた研修により、歴史的建造物の修復過程や伝統工法の特徴を学ぶことが出来たが、育成研修終了後も更にステップアップできるような研修を展開していくことが必要である。
- ・「いばらき地域文化財専門技術者育成研修2012」をスタートさせるにあたり、計画当初から茨城県教育庁文化課の協力支援を受け、県内支援ネットワークのフローは構築できた。今後は茨城県内歴史的建造物の所有者及び市町村文化課の担当者に着実に周知していくことが必要である。
- ・育成研修課題「地域ごとに歴史的建造物の発見・調査・改修・活用の提言をおこなう」では、グループごとに発表を行った。今後、地域において所有者や管理者、行政との調整は必要不可欠であり、コーディネーターとしての第一歩を踏み出したと同時に、地域ネットワークも見えてきた。